

**平成22年度**

**函館市各会計歳入歳出決算および  
基金運用状況調書審査意見書**

**函館市監査委員**

函 監

平成 2 3 年 8 月 2 9 日

函館市長 工 藤 壽 樹 様

函館市監査委員 近 江 茂 樹

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 福 島 恭 二

函館市監査委員 佐 古 一 夫

平成 2 2 年度函館市各会計歳入歳出決算および基金運用状況  
調書審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項および第 2 4 1 条第 5 項の規定により  
審査に付された平成 2 2 年度函館市一般会計および特別会計の歳入歳出  
決算、証書類およびその他関係書類ならびに土地開発基金の運用状況に  
関する調書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

	ページ
[ 意見書編 ]	
I 審 査 の 対 象 .....	1
II 審 査 の 期 間 .....	1
III 審 査 の 要 領 .....	1
IV 決 算 の 概 要	
1 決 算 規 模 .....	2
2 決 算 収 支 の 状 況 .....	4
3 執 行 率 の 状 況 .....	6
4 財 政 指 標 .....	6
V 審 査 の 結 果	
1 総 括	
(1) 予 算 の 編 成 方 針 等 .....	9
(2) 審 査 意 見 .....	10
2 一 般 会 計	
(1) 決 算 状 況 等 .....	11
(2) 歳 入 .....	26
(3) 歳 出 .....	39
3 特 別 会 計	
(1) 港 湾 事 業 特 別 会 計 .....	49
(2) 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 .....	54
(3) 自 転 車 競 走 事 業 特 別 会 計 .....	59
(4) 奨 学 資 金 特 別 会 計 .....	63
(5) 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計 .....	66
(6) 老 人 保 健 医 療 事 業 特 別 会 計 .....	72
(7) 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 .....	74
(8) 風 力 発 電 事 業 特 別 会 計 .....	78
(9) 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計 .....	80
(10) 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計 .....	84

4 財産に関する調書 .....	87
5 土地開発基金の運用状況 .....	89

[ 資料編 ]

決算審査資料

[ 注記 ]

- 1 文中に用いた金額は、千円未満を切り捨て、千円単位で表示した。
- 2 文中および各表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記している結果、文中および各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。

# 平成22年度函館市各会計歳入歳出決算および基金運用状況調書審査意見

## I 審査の対象

- 平成22年度 函館市一般会計決算
- 平成22年度 函館市港湾事業特別会計決算
- 平成22年度 函館市国民健康保険事業特別会計決算
- 平成22年度 函館市自転車競走事業特別会計決算
- 平成22年度 函館市奨学資金特別会計決算
- 平成22年度 函館市地方卸売市場事業特別会計決算
- 平成22年度 函館市老人保健医療事業特別会計決算
- 平成22年度 函館市介護保険事業特別会計決算
- 平成22年度 函館市風力発電事業特別会計決算
- 平成22年度 函館市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算
- 平成22年度 函館市後期高齢者医療事業特別会計決算
- 平成22年度 函館市土地開発基金の運用状況

## II 審査の期間

平成23年7月15日から平成23年8月19日まで

## III 審査の要領

審査にあたっては、提出された資料に基づき決算状況の聴取を行うとともに、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および土地開発基金の運用状況に関する調書について関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認、さらにこれらの書類の計数が正確に表示されているかについて会計諸帳簿および証書類との照合を行い、あわせて各会計の決算状況等について審査した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

## IV 決算の概要

平成22年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の概要は、次のとおりである。

### 1 決算規模

#### (1) 決算規模および純計の状況

当年度の決算規模および純計の状況は、次の表のとおりである。

区 分		平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
総	歳入総額 A	円 210,509,222,084	円 207,763,075,759	円 2,746,146,325	% 1.3
	一般会計	126,840,873,388	130,778,517,226	△3,937,643,838	△3.0
	特別会計	83,668,348,696	76,984,558,533	6,683,790,163	8.7
	歳出総額 B	209,485,625,287	207,759,990,897	1,725,634,390	0.8
	一般会計	125,731,465,064	129,841,287,010	△4,109,821,946	△3.2
	特別会計	83,754,160,223	77,918,703,887	5,835,456,336	7.5
計	差引残額 A - B	1,023,596,797	3,084,862	1,020,511,935	激増
	一般会計	1,109,408,324	937,230,216	172,178,108	18.4
	特別会計	△85,811,527	△934,145,354	848,333,827	△90.8
	歳入総額	200,992,217,847	198,482,255,667	2,509,962,180	1.3
純	一般会計	126,837,273,388	130,775,707,226	△3,938,433,838	△3.0
	特別会計	74,154,944,459	67,706,548,441	6,448,396,018	9.5
	歳出総額	199,968,621,050	198,479,170,805	1,489,450,245	0.8
	一般会計	116,218,060,827	120,563,276,918	△4,345,216,091	△3.6
特別会計	83,750,560,223	77,915,893,887	5,834,666,336	7.5	

当年度の**一般会計および特別会計の決算額の総計**は、**歳入総額**210,509,222千円（一般会計126,840,873千円、特別会計83,668,348千円）、**歳出総額**209,485,625千円（一般会計125,731,465千円、特別会計83,754,160千円）であり、**歳入歳出差引残額**1,023,596千円（一般会計1,109,408千円の黒字、特別会計85,811千円の赤字）となった。

当年度の決算額の総計を前年度に比較すると、歳入総額において2,746,146千円（1.3%）の増（一般会計3,937,643千円3.0%減、特別会計6,683,790千円8.7%増）、歳出総額では1,725,634千円（0.8%）の増（一般会計4,109,821千円3.2%減、特別会計5,835,456千円7.5%増）となった。

また、各会計間の繰り入れ、繰り出しによる重複額を控除した純計決算額では、歳入総額200,992,217千円（一般会計126,837,273千円、特別会計74,154,944千円）、歳出総額199,968,621千円（一般会計116,218,060千円、特別会計83,750,560千円）であり、これを前年度に比較すると、歳入総額において2,509,962千円（1.3%）の増（一般会計3,938,433千円3.0%減、特別会計6,448,396千円9.5%増）、歳出総額では1,489,450千円（0.8%）の増（一般会計4,345,216千円3.6%減、特別会計5,834,666千円7.5%増）となった。

## (2) 繰入金および繰出金の状況

当年度の各会計間における繰入金および繰出金の状況は、次の表のとおりである。

会 計 名	平成 2 2 年 度		平成 2 1 年 度		対 前 年 度 比 較	
	繰 入 金	繰 出 金	繰 入 金	繰 出 金	繰 入 金	繰 出 金
一 般 会 計	円 3,600,000	円 9,513,404,237	円 2,810,000	円 9,278,010,092	円 790,000	円 235,394,145
特 別 会 計	港 湾 事 業	2,802,052,000	2,893,843,000		△91,791,000	
	国民健康保険事業	2,682,357,237	2,665,626,092		16,731,145	
	地方卸売市場事業	211,185,000	148,694,000		62,491,000	
	老人保健医療事業		10,100,000		△10,100,000	
	介護保険事業	3,020,622,000		2,833,418,000		187,204,000
	風力発電事業		3,600,000	19,500,000	2,810,000	△19,500,000
	母子寡婦福祉資金貸付事業	25,823,000		1,000,000		24,823,000
	後期高齢者医療事業	771,365,000		705,829,000		65,536,000
計	9,513,404,237	3,600,000	9,278,010,092	2,810,000	235,394,145	790,000
合 計	9,517,004,237	9,517,004,237	9,280,820,092	9,280,820,092	236,184,145	236,184,145

当年度の各会計における繰入金および繰出金の状況は、一般会計から特別会計に対し合計9,513,404千円が繰り出されており、前年度に比較して235,394千円増加しているが、これは、港湾事業91,791千円、老人保健医療事業10,100千円、風力発電事業19,500千円の減があったものの、地方卸売市場事業62,491千円、介護保険事業187,204千円、後期高齢者医療事業65,536千円などの増があったことによるものである。

また、特別会計から一般会計に対し3,600千円が繰り出されているが、これは風力発電事業からの繰出しである。

## 2 決算収支の状況

当年度の一般会計および特別会計の決算収支状況は、次の表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 A	歳 入		歳 出		当年度形式収支額 (歳入歳出差引残額) D = B - C
		収 入 済 額 B	執行率 B/A	支 出 済 額 C	執行率 C/A	
	円	円	%	円	%	円
一 般 会 計	128,997,941,000	126,840,873,388	98.3	125,731,465,064	97.5	1,109,408,324
特 別 会 計	85,592,660,000	83,668,348,696	97.8	83,754,160,223	97.9	△85,811,527
港 湾 事 業	3,815,766,000	3,780,309,334	99.1	3,755,168,542	98.4	25,140,792
国民健康保険事業	34,401,960,000	33,663,237,905	97.9	33,784,390,788	98.2	△121,152,883
自転車競走事業	22,013,707,000	21,352,473,789	97.0	21,932,417,641	99.6	△579,943,852
奨 学 資 金	51,212,000	55,865,392	109.1	48,559,165	94.8	7,306,227
地方卸売市場事業	503,907,000	483,573,872	96.0	451,416,199	89.6	32,157,673
老人保健医療事業	111,472,000	22,593,104	20.3	12,542,268	11.3	10,050,836
介護保険事業	20,643,828,000	20,596,951,938	99.8	20,172,172,470	97.7	424,779,468
風力発電事業	18,690,000	17,748,258	95.0	17,068,809	91.3	679,449
母子寡婦福祉資金貸付事業	153,467,000	160,340,439	104.5	122,117,555	79.6	38,222,884
後期高齢者医療事業	3,878,651,000	3,535,254,665	91.1	3,458,306,786	89.2	76,947,879
合 計	214,590,601,000	210,509,222,084	98.1	209,485,625,287	97.6	1,023,596,797

当年度の**形式収支**は、一般会計で1,109,408千円の黒字、特別会計では、港湾事業など8事業で615,285千円の黒字を生じたが、国民健康保険事業で121,152千円、自転車競走事業で579,943千円の赤字となったことから85,811千円の赤字となり、これらを合わせた**全会計の形式収支**は1,023,596千円の黒字となった。

また、**実質収支**は、翌年度へ繰り越すべき財源として、一般会計で継続費通次繰越額47,302千円、繰越明許費繰越額127,641千円、特別会計で繰越明許費繰越額32,130千円があることから、実質収支額は、一般会計934,464千円の黒字、特別会計117,941千円の赤字となり、**全会計の実質収支**は816,522千円の黒字となっている。

なお、**単年度収支**は、前年度の実質収支において一般会計854,217千円の黒字、特別会計954,145千円の赤字であり、全会計の実質収支は99,928千円の赤字であったことから、単年度収支額は、一般会計80,246千円の黒字、特別会計836,203千円の黒字となり、**全会計の単年度収支**は916,450千円の黒字となっている。



翌年度へ繰り越すべき財源				当年度	前年度	当年度
継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 E	実質収支額 F = D - E	実質収支額 G	単年度収支額 F - G
円	円	円	円	円	円	円
47,302,500	127,641,640		174,944,140	934,464,184	854,217,216	80,246,968
	32,130,000		32,130,000	△117,941,527	△954,145,354	836,203,827
				25,140,792	40,440,879	△15,300,087
				△121,152,883	△650,011,817	528,858,934
				△579,943,852	△552,368,279	△27,575,573
				7,306,227	2,181,019	5,125,208
	32,130,000		32,130,000	27,673	6,723,169	△6,695,496
				10,050,836	14,600,338	△4,549,502
				424,779,468	89,746,299	335,033,169
				679,449	1,491,408	△811,959
				38,222,884	26,600,478	11,622,406
				76,947,879	66,451,152	10,496,727
47,302,500	159,771,640		207,074,140	816,522,657	△99,928,138	916,450,795

### 3 執行率の状況

当年度の一般会計および特別会計の予算現額に対する決算額の割合（以下「執行率」という。）は、次の表のとおりであり一般会計、特別会計の合計で見ると、歳入98.1%、歳出97.6%となっており、前年度に比較すると歳入は0.3ポイントの増、歳出は0.2ポイントの減となっている。

区 分	歳 入			歳 出		
	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	平成22年度	平成21年度	対前年度比較
	%	%	ポイント	%	%	ポイント
一 般 会 計	98.3	98.5	△0.2	97.5	97.7	△0.2
特 別 会 計	97.8	96.6	1.2	97.9	97.8	0.1
計	98.1	97.8	0.3	97.6	97.8	△0.2

### 4 財政指標

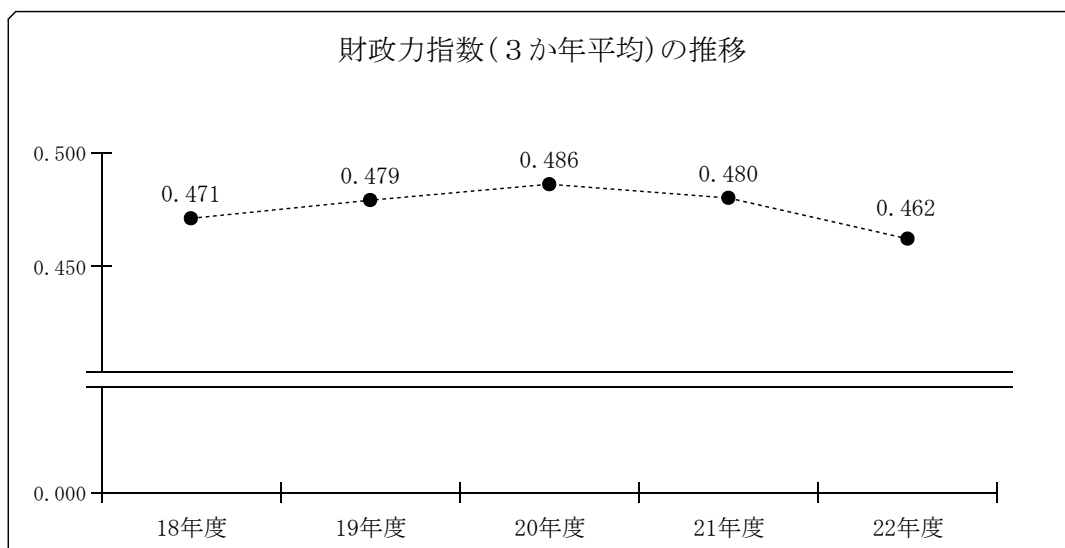
当年度における地方財政状況調査の数値を基にした普通会計ベースによる財政指標の状況は、次のとおりである。

※ 普通会計：地方財政状況調査において統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を統合し、会計間の重複等を控除して一つの会計として集計したものである。

#### (1) 財政力指数

当年度の**財政力指数**は0.462であり、前年度に比較すると0.018ポイント悪化している。

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度比較
財 政 力 指 数 (3 か年平均)	0.462	0.480	△0.018



※ 財政力指数：次の数式により得られた数値の各年度における過去3か年の平均値であり、地方公共団体の財政力を評価するための指標となるもので、数値が1を超えるほど財源に余裕があるものとされる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

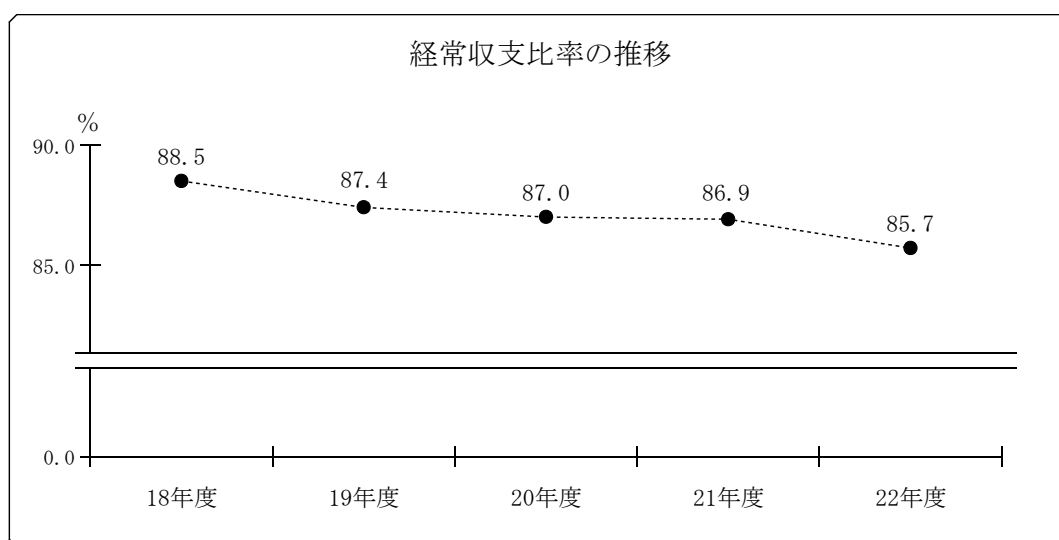
基準財政収入額：普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準状態で徴収が見込まれる税金等を一定の方法により算定した額

基準財政需要額：普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うためなどの財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額

## (2) 経常収支比率

当年度の**経常収支比率**は85.7%であり、前年度に比較すると1.2ポイント改善している。

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度比較
経常収支比率	85.7	86.9	△1.2



※ 経常収支比率：次の数式により得られた数値であり、財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、70～80%が標準的とされる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

経常経費充当一般財源：使途が特定されない収入のうち毎年度連続して経常的に支出される経費に充てられた額

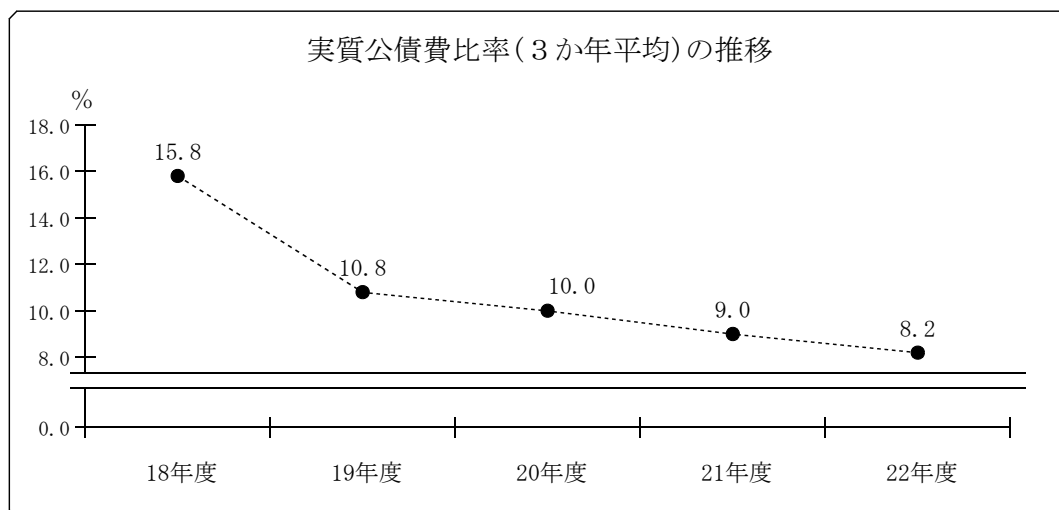
経常一般財源総額：毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、使途が特定されない収入額で減税補てん債、臨時財政対策債の額を加えた額

### (3) 実質公債費比率

当年度の実質公債費比率は8.2%であり、前年度と比較すると0.8ポイント改善している。

なお、平成19年度決算から地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、実質公債費比率の算定方法が変更となっている。

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度比較
	%	%	ポイント
実質公債費比率 (3か年平均)	8.2	9.0	△0.8



※ 実質公債費比率：次の数式により得られた数値の各年度における過去3か年の平均値をいう。起債制限の基準となる比率であり、18%以上の場合は地方債の協議制から許可制（団体）となり、25%以上の場合は起債制限を受ける。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

準元利償還金：イからホまでの合計額

イ：満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還相当額

ロ：一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの（例 下水道事業の雨水分元利償還金など）

ハ：組合・地方開発事業団（以下「組合等」という。）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの（例 はこだて未来大学の校舎分償還金など）

ニ：債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（例 臨空工業団地購入費など）

ホ：一時借入金の利子

標準財政規模：基準財政収入額の算定対象とされた標準税収入総額と普通交付税の合計額である。

なお、健全化判断比率を算出する際の「標準財政規模」は、決算統計における標準財政規模と臨時財政対策債発行可能額の合計額である。

特定財源：貸付金の元利償還金、住宅使用料、都市計画税の一部など

算定基準の変更点：上記算式のうち、平成19年度決算から特定財源に都市計画税の一部が加算された。

## V 審 査 の 結 果

### 1 総 括

各会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、表示された計数は、関係書類と照合の結果、符合し、平成22年度の決算状況を正確に表示しているものと認められた。

以下、一般会計と特別会計を合わせた決算について、審査した結果は次のとおりである。

#### (1) 予算の編成方針等

国は、平成22年度の地方財政計画の策定にあたり、極めて厳しい地方財政の現状や現下の経済情勢等を踏まえ、「地域のことは地域で決める」という地域主権の確立に向けた制度改革に取り組むとともに、地方財政の所要の財源を確保することで、「地域の活力を回復させていく」との基本理念に立ち、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化に努める一方、当面の地方単独事業等の実施に必要な歳出および地域のニーズに適切に応えるために必要な経費を計上することとしたほか、歳入面においては、安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額の確保を図ることを基本として、過去最大規模の財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとしたところである。

また、地方財政は、近年、地方税収入の減少などにより多額の財源不足を生じているとともに、数次の景気対策による公共事業の追加や減税に伴う減収の補てん、臨時財政対策債の発行等により、多額の借入金残高を抱え、その償還が将来の大きな負担になるなど、危機的な状況が続いている。

このような中、本市においては、地域経済の低迷と深刻な雇用情勢など厳しい状況下にあって、市税減収等の影響や、扶助費などの義務的経費の増嵩などにより、引き続き多額の財源不足が見込まれたことから、地方財政計画等を参考とするとともに、平成20年4月に策定した「行財政改革新5か年計画」に基づき、人件費の削減はもとより、庁内分権型予算編成システムを活用し、従来以上に各種施策の洗い直しや経費の節減を行い、事務事業の見直しをさらに推し進めたところである。

また、一方では、深刻な地域経済の状況や厳しい雇用情勢を勘案し、雇用の確保・増加対策や観光振興などの地域経済の活性化対策などに配慮するとともに、子育て支援の充実や人材の育成など、限られた財源のなかで創意と工夫をもって、最大限市民福祉の向上に努めることとし、これらに基づき予算編成されたところである。

## (2) 審 査 意 見

当年度は、長引く景気低迷の影響などにより、財源不足の拡大が見込まれたことから、当初予算において、退職手当債および行政改革推進債 2 3 億 6 千万円の発行を見込んだほか、財源調整分として減債基金および財政調整基金の取り崩し 9 億円を計上し収支の均衡を図ったが、歳入において地方交付税の大幅な増加があったことや歳出における人件費の減少や経常費の経費節減等が図られたことにより、退職手当債等の発行や減債基金等の取り崩しを取りやめる一方、予算計上していた各種施策や事業の推進などが、予定どおり執行された決算となっている。

特に、深刻な地域経済や厳しい雇用情勢への対応として、国や北海道の交付金などを活用し、緊急雇用創出事業や公共事業の前倒しなどを追加事業として実施するなど、雇用の確保・増加などの活性化対策等に取り組んだところである。

しかしながら、当年度における決算の状況をみると、前年度に比べ、歳入においては、自主財源の根幹である市税が減収になるとともに収入率も減少しており、歳出においても、行財政改革の推進により人件費を大幅に削減したものの、生活保護費や障害者福祉関係費などの扶助費が増加するなど、その状況は一段と厳しさを増しているものとなっている。

また、翌年度以降は、当年度に実施した国勢調査における人口の減少などにより、大幅な地方交付税の減収が見込まれるところである。

このような財務状況のもと、本市においては、地域の喫緊の課題である少子高齢社会の急速な進行と人口減少への対応、地域経済の回復と雇用環境の充実ならびに既成市街地の空洞化問題の解決など、早急に取り組んでいかなければならない課題が山積している。

これらの課題解決には、安定した財政基盤を確立し対処することが急務であることから、市税や税外収入における多額の収入未済額の解消などによる一般財源の確保に努めることや、限られた財源を有効に執行するため、各種施策の選択と集中をさらに明確にして財源を重点配分するとともに、従来以上に徹底した経費の節減などを行う必要があると思料される。

今後においても、日本経済を取り巻く状況は、先般の東日本大震災の影響により、未だ先行き不透明感が拭えない状態が続いており、このことが観光客の減少や個人消費の低迷など、地域経済に多大な影響を及ぼすものと考えられることから、これまで以上に、市民目線に立った事務事業の実施や組織機構の簡素化・効率化など、行財政全般にわたる改革に積極的に取り組むことにより、一層、市民福祉の向上と地域の振興発展に努力されるよう期待したい。

以下、各会計の決算状況について、審査した結果は次のとおりである。

## 2 一般会計

### (1) 決算状況等

#### ア 歳入

##### (ア) 決算状況

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
22年度	128,997,941,000	131,645,366,147	126,840,873,388	98.3	96.4	473,660,789	4,330,831,970
21年度	132,834,642,374	135,474,497,687	130,778,517,226	98.5	96.5	416,498,507	4,279,481,954
対前年度 増減額	△3,836,701,374	△3,829,131,540	△3,937,643,838			57,162,282	51,350,016
対前年度 増減率	△2.9%	△2.8%	△3.0%			13.7%	1.2%

当年度の**歳入の決算状況**は、当初予算額127,570,000千円、補正予算額527,246千円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額900,695千円で**予算現額**は128,997,941千円となっており、これに対して、**調定額**131,645,366千円、**収入済額**は126,840,873千円となっている。

予算現額に対する執行率は98.3%であり、前年度に比較し0.2ポイント減少している。

また、収入済額を前年度に比較すると3,937,643千円（3.0%）減少している。

##### (イ) 不納欠損額

区分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	不納欠損額 円	構成比率 %	不納欠損額 円	構成比率 %	増減額 円	増減率 %
市税	382,171,562	80.7	303,462,161	72.9	78,709,401	25.9
分担金及び負担金	47,611,972	10.1	48,397,870	11.6	△785,898	△1.6
使用料及び手数料	7,807,060	1.6	16,135,553	3.9	△8,328,493	△51.6
諸収入	36,070,195	7.6	48,502,923	11.6	△12,432,728	△25.6
合計	473,660,789	100.0	416,498,507	100.0	57,162,282	13.7

当年度の**不納欠損額**は473,660千円であり、これは、市税382,171千円、分担金及び負担金47,611千円、使用料及び手数料7,807千円、諸収入36,070千円によるものであるが、前年度に比較すると57,162千円（13.7%）の増加となっている。

## (ウ) 収入未済額

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市 税	2,947,672,432	68.1	2,925,282,885	68.4	22,389,547	0.8
分担金及び負担金	313,898,935	7.2	339,572,847	7.9	△25,673,912	△7.6
使用料及び手数料	205,483,733	4.7	211,123,837	4.9	△5,640,104	△2.7
財 産 収 入	11,950,663	0.3	11,812,834	0.3	137,829	1.2
諸 収 入	851,826,207	19.7	791,689,551	18.5	60,136,656	7.6
合 計	4,330,831,970	100.0	4,279,481,954	100.0	51,350,016	1.2

当年度の**収入未済額**は4,330,831千円であり、これは、市税2,947,672千円、分担金及び負担金313,898千円、使用料及び手数料205,483千円、財産収入11,950千円、諸収入851,826千円によるものであるが、前年度に比較すると51,350千円（1.2%）の増加となっている。

## イ 歳 出

### (ア) 決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	A	B	B/A	C	A-B-C	
	円	円	%	円	円	
2 2 年度	128,997,941,000	125,731,465,064	97.5	504,991,140	2,761,484,796	
2 1 年度	132,834,642,374	129,841,287,010	97.7	900,695,000	2,092,660,364	
対前年度	増減額	△3,836,701,374	△4,109,821,946		△395,703,860	668,824,432
	増減率	△2.9%	△3.2%		△43.9%	32.0%

当年度の**歳出の決算状況**は、当初予算額127,570,000千円、補正予算額527,246千円、継続費及び繰越事業費繰越額900,695千円で**予算現額**は128,997,941千円となっており、これに対して、**支出済額**は125,731,465千円となっている。

予算現額に対する執行率は97.5%であり、前年度に比較し0.2ポイント減少している。

また、支出済額を前年度に比較すると4,109,821千円（3.2%）減少している。



(イ) 翌年度繰越額

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		対前年度比較	
	翌年度繰越額 円	構成比率 %	翌年度繰越額 円	構成比率 %	増 減 額 円	増減率 %
総 務 費	83,097,000	16.5	48,508,000	5.4	34,589,000	71.3
民 生 費	78,565,500	15.6	31,533,000	3.5	47,032,500	149.2
衛 生 費	58,500,000	11.6	87,413,000	9.7	△28,913,000	△33.1
労 働 費	2,300,000	0.5	—	—	2,300,000	皆増
商 工 費	7,000,000	1.4	35,000,000	3.9	△28,000,000	△80.0
土 木 費	4,900,000	1.0	197,266,000	21.9	△192,366,000	△97.5
消 防 費	—	—	98,875,000	11.0	△98,875,000	皆減
教 育 費	270,628,640	53.6	402,100,000	44.6	△131,471,360	△32.7
合 計	504,991,140	100.0	900,695,000	100.0	△395,703,860	△43.9

当年度の翌年度繰越額は504,991千円であり、これは、総務費83,097千円、民生費78,565千円、教育費270,628千円などによるものであるが、前年度に比較すると395,703千円（43.9%）の減少となっている。

(ウ) 不 用 額

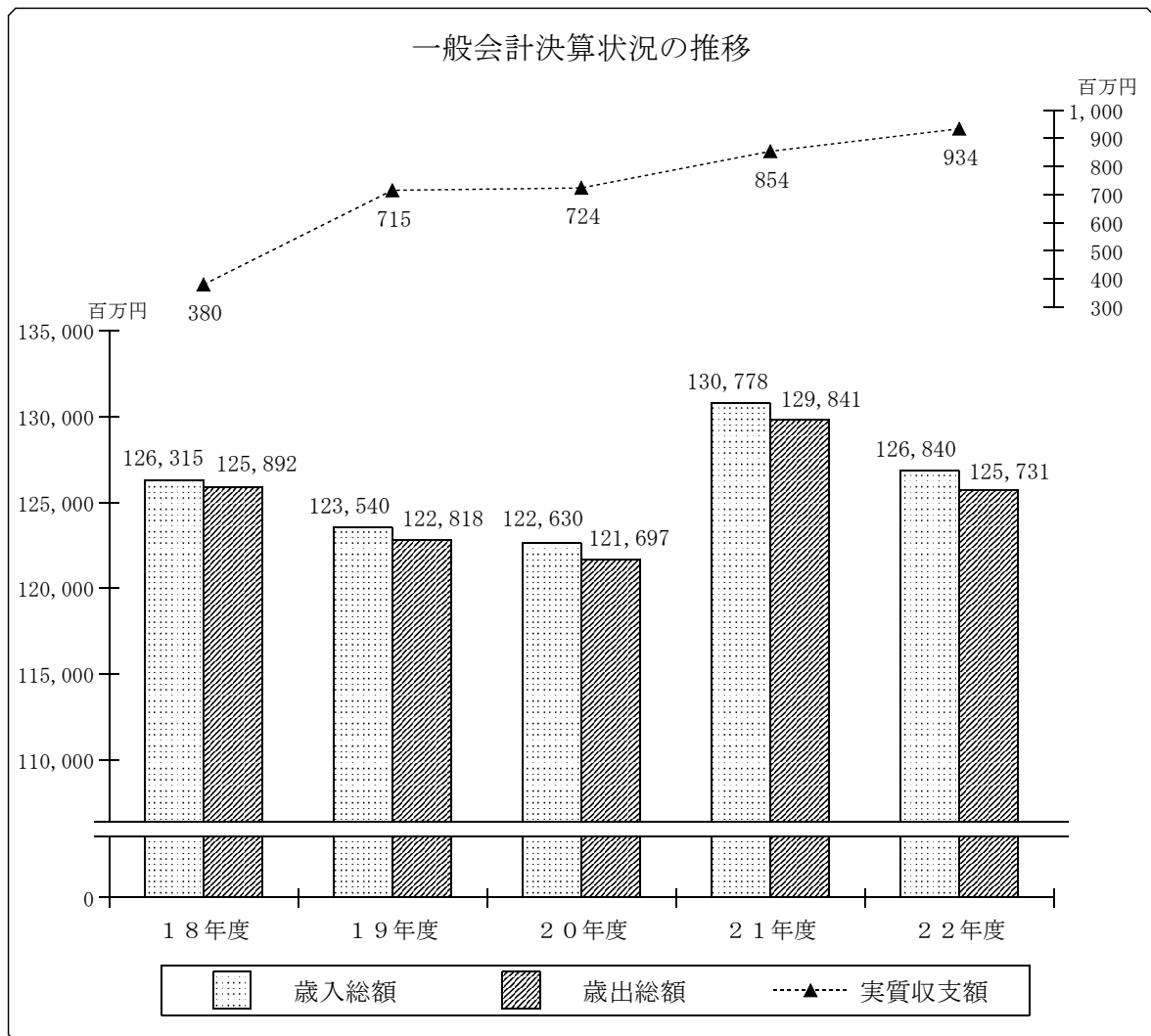
区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		対前年度比較	
	不 用 額 円	構成比率 %	不 用 額 円	構成比率 %	増 減 額 円	増減率 %
議 会 費	23,367,759	0.8	27,573,428	1.3	△4,205,669	△15.3
総 務 費	208,983,665	7.6	249,972,103	11.9	△40,988,438	△16.4
民 生 費	738,169,676	26.7	552,718,881	26.4	185,450,795	33.6
衛 生 費	476,100,097	17.2	304,870,474	14.6	171,229,623	56.2
労 働 費	25,620,709	0.9	29,624,684	1.4	△4,003,975	△13.5
農 林 水 産 費	35,910,652	1.3	42,802,758	2.0	△6,892,106	△16.1
商 工 費	62,887,736	2.3	49,418,098	2.4	13,469,638	27.3
土 木 費	214,944,383	7.8	104,366,920	5.0	110,577,463	106.0
消 防 費	961,953	0.0	3,769,532	0.2	△2,807,579	△74.5
教 育 費	155,762,906	5.6	239,986,272	11.5	△84,223,366	△35.1
公 債 費	49,333,813	1.8	42,290,307	2.0	7,043,506	16.7
諸 支 出 金	100,928,138	3.7	44,593,034	2.1	56,335,104	126.3
職 員 費	204,987,075	7.4	183,656,897	8.8	21,330,178	11.6
予 備 費	463,526,234	16.8	217,016,976	10.4	246,509,258	113.6
合 計	2,761,484,796	100.0	2,092,660,364	100.0	668,824,432	32.0

当年度の不用額は2,761,484千円であり、これは、総務費208,983千円、民生費738,169千円、衛生費476,100千円、土木費214,944千円、教育費155,762千円、職員費204,987千円、予備費463,526千円などによるものであるが、前年度に比較すると668,824千円（32.0%）の増加となっている。

## ウ 決算収支

区 分	歳 入 総 額 A	歳 出 総 額 B	形 式 収 支 額 C = A - B	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実 質 収 支 額 C - D
	円	円	円	円	円
2 2 年 度	126,840,873,388	125,731,465,064	1,109,408,324	174,944,140	934,464,184
2 1 年 度	130,778,517,226	129,841,287,010	937,230,216	83,013,000	854,217,216
対前年度 増減額	△3,937,643,838	△4,109,821,946	172,178,108	91,931,140	80,246,968
増減率	△3.0%	△3.2%	18.4%	110.7%	9.4%

当年度の**形式収支**は1,109,408千円の黒字となったが、**実質収支**では、翌年度へ繰り越すべき財源174,944千円（継続費通次繰越額47,302千円、繰越明許費繰越額127,641千円）があることから、これを差し引き934,464千円の黒字となっている。

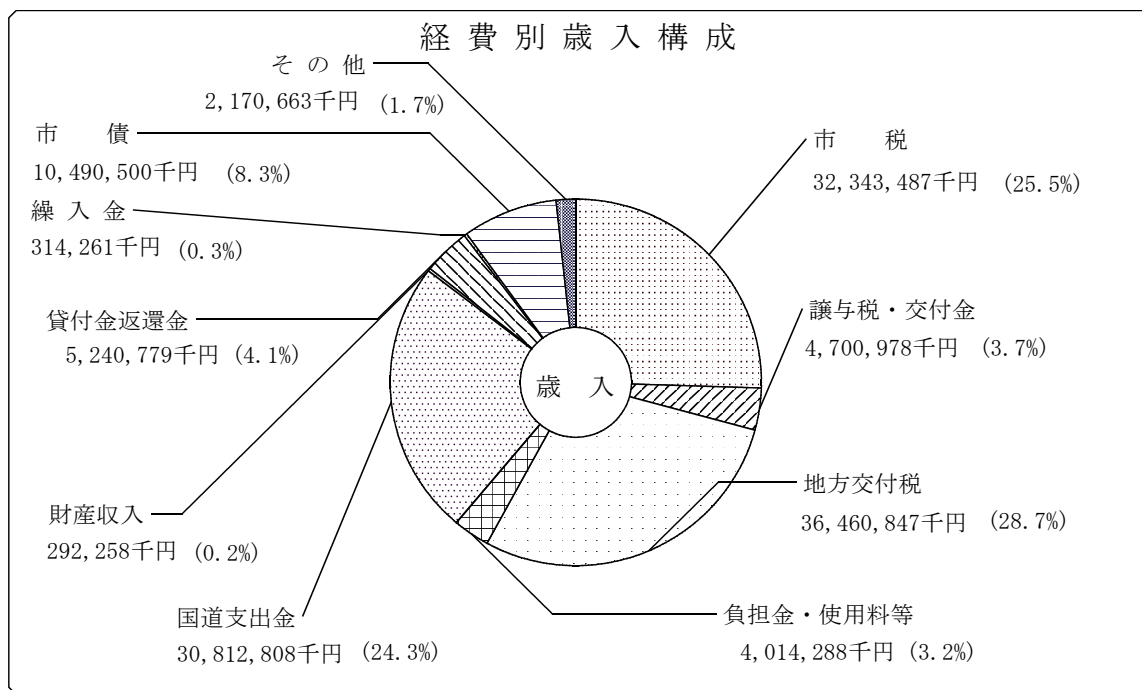


## エ 経費別決算状況

### (ア) 歳 入

当年度の歳入の決算状況を**経費別**に前年度と比較すると次の表のとおりである。

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市 税	32,343,487,046	25.5	32,651,874,560	25.0	△308,387,514	△0.9
譲与税・交付金	4,700,978,334	3.7	4,719,740,038	3.6	△18,761,704	△0.4
地方譲与税	889,320,854	0.7	915,594,186	0.7	△26,273,332	△2.9
利子割交付金	115,466,000	0.1	121,298,000	0.1	△5,832,000	△4.8
地方消費税交付金	3,037,022,000	2.4	3,042,246,000	2.3	△5,224,000	△0.2
自動車取得税交付金	170,393,000	0.1	176,205,000	0.1	△5,812,000	△3.3
地方特例交付金	349,192,000	0.3	321,228,000	0.2	27,964,000	8.7
その他の交付金	139,584,480	0.1	143,168,852	0.1	△3,584,372	△2.5
地方交付税	36,460,847,000	28.7	34,523,174,000	26.4	1,937,673,000	5.6
普通交付税	34,798,454,000	27.4	32,984,132,000	25.2	1,814,322,000	5.5
特別交付税	1,662,393,000	1.3	1,539,042,000	1.2	123,351,000	8.0
負担金・使用料等	4,014,288,966	3.2	3,937,748,938	3.0	76,540,028	1.9
分担金・負担金	815,222,807	0.6	812,290,817	0.6	2,931,990	0.4
使用料・手数料	3,199,066,159	2.5	3,125,458,121	2.4	73,608,038	2.4
国道支出金	30,812,808,291	24.3	33,012,293,658	25.2	△2,199,485,367	△6.7
扶助費等充当	23,878,394,630	18.8	20,757,472,150	15.9	3,120,922,480	15.0
繰入金充当	1,641,992,157	1.3	1,575,109,816	1.2	66,882,341	4.2
補助費等充当	156,119,601	0.1	4,595,033,809	3.5	△4,438,914,208	△96.6
普通建設事業費充当	2,394,118,733	1.9	3,028,824,667	2.3	△634,705,934	△21.0
臨時事務・行事費充当	1,050,219,608	0.8	690,036,309	0.5	360,183,299	52.2
その他	1,691,963,562	1.3	2,365,816,907	1.8	△673,853,345	△28.5
財産収入	292,258,292	0.2	242,571,975	0.2	49,686,317	20.5
土地売却収入	122,552,561	0.1	81,444,569	0.1	41,107,992	50.5
その他	169,705,731	0.1	161,127,406	0.1	8,578,325	5.3
貸付金返還金	5,240,779,989	4.1	6,151,735,063	4.7	△910,955,074	△14.8
繰入金	314,261,766	0.3	589,503,940	0.5	△275,242,174	△46.7
財政調整基金	-	-	58,693,000	0.0	△58,693,000	皆減
公共施設整備等基金	-	-	150,000,000	0.1	△150,000,000	皆減
減債基金	56,113,766	0.0	60,303,940	0.0	△4,190,174	△6.9
地域振興基金	181,000,000	0.1	267,000,000	0.2	△86,000,000	△32.2
風力発電事業	3,600,000	0.0	2,810,000	0.0	790,000	28.1
その他	73,548,000	0.1	50,697,000	0.0	22,851,000	45.1
市債	10,490,500,000	8.3	12,719,723,155	9.7	△2,229,223,155	△17.5
通常債	4,669,800,000	3.7	6,201,000,000	4.7	△1,531,200,000	△24.7
退職手当債	-	-	2,000,000,000	1.5	△2,000,000,000	皆減
臨時財政対策債	5,820,700,000	4.6	3,674,300,000	2.8	2,146,400,000	58.4
借換債	-	-	844,423,155	0.6	△844,423,155	皆減
その他	2,170,663,704	1.7	2,230,151,899	1.7	△59,488,195	△2.7
寄付金	188,290,513	0.1	238,741,501	0.2	△50,450,988	△21.1
前年度繰越金	937,230,216	0.7	932,710,132	0.7	4,520,084	0.5
扶助費等充当	547,600,880	0.4	646,345,140	0.5	△98,744,260	△15.3
普通建設事業費充当	9,260,000	0.0	28,135,187	0.0	△18,875,187	△67.1
職員費振替収入	31,142,019	0.0	38,800,000	0.0	△7,657,981	△19.7
臨時事務・行事費充当	12,840,561	0.0	15,069,106	0.0	△2,228,545	△14.8
その他	444,299,515	0.4	330,350,833	0.3	113,948,682	34.5
合 計	126,840,873,388	100.0	130,778,517,226	100.0	△3,937,643,838	△3.0



### a 決算状況

**市税**については308,387千円減の32,343,487千円となっており、その主な内容は、市民税において315,949千円減の13,624,885千円となっているが、これは、法人市民税においては、製造業や卸売・小売業の一部企業の増益により255,132千円増の2,665,435千円となったものの、個人市民税において、課税人員の減少や所得水準の低下などにより571,081千円減の10,968,980千円になったことなどによるものである。

次に、固定資産税および都市計画税については、土地の価格修正や償却資産の新規設備投資の減少などにより89,712千円減の15,921,518千円となっている。

軽自動車税は、軽四輪自動車の登録台数の増加により11,889千円増の406,737千円となっている。

また、たばこ税では、税率の引き上げにより85,694千円増の2,184,081千円となっている。

**譲与税・交付金**については18,761千円減の4,700,978千円となっているが、これは、地方特例交付金が27,964千円増の349,192千円となったものの、地方譲与税が26,273千円減の889,320千円、地方消費税交付金が5,224千円減の3,037,022千円となったことなどによるものである。

**地方交付税**については1,937,673千円増の36,460,847千円となっているが、これは、国において普通交付税の基準財政需要額の算定方法が改正され、交付総額が増となったことなどにより交付額が1,814,322千円増の34,798,454千円、特別交付税において交付額が123,351千円増の1,662,393千円となったことによるものである。

**負担金・使用料等**については76,540千円増の4,014,288千円となっているが、これは、分担金及び負担金が2,931千円増の815,222千円、使用料及び手数料が73,608千円増の3,199,066千円となったことによるものである。

**国道支出金**については2,199,485千円減の30,812,808千円となっているが、これは、扶助費等充当分において子ども手当負担金や生活保護費負担金の増などにより3,120,922千円増の23,878,394千円、

臨時事務・行事費充当分において参議院議員選挙委託金や緊急雇用創出対策費補助金の増などにより360,183千円増の1,050,219千円などがあったものの、補助費等充当分において定額給付金給付事業費補助金や子育て応援特別手当給付事業費補助金の減などにより4,438,914千円減の156,119千円、普通建設事業費充当分において地域活性化・公共投資臨時交付金の減などにより634,705千円減の2,394,118千円、その他充当分において地域活性化・経済危機対策臨時交付金の減などにより673,853千円減の1,691,963千円となったことなどによるものである。

**財産収入**については49,686千円増の292,258千円となっているが、これは、土地売却収入において41,107千円増の122,552千円となったことなどによるものである。

**貸付金返還金**については910,955千円減の5,240,779千円となっているが、これは、中小企業金融対策貸付金返還金905,920千円の減、定住促進マイホーム資金貸付金返還金3,480千円の減およびいきいき住まい改良資金貸付金返還金4,070千円の減があったことなどによるものである。

**繰入金**については275,242千円減の314,261千円となっているが、これは、財政調整基金において58,693千円の皆減、公共施設整備等基金において150,000千円の皆減、地域振興基金において86,000千円の減となったことなどによるものである。

**市債**については2,229,223千円減の10,490,500千円となっているが、これは、臨時財政対策債が2,146,400千円増の5,820,700千円となったものの、通常債において1,531,200千円減の4,669,800千円、退職手当債において2,000,000千円の皆減および借換債において844,423千円の皆減によるものである。

**その他の歳入**については59,488千円減の2,170,663千円となっているが、これは、前年度繰越金において4,520千円増の937,230千円、その他において113,948千円増の444,299千円となったものの、寄付金において50,450千円減の188,290千円、扶助費等充当分において98,744千円減の547,600千円、普通建設事業費充当分において18,875千円減の9,260千円となったことなどによるものである。

## b 決算構成

当年度の経費別歳入構成を、本市が自主的に収入できる市税等の**自主財源**と国・道の決定により収入される地方交付税等の**依存財源**に分類し、前年度と比較すると次の表のとおりである。

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
自 主 財 源	円	%	円	%	円	%
市 税	44,375,739,763	35.0	45,803,586,375	35.0	△1,427,846,612	△3.1
負 担 金 ・ 使 用 料 等	32,343,487,046	25.5	32,651,874,560	25.0	△308,387,514	△0.9
財 産 収 入	4,014,288,966	3.2	3,937,748,938	3.0	76,540,028	1.9
貸 付 金 返 還 金	292,258,292	0.2	242,571,975	0.2	49,686,317	20.5
繰 入 金	5,240,779,989	4.1	6,151,735,063	4.7	△910,955,074	△14.8
そ の 他	314,261,766	0.2	589,503,940	0.5	△275,242,174	△46.7
依 存 財 源	2,170,663,704	1.7	2,230,151,899	1.7	△59,488,195	△2.7
議 与 税 ・ 交 付 金	82,465,133,625	65.0	84,974,930,851	65.0	△2,509,797,226	△3.0
地 方 交 付 税	4,700,978,334	3.7	4,719,740,038	3.6	△18,761,704	△0.4
国 道 支 出 金	36,460,847,000	28.7	34,523,174,000	26.4	1,937,673,000	5.6
市 債	30,812,808,291	24.3	33,012,293,658	25.2	△2,199,485,367	△6.7
合 計	10,490,500,000	8.3	12,719,723,155	9.7	△2,229,223,155	△17.5
合 計	126,840,873,388	100.0	130,778,517,226	100.0	△3,937,643,838	△3.0

自主財源は1,427,846千円（3.1%）減の44,375,739千円であり、依存財源は2,509,797千円（3.0%）減の82,465,133千円となっている。

また、構成比率では、自主財源35.0%、依存財源65.0%となり、自主財源、依存財源ともに、前年度と同率となっている。

次に、経費別歳入構成を、用途が特定されない収入である市税および地方交付税等の**一般財源**と用途が特定される**特定財源**に分類し、前年度と比較すると次の表のとおりである。

区 分	平成 2 2 年 度		平成 2 1 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
一 般 財 源	81,990,375,398	64.6	79,593,959,569	60.9	2,396,415,829	3.0
市 税	32,343,487,046	25.5	32,651,874,560	25.0	△308,387,514	△0.9
譲与税・交付金	4,700,978,334	3.7	4,719,740,038	3.6	△18,761,704	△0.4
地方交付税	36,460,847,000	28.7	34,523,174,000	26.4	1,937,673,000	5.6
負担金・使用料等	100,565,518	0.1	77,852,849	0.1	22,712,669	29.2
国道支出金	843,390,108	0.7	2,009,832,148	1.5	△1,166,442,040	△58.0
財産収入	239,167,129	0.2	194,192,741	0.1	44,974,388	23.2
貸付金返還金	133,797,639	0.1	131,138,781	0.1	2,658,858	2.0
繰入金	65,778,886	0.1	477,931,093	0.4	△412,152,207	△86.2
繰越金(前年度剰余金)	884,592,381	0.7	729,283,064	0.6	155,309,317	21.3
市債(臨時財政対策債)	5,820,700,000	4.6	3,674,300,000	2.8	2,146,400,000	58.4
その他	397,071,357	0.3	404,640,295	0.3	△7,568,938	△1.9
特 定 財 源	44,850,497,990	35.4	51,184,557,657	39.1	△6,334,059,667	△12.4
負担金・使用料等	3,913,723,448	3.1	3,859,896,089	3.0	53,827,359	1.4
国道支出金	29,969,418,183	23.6	31,002,461,510	23.7	△1,033,043,327	△3.3
財産収入	53,091,163	0.0	48,379,234	0.0	4,711,929	9.7
貸付金返還金	5,106,982,350	4.0	6,020,596,282	4.6	△913,613,932	△15.2
繰入金	248,482,880	0.2	111,572,847	0.1	136,910,033	122.7
繰越金(繰越事業費財源充当額)	52,637,835	0.0	203,427,068	0.2	△150,789,233	△74.1
市 債	4,669,800,000	3.7	9,045,423,155	6.9	△4,375,623,155	△48.4
その他	836,362,131	0.7	892,801,472	0.7	△56,439,341	△6.3
合 計	126,840,873,388	100.0	130,778,517,226	100.0	△3,937,643,838	△3.0

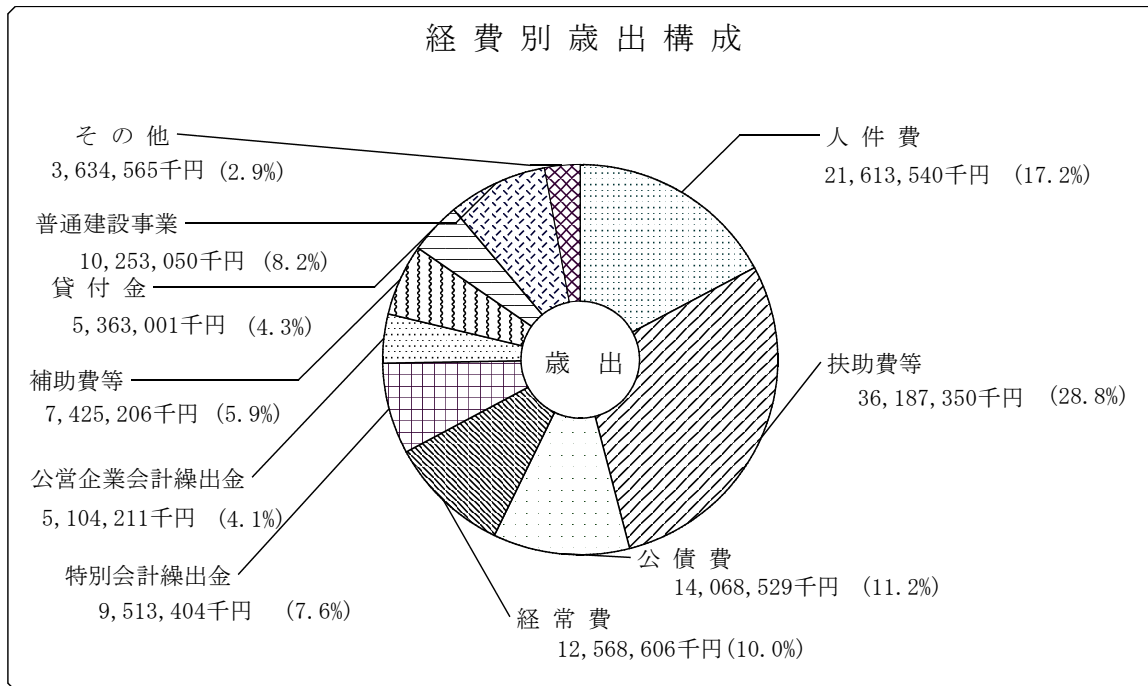
一般財源は2,396,415千円（3.0%）増の81,990,375千円であり、特定財源は6,334,059千円（12.4%）減の44,850,497千円となっている。

また、構成比率では、一般財源64.6%、特定財源35.4%となり、一般財源は、前年度に比較して3.7ポイント増加している。

(イ) 歳 出

当年度の歳出の決算状況を**経費別**に前年度と比較すると次の表のとおりである。

区 分	平成 2 2 年 度		平成 2 1 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	21,613,540,526	17.2	22,992,597,404	17.7	△1,379,056,878	△6.0
報 酬 等	1,503,123,186	1.2	1,534,214,541	1.2	△31,091,355	△2.0
職 員 給 与 費	17,189,663,799	13.7	17,872,921,506	13.8	△683,257,707	△3.8
恩 給 ・ 退 職 手 当	2,297,175,872	1.8	2,955,201,017	2.3	△658,025,145	△22.3
退 職 手 当 ( 勸 奨 )	623,577,669	0.5	630,260,340	0.5	△6,682,671	△1.1
扶 助 費 等	36,187,350,086	28.8	32,233,604,469	24.8	3,953,745,617	12.3
障 害 者 福 祉	4,019,970,717	3.2	3,768,749,264	2.9	251,221,453	6.7
老 人 保 護	532,075,839	0.4	327,797,316	0.3	204,278,523	62.3
児 童 福 祉	8,939,899,900	7.1	6,594,404,456	5.1	2,345,495,444	35.6
生 活 保 護	20,522,499,040	16.3	19,353,823,623	14.9	1,168,675,417	6.0
医 療 助 成	1,413,707,263	1.1	1,403,238,332	1.1	10,468,931	0.7
結 核 医 療	13,792,015	0.0	14,375,461	0.0	△583,446	△4.1
義 務 教 育 扶 助	424,692,665	0.3	423,517,735	0.3	1,174,930	0.3
そ の 他	320,712,647	0.3	347,698,282	0.3	△26,985,635	△7.8
公 債 費	14,068,529,187	11.2	14,559,753,127	11.2	△491,223,940	△3.4
通 常 分	14,068,529,187	11.2	13,715,144,020	10.6	353,385,167	2.6
繰 上 償 還 分	-	-	844,609,107	0.7	△844,609,107	皆減
経 常 費	12,568,606,227	10.0	12,920,575,272	10.0	△351,969,045	△2.7
一 般 経 常 費	3,692,271,150	2.9	3,927,115,582	3.0	△234,844,432	△6.0
維 持 補 修 費	2,690,448,297	2.1	2,951,842,777	2.3	△261,394,480	△8.9
委 託 料	6,185,886,780	4.9	6,041,616,913	4.7	144,269,867	2.4
特 別 会 計 繰 出 金	9,513,404,237	7.6	9,278,010,092	7.1	235,394,145	2.5
港 湾 事 業	2,802,052,000	2.2	2,893,843,000	2.2	△91,791,000	△3.2
国 民 健 康 保 険 事 業	2,682,357,237	2.1	2,665,626,092	2.1	16,731,145	0.6
地 方 卸 売 市 場 事 業	211,185,000	0.2	148,694,000	0.1	62,491,000	42.0
老 人 保 健 医 療 事 業	-	-	10,100,000	0.0	△10,100,000	皆減
介 護 保 険 事 業	3,020,622,000	2.4	2,833,418,000	2.2	187,204,000	6.6
風 力 発 電 事 業	-	-	19,500,000	0.0	△19,500,000	皆減
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	25,823,000	0.0	1,000,000	0.0	24,823,000	激増
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	771,365,000	0.6	705,829,000	0.5	65,536,000	9.3
公 営 企 業 会 計 繰 出 金	5,104,211,381	4.1	4,910,053,662	3.8	194,157,719	4.0
水 道 事 業	181,724,114	0.1	143,437,565	0.1	38,286,549	26.7
温 泉 事 業	1,888,271	0.0	2,307,679	0.0	△419,408	△18.2
公 共 下 水 道 事 業	1,516,716,938	1.2	1,617,369,607	1.2	△100,652,669	△6.2
交 通 事 業	455,571,540	0.4	458,371,951	0.4	△2,800,411	△0.6
病 院 事 業	2,948,310,518	2.3	2,688,566,860	2.1	259,743,658	9.7
補 助 費 等	7,425,206,027	5.9	11,588,402,744	8.9	△4,163,196,717	△35.9
広 域 連 合 負 担 金 ( 大 学 分 )	1,940,341,000	1.5	1,959,864,000	1.5	△19,523,000	△1.0
そ の 他	5,484,865,027	4.4	9,628,538,744	7.4	△4,143,673,717	△43.0
貸 付 金	5,363,001,350	4.3	6,449,685,282	5.0	△1,086,683,932	△16.8
普 通 建 設 事 業 費	10,253,050,970	8.2	11,424,976,139	8.8	△1,171,925,169	△10.3
そ の 他	3,634,565,073	2.9	3,483,628,819	2.7	150,936,254	4.3
職 員 給 与 費 負 担 金	31,142,019	0.0	38,800,000	0.0	△7,657,981	△19.7
積 立 金 ・ 出 資 金	603,427,546	0.5	789,388,582	0.6	△185,961,036	△23.6
臨 時 事 務 ・ 行 事 費	2,999,995,508	2.4	2,655,440,237	2.0	344,555,271	13.0
合 計	125,731,465,064	100.0	129,841,287,010	100.0	△4,109,821,946	△3.2



#### a 決算状況

**人件費**については1,379,056千円減の21,613,540千円となっているが、これは、職員給与費において職員数の減などにより683,257千円減の17,189,663千円、退職手当等において退職者数の減などにより658,025千円減の2,297,175千円となったことなどによるものである。

**扶助費等**については3,953,745千円増の36,187,350千円となっているが、これは、障害者福祉において障害者自立支援給付費の増などにより251,221千円増の4,019,970千円、老人保護において清和荘の民営化に伴う増などにより204,278千円増の532,075千円、児童福祉において子ども手当の増などにより2,345,495千円増の8,939,899千円、生活保護において生活扶助費の増などにより1,168,675千円増の20,522,499千円となったことなどによるものである。

**公債費**については491,223千円減の14,068,529千円となっているが、これは、通常分が353,385千円増の14,068,529千円となったものの、繰上償還分が844,609千円の皆減となったことによるものである。

**経常費**については351,969千円減の12,568,606千円となっているが、これは、委託料において日乃出清掃工場運転管理業務委託料の増などにより144,269千円増の6,185,886千円となったものの、一般経常費において税過誤納金払戻金などの減により234,844千円減の3,692,271千円、維持補修費において地域経済危機対策費の減などにより261,394千円減の2,690,448千円となったことによるものである。

**特別会計繰出金**については235,394千円増の9,513,404千円となっているが、これは、港湾事業において公債費などの減により91,791千円減の2,802,052千円となったものの、介護保険事業において介護給付費分などの増により187,204千円増の3,020,622千円、後期高齢者医療事業において保険基盤安定軽減



分などの増により65,536千円増の771,365千円となったことなどによるものである。

**公営企業会計繰出金**については194,157千円増の5,104,211千円となっているが、これは、公共下水道事業において地域活性化・きめ細かな交付金分の減などにより100,652千円減の1,516,716千円となったものの、病院事業において経営健全化に係る経費の増などにより259,743千円増の2,948,310千円となったことなどによるものである。

**補助費等**については4,163,196千円減の7,425,206千円となっているが、これは、その他において定額給付金給付事業費の減などにより4,143,673千円減となったことなどによるものである。

**貸付金**については1,086,683千円減の5,363,001千円となっている。

**普通建設事業費**については1,171,925千円減の10,253,050千円となっているが、これは、保育園整備費補助424,911千円、弥生小学校校舎等新築事業402,232千円、縄文文化交流センター整備事業372,890千円などの増があったものの、恵山コミュニティセンター整備事業288,869千円、老人福祉施設整備費補助（清和荘）445,500千円、大潤・のぼら統合保育園建設事業225,263千円、椴法華中学校親子学校給食共同調理場整備事業479,902千円、地域活性化経済危機対策事業435,603千円などの減があったことによるものである。

**その他の歳出**については150,936千円増の3,634,565千円となっているが、これは、積立金・出資金において出資金の減などにより185,961千円減の603,427千円となったものの、臨時事務・行事費において緊急雇用対策費の増などにより344,555千円増の2,999,995千円となったことによるものである。

## b 決算構成

当年度の経費別歳出構成を、人件費等の**消費的経費**、普通建設事業費等の**投資的経費**および公債費等の**その他経費**に分類し、前年度と比較すると次の表のとおりである。

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
消費的経費	80,825,840,393	64.3	82,429,420,126	63.5	△1,603,579,733	△1.9
人件費	21,613,540,526	17.2	22,992,597,404	17.7	△1,379,056,878	△6.0
扶助費等	36,187,350,086	28.8	32,233,604,469	24.8	3,953,745,617	12.3
経常費	12,568,606,227	10.0	12,920,575,272	10.0	△351,969,045	△2.7
補助費等	7,425,206,027	5.9	11,588,402,744	8.9	△4,163,196,717	△35.9
職員給与費負担金	31,142,019	0.0	38,800,000	0.0	△7,657,981	△19.7
臨時事務・行事費	2,999,995,508	2.4	2,655,440,237	2.0	344,555,271	13.0
投資的経費	10,253,050,970	8.2	11,424,976,139	8.8	△1,171,925,169	△10.3
普通建設事業費	10,253,050,970	8.2	11,424,976,139	8.8	△1,171,925,169	△10.3
その他経費	34,652,573,701	27.6	35,986,890,745	27.7	△1,334,317,044	△3.7
公債費	14,068,529,187	11.2	14,559,753,127	11.2	△491,223,940	△3.4
特別会計繰出金	9,513,404,237	7.6	9,278,010,092	7.1	235,394,145	2.5
公営企業会計繰出金	5,104,211,381	4.1	4,910,053,662	3.8	194,157,719	4.0
積立金・出資金	603,427,546	0.5	789,388,582	0.6	△185,961,036	△23.6
貸付金	5,363,001,350	4.3	6,449,685,282	5.0	△1,086,683,932	△16.8
合 計	125,731,465,064	100.0	129,841,287,010	100.0	△4,109,821,946	△3.2

消費的経費は1,603,579千円（1.9%）減の80,825,840千円、投資的経費は1,171,925千円（10.3%）減の10,253,050千円、また、その他経費は1,334,317千円（3.7%）減の34,652,573千円となっている。

また、構成比率では、消費的経費64.3%、投資的経費8.2%、その他経費27.6%となり、これを前年度と比較すると消費的経費は0.8ポイントの増加、投資的経費は0.6ポイントの減少、その他経費は0.1ポイントの減少となっている。

次に、経費別歳出構成を、毎年度支出が義務づけられる経費である人件費等の**義務的経費**と毎年度支出が義務づけられない**その他経費**に分類し、前年度と比較すると次の表のとおりである。

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
義務的経費	71,869,419,799	57.2	69,785,955,000	53.7	2,083,464,799	3.0
人件費	21,613,540,526	17.2	22,992,597,404	17.7	△1,379,056,878	△6.0
扶助費等	36,187,350,086	28.8	32,233,604,469	24.8	3,953,745,617	12.3
公債費	14,068,529,187	11.2	14,559,753,127	11.2	△491,223,940	△3.4
その他経費	53,862,045,265	42.8	60,055,332,010	46.3	△6,193,286,745	△10.3
合 計	125,731,465,064	100.0	129,841,287,010	100.0	△4,109,821,946	△3.2

(注)その他経費：経常費、特別会計繰出金、公営企業会計繰出金、補助費等、貸付金、普通建設事業費、その他

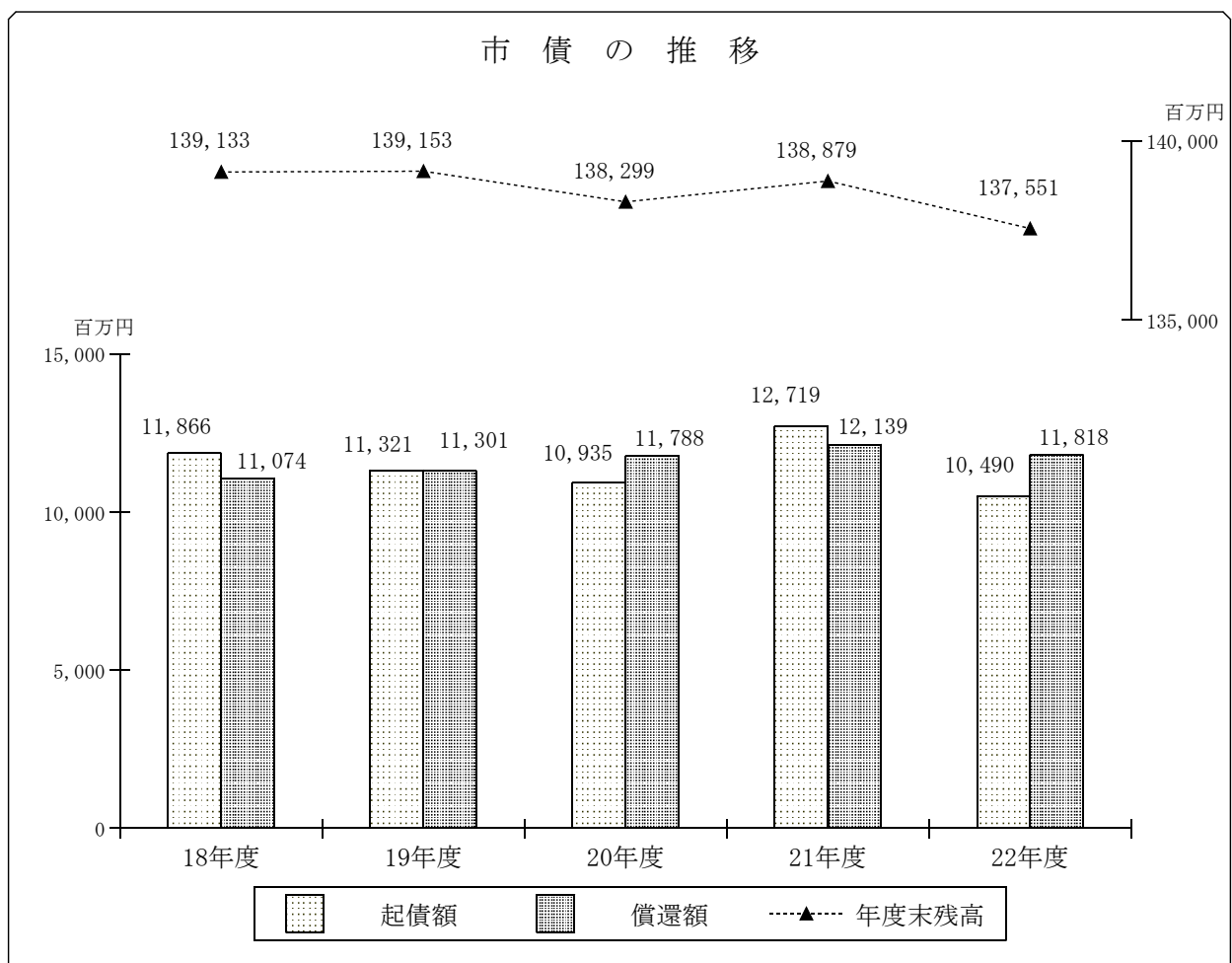
義務的経費は2,083,464千円（3.0%）増の71,869,419千円、その他経費は6,193,286千円（10.3%）減の53,862,045千円となっている。

また、構成比率では、義務的経費57.2%、その他経費42.8%となり、義務的経費は、前年度に比較して3.5ポイント増加している。

## オ 市債残高の状況

平成22年度			平成21年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10,490,500	11,818,848	137,551,251	12,719,723	12,139,396	138,879,600	△2,229,223	△320,548	△1,328,349

市債残高の状況は、当年度の起債額10,490,500千円、償還額11,818,848千円であったことから、前年度末残高138,879,600千円と比較すると1,328,349千円減少し、当年度末残高は137,551,251千円となっている。



## 力 審 査 意 見

当年度の決算収支については、歳入126,840,873千円、歳出125,731,465千円で形式収支は1,109,408千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源174,944千円を差し引いた実質収支では934,464千円の黒字となっており、2,021,000千円の退職手当債の借り入れや財源調整分として予定していた減債基金等900,000千円の取り崩しをやめても、なお、黒字決算となったものである。

この要因としては、予算編成時において、長引く景気低迷の影響により、一段と厳しい財政状況が予想されていたが、決算では市税収入が当初の見込みを上回ったことや、地方交付税が予定よりも増額となったこと、また、人件費において、職員給与費や退職手当が減額となったことなどがあげられる。

しかし、黒字決算とはなったものの、本市の財政体質は、歳入においては、市税や負担金・使用料などの自主財源の割合が依然として低く、歳出においては、義務的経費である扶助費等の割合が高くなっているなど、硬直化の傾向にある。

本市においては、長引く景気低迷により、市税収入などの一般財源の増加は難しいものと思料されるため、より一層の行財政対策による経費削減が望まれるが、一方で、地域を取り巻く環境は、少子高齢社会の進行に伴う総合的な福祉施策の推進や、地域経済の活性化対策の実施など、喫緊の課題に速やかに対応する必要があることから、今後においても財政需要はますます増大することが予測される。

このような状況を踏まえ、歳入においては市税等の収入率の向上に努めるほか、施策・事業の実施にあたっては、緊急度や費用対効果を考慮し、最少の経費で最大の効果が図られるよう、限られた財源を重点的・効率的に配分し、効果的な行財政運営に取り組まれるよう要望するものである。

このページは空白です。

## (2) 歳 入

以下、歳入の款別決算状況は次のとおりである。

### 第1款 市 税

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
22年度	32,045,000,000	35,673,331,040	32,343,487,046	100.9	90.7	382,171,562	2,947,672,432	
21年度	32,482,000,000	35,880,619,606	32,651,874,560	100.5	91.0	303,462,161	2,925,282,885	
対前年度	増減額	△437,000,000	△207,288,566	△308,387,514			78,709,401	22,389,547
	増減率	△1.3%	△0.6%	△0.9%			25.9%	0.8%

当年度の決算は、予算現額32,045,000千円、調定額35,673,331千円に対し、収入済額は32,343,487千円であり、予算現額に対する執行率は100.9%（前年度100.5%）、調定額に対する収入率は90.7%（前年度91.0%）となっているが、その内訳については、次の表のとおりである。

科 目	平成22年度					
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D
	円	円	円	%	%	円
市 民 税	13,416,628,000	15,217,363,591	13,624,885,051	101.6	89.5	114,140,265
個 人	11,170,014,000	12,490,379,311	10,968,980,364	98.2	87.8	103,479,196
現年課税分	10,951,175,000	11,128,203,922	10,734,928,456	98.0	96.5	1,409,524
滞納繰越分	218,839,000	1,362,175,389	234,051,908	107.0	17.2	102,069,672
法 人	2,246,614,000	2,726,984,280	2,655,904,687	118.2	97.4	10,661,069
現年課税分	2,232,374,000	2,665,435,100	2,643,269,000	118.4	99.2	120,000
滞納繰越分	14,240,000	61,549,180	12,635,687	88.7	20.5	10,541,069
固 定 資 産 税	13,363,155,000	14,717,494,776	13,340,319,945	99.8	90.6	210,271,490
現年課税分	13,148,913,000	13,532,507,100	13,132,630,525	99.9	97.0	30,519,031
滞納繰越分	214,242,000	1,184,987,676	207,689,420	96.9	17.5	179,752,459
軽 自 動 車 税	410,775,000	450,498,229	406,737,568	99.0	90.3	4,496,404
現年課税分	401,889,000	412,331,200	397,909,002	99.0	96.5	67,900
滞納繰越分	8,886,000	38,167,029	8,828,566	99.4	23.1	4,428,504
た ば こ 税	2,077,909,000	2,184,081,908	2,184,081,908	105.1	100.0	0
現年課税分	2,077,909,000	2,184,081,908	2,184,081,908	105.1	100.0	0
鉦 産 税	1,000	0	0	—	—	0
現年課税分	1,000	0	0	—	—	0
特 別 土 地 保 有 税	330,000	5,823,700	0	—	—	5,823,700
現年課税分	1,000	2,360,300	0	—	—	2,360,300
滞納繰越分	329,000	3,463,400	0	—	—	3,463,400
入 湯 税	191,164,000	206,692,370	206,264,120	107.9	99.8	428,250
現年課税分	189,150,000	205,180,630	205,180,630	108.5	100.0	0
滞納繰越分	2,014,000	1,511,740	1,083,490	53.8	71.7	428,250
都 市 計 画 税	2,585,038,000	2,891,376,466	2,581,198,454	99.9	89.3	47,011,453
現年課税分	2,537,019,000	2,624,189,500	2,534,271,007	99.9	96.6	6,807,108
滞納繰越分	48,019,000	267,186,966	46,927,447	97.7	17.6	40,204,345
合 計	32,045,000,000	35,673,331,040	32,343,487,046	100.9	90.7	382,171,562

不納欠損額は382,171千円であり、これは、市民税114,140千円、固定資産税210,271千円、軽自動車税4,496千円、特別土地保有税5,823千円、都市計画税47,011千円などによるものであるが、前年度に比較すると78,709千円（25.9%）の増加となっている。

収入未済額は2,947,672千円であり、これは、市民税1,478,338千円、固定資産税1,166,903千円、軽自動車税39,264千円、都市計画税263,166千円によるものであるが、前年度に比較すると22,389千円（0.8%）の増加となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると308,387千円の減少となっている。

これは、軽自動車税11,889千円、たばこ税85,694千円の増があったものの、市民税315,949千円、固定資産税87,327千円、都市計画税2,385千円などの減があったためである。

これら増減の主な要因については、市民税は、法人市民税において製造業や卸売・小売業の一部企業の増益による増があったものの、個人市民税において課税人員の減少および所得水準の低下による減があったことによるものである。

	平成21年度	収入済額対前年度比較	
収入未済額 B-C-D	収入済額 E	増減額 F=C-E	増減率 F/E
円	円	円	%
1,478,338,275	13,940,834,580	△315,949,529	△2.3
1,417,919,751	11,540,062,259	△571,081,895	△4.9
391,865,942	11,324,621,960	△589,693,504	△5.2
1,026,053,809	215,440,299	18,611,609	8.6
60,418,524	2,400,772,321	255,132,366	10.6
22,046,100	2,387,746,721	255,522,279	10.7
38,372,424	13,025,600	△389,913	△3.0
1,166,903,341	13,427,647,051	△87,327,106	△0.7
369,357,544	13,215,719,996	△83,089,471	△0.6
797,545,797	211,927,055	△4,237,635	△2.0
39,264,257	394,847,578	11,889,990	3.0
14,354,298	386,236,834	11,672,168	3.0
24,909,959	8,610,744	217,822	2.5
0	2,098,387,393	85,694,515	4.1
0	2,098,387,393	85,694,515	4.1
0	0	0	—
0	0	0	—
0	211,300	△211,300	△100.0
0	211,300	△211,300	△100.0
0	0	0	—
0	206,362,960	△98,840	△0.0
0	194,358,530	10,822,100	5.6
0	12,004,430	△10,920,940	△91.0
263,166,559	2,583,583,698	△2,385,244	△0.1
83,111,385	2,535,925,493	△1,654,486	△0.1
180,055,174	47,658,205	△730,758	△1.5
2,947,672,432	32,651,874,560	△308,387,514	△0.9

固定資産税および都市計画税は、土地の価格修正や償却資産の新規設備投資の減少などによる減である。

軽自動車税は、軽四輪自動車の登録台数の増加による増である。

たばこ税は、税率の引き上げによる増である。

## 第2款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
2 2 年 度	969,400,000	889,320,854	889,320,854	91.7	100.0	0	0	
2 1 年 度	989,900,000	915,594,186	915,594,186	92.5	100.0	0	0	
対前年度	増減額	△20,500,000	△26,273,332	△26,273,332			0	0
	増減率	△2.1%	△2.9%	△2.9%			-	-

当年度の決算は、予算現額969,400千円、調定額889,320千円に対し、収入済額は889,320千円であり、予算現額に対する執行率は91.7%（前年度92.5%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると26,273千円の減少となっているが、これは、自動車重量譲与税36,183千円の減などがあったためである。

## 第3款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
2 2 年 度	120,000,000	115,466,000	115,466,000	96.2	100.0	0	0	
2 1 年 度	120,000,000	121,298,000	121,298,000	101.1	100.0	0	0	
対前年度	増減額	0	△5,832,000	△5,832,000			0	0
	増減率	0.0%	△4.8%	△4.8%			-	-

当年度の決算は、予算現額120,000千円、調定額115,466千円に対し、収入済額は115,466千円であり、予算現額に対する執行率は96.2%（前年度101.1%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると5,832千円の減少となっている。



#### 第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
2 2 年 度	11,000,000	29,157,000	29,157,000	265.1	100.0	0	0
2 1 年 度	18,000,000	22,894,000	22,894,000	127.2	100.0	0	0
対 前 年 度	増減額	△7,000,000	6,263,000			0	0
	増減率	△38.9%	27.4%			-	-

当年度の決算は、予算現額11,000千円、調定額29,157千円に対し、収入済額は29,157千円であり、予算現額に対する執行率は265.1%（前年度127.2%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると6,263千円の増加となっている。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
2 2 年 度	19,000,000	9,381,000	9,381,000	49.4	100.0	0	0
2 1 年 度	19,000,000	10,001,000	10,001,000	52.6	100.0	0	0
対 前 年 度	増減額	0	△620,000			0	0
	増減率	0.0%	△6.2%			-	-

当年度の決算は、予算現額19,000千円、調定額9,381千円に対し、収入済額は9,381千円であり、予算現額に対する執行率は49.4%（前年度52.6%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると620千円の減少となっている。

### 第6款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
2 2 年 度	2,923,500,000	3,037,022,000	3,037,022,000	103.9	100.0	0	0	
2 1 年 度	2,992,400,000	3,042,246,000	3,042,246,000	101.7	100.0	0	0	
対 前 年 度	増減額	△68,900,000	△5,224,000	△5,224,000			0	0
	増減率	△2.3%	△0.2%	△0.2%			-	-

当年度の決算は、予算現額2,923,500千円、調定額3,037,022千円に対し、収入済額は3,037,022千円であり、予算現額に対する執行率は103.9%（前年度101.7%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると5,224千円の減少となっている。

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
2 2 年 度	26,000,000	25,141,480	25,141,480	96.7	100.0	0	0	
2 1 年 度	29,000,000	25,800,852	25,800,852	89.0	100.0	0	0	
対 前 年 度	増減額	△3,000,000	△659,372	△659,372			0	0
	増減率	△10.3%	△2.6%	△2.6%			-	-

当年度の決算は、予算現額26,000千円、調定額25,141千円に対し、収入済額は25,141千円であり、予算現額に対する執行率は96.7%（前年度89.0%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると659千円の減少となっている。

### 第8款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
2 2 年 度	141,500,000	170,393,000	170,393,000	120.4	100.0	0	0	
2 1 年 度	153,000,000	176,205,000	176,205,000	115.2	100.0	0	0	
対 前 年 度	増減額	△11,500,000	△5,812,000	△5,812,000			0	0
	増減率	△7.5%	△3.3%	△3.3%			-	-

当年度の決算は、予算現額141,500千円、調定額170,393千円に対し、収入済額は170,393千円であり、予算現額に対する執行率は120.4%（前年度115.2%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると5,812千円の減少となっている。

### 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
2 2 年 度	10,340,000	10,340,000	10,340,000	100.0	100.0	0	0	
2 1 年 度	15,000,000	15,143,000	15,143,000	101.0	100.0	0	0	
対 前 年 度	増減額	△4,660,000	△4,803,000	△4,803,000			0	0
	増減率	△31.1%	△31.7%	△31.7%			-	-

当年度の決算は、予算現額、調定額、収入済額ともに同額の10,340千円であり、予算現額に対する執行率、調定額に対する収入率ともに同率の100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると4,803千円の減少となっている。

### 第10款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不納欠損額	収 入 未 済 額
	A	B	C	C/A	C/B	D	B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
2 2 年度	349,192,000	349,192,000	349,192,000	100.0	100.0	0	0
2 1 年度	321,228,000	321,228,000	321,228,000	100.0	100.0	0	0
対前年度	増減額	27,964,000	27,964,000			0	0
	増減率	8.7%	8.7%			-	-

当年度の決算は、予算現額、調定額、収入済額ともに同額の349,192千円であり、予算現額に対する執行率、調定額に対する収入率ともに同率の100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると27,964千円の増加となっている。

### 第11款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不納欠損額	収 入 未 済 額
	A	B	C	C/A	C/B	D	B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
2 2 年度	36,198,454,000	36,460,847,000	36,460,847,000	100.7	100.0	0	0
2 1 年度	34,384,132,000	34,523,174,000	34,523,174,000	100.4	100.0	0	0
対前年度	増減額	1,814,322,000	1,937,673,000			0	0
	増減率	5.3%	5.6%			-	-

当年度の決算は、予算現額36,198,454千円、調定額36,460,847千円に対し、収入済額は36,460,847千円であり、予算現額に対する執行率は100.7%（前年度100.4%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると1,937,673千円の増加となっている。

これは、普通交付税1,814,322千円、特別交付税123,351千円の増があったためである。

### 第12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
2 2 年 度	65,300,000	65,565,000	65,565,000	100.4	100.0	0	0	
2 1 年 度	67,600,000	69,330,000	69,330,000	102.6	100.0	0	0	
対前年度	増減額	△2,300,000	△3,765,000	△3,765,000			0	0
	増減率	△3.4%	△5.4%	△5.4%			-	-

当年度の決算は、予算現額65,300千円、調定額65,565千円に対し、収入済額は65,565千円であり、予算現額に対する執行率は100.4%（前年度102.6%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると3,765千円の減少となっている。

### 第13款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
2 2 年 度	828,781,000	1,176,733,714	815,222,807	98.4	69.3	47,611,972	313,898,935	
2 1 年 度	831,602,000	1,200,261,534	812,290,817	97.7	67.7	48,397,870	339,572,847	
対前年度	増減額	△2,821,000	△23,527,820	2,931,990			△785,898	△25,673,912
	増減率	△0.3%	△2.0%	0.4%			△1.6%	△7.6%

当年度の決算は、予算現額828,781千円、調定額1,176,733千円に対し、収入済額は815,222千円であり、予算現額に対する執行率は98.4%（前年度97.7%）、調定額に対する収入率は69.3%（前年度67.7%）となっている。

不納欠損額は47,611千円であり、これは、保育所入所負担金などの民生費負担金によるものであるが、前年度に比較すると785千円（1.6%）の減少となっている。

収入未済額は313,898千円であり、これは、保育所入所負担金などの民生費負担金によるものであるが、前年度に比較すると25,673千円（7.6%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると2,931千円の増加となっているが、これは、民生費負担金3,117千円の増などがあったためである。

#### 第14款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
2 2 年 度	3,041,248,000	3,412,356,952	3,199,066,159	105.2	93.7	7,807,060	205,483,733	
2 1 年 度	3,179,137,000	3,352,717,511	3,125,458,121	98.3	93.2	16,135,553	211,123,837	
対前年度	増減額	△137,889,000	59,639,441	73,608,038			△8,328,493	△5,640,104
	増減率	△4.3%	1.8%	2.4%			△51.6%	△2.7%

当年度の決算は、予算現額3,041,248千円、調定額3,412,356千円に対し、収入済額は3,199,066千円であり、予算現額に対する執行率は105.2%（前年度98.3%）、調定額に対する収入率は93.7%（前年度93.2%）となっている。

不納欠損額は7,807千円であり、これは、土木使用料1,574千円、衛生手数料6,051千円などによるものであるが、前年度に比較すると8,328千円（51.6%）の減少となっている。

収入未済額は205,483千円であり、これは、衛生使用料95,434千円、土木使用料72,726千円、衛生手数料33,150千円などによるものであるが、前年度に比較すると5,640千円（2.7%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると73,608千円の増加となっている。

これは、教育使用料13,188千円、総務手数料11,621千円などの減があったものの、衛生使用料63,814千円、土木使用料22,955千円、衛生手数料7,554千円などの増があったためである。

#### 第15款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
2 2 年 度	26,224,829,000	25,354,064,702	25,354,064,702	96.7	100.0	0	0	
2 1 年 度	28,637,452,000	28,363,384,896	28,363,384,896	99.0	100.0	0	0	
対前年度	増減額	△2,412,623,000	△3,009,320,194	△3,009,320,194			0	0
	増減率	△8.4%	△10.6%	△10.6%			-	-

当年度の決算は、予算現額26,224,829千円、調定額25,354,064千円に対し、収入済額は25,354,064千円であり、予算現額に対する執行率は96.7%（前年度99.0%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると3,009,320千円の減少となっている。

これは、民生費負担金3,134,750千円などの増、および教育費負担金227,091千円などの皆増があったものの、総務費補助金5,576,674千円、民生費補助金225,175千円、土木費補助金389,678千円、教育費補助金224,703千円などの減があったためである。

## 第16款 道 支 出 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
2 2 年 度	5,737,638,000	5,458,743,589	5,458,743,589	95.1	100.0	0	0
2 1 年 度	4,840,600,000	4,648,908,762	4,648,908,762	96.0	100.0	0	0
対前年度	増減額	897,038,000	809,834,827			0	0
	増減率	18.5%	17.4%			-	-

当年度の決算は、予算現額5,737,638千円、調定額5,458,743千円に対し、収入済額は5,458,743千円であり、予算現額に対する執行率は95.1%（前年度96.0%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると809,834千円の増加となっている。

これは、農林水産費補助金140,229千円などの減があったものの、民生費負担金135,661千円、民生費補助金435,300千円、衛生費補助金83,157千円、労働費補助金267,565千円などの増があったためである。

## 第17款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
2 2 年 度	286,068,000	304,208,955	292,258,292	102.2	96.1	0	11,950,663
2 1 年 度	243,785,000	254,384,809	242,571,975	99.5	95.4	0	11,812,834
対前年度	増減額	42,283,000	49,686,317			0	137,829
	増減率	17.3%	19.6%			-	1.2%

当年度の決算は、予算現額286,068千円、調定額304,208千円に対し、収入済額は292,258千円であり、予算現額に対する執行率は102.2%（前年度99.5%）、調定額に対する収入率は96.1%（前年度95.4%）となっている。

収入未済額は11,950千円であり、これは、財産運用収入によるものであるが、前年度に比較すると137千円（1.2%）の増加となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると49,686千円の増加となっているが、これは、財産運用収入9,922千円の減があったものの、財産売払収入59,608千円の増があったためである。

### 第18款 寄 付 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D	
	円	円	円	%	%	円	円	
2 2 年 度	173,566,000	188,290,513	188,290,513	108.5	100.0	0	0	
2 1 年 度	275,086,000	238,741,501	238,741,501	86.8	100.0	0	0	
対前年度	増減額	△101,520,000	△50,450,988	△50,450,988			0	0
	増減率	△36.9%	△21.1%	△21.1%			-	-

当年度の決算は、予算現額173,566千円、調定額188,290千円に対し、収入済額は188,290千円であり、予算現額に対する執行率は108.5%（前年度86.8%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると50,450千円の減少となっているが、これは、一般寄付金473千円、指定寄付金49,977千円の減があったためである。

### 第19款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D	
	円	円	円	%	%	円	円	
2 2 年 度	583,262,000	314,261,766	314,261,766	53.9	100.0	0	0	
2 1 年 度	1,357,004,000	589,503,940	589,503,940	43.4	100.0	0	0	
対前年度	増減額	△773,742,000	△275,242,174	△275,242,174			0	0
	増減率	△57.0%	△46.7%	△46.7%			-	-

当年度の決算は、予算現額583,262千円、調定額314,261千円に対し、収入済額は314,261千円であり、予算現額に対する執行率は53.9%（前年度43.4%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると275,242千円の減少となっている。

これは、在宅福祉ふれあい基金繰入金2,108千円などの増、および地球温暖化対策基金繰入金16,653千円の皆増があったものの、地域振興基金繰入金86,000千円などの減、および財政調整基金繰入金58,693千円、公共施設整備等基金繰入金150,000千円の皆減があったためである。



## 第20款 繰越金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
22年度	937,230,000	937,230,216	937,230,216	100.0	100.0	0	0
21年度	932,709,374	932,710,132	932,710,132	100.0	100.0	0	0
対前年度	増減額	4,520,626	4,520,084			0	0
	増減率	0.5%	0.5%			-	-

当年度の決算は、予算現額937,230千円、調定額937,230千円に対し、収入済額は937,230千円であり、予算現額に対する執行率、調定額に対する収入率ともに同率の100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度と比較すると4,520千円の増加となっている。

## 第21款 諸収入

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
22年度	6,304,333,000	7,173,819,366	6,285,922,964	99.7	87.6	36,070,195	851,826,207
21年度	7,119,715,000	8,050,627,803	7,210,435,329	101.3	89.6	48,502,923	791,689,551
対前年度	増減額	△815,382,000	△876,808,437			△12,432,728	60,136,656
	増減率	△11.5%	△10.9%			△25.6%	7.6%

当年度の決算は、予算現額6,304,333千円、調定額7,173,819千円に対し、収入済額は6,285,922千円であり、予算現額に対する執行率は99.7%（前年度101.3%）、調定額に対する収入率は87.6%（前年度89.6%）となっている。

不納欠損額は36,070千円であり、これは、雑入34,256千円などによるものであるが、前年度と比較すると12,432千円（25.6%）の減少となっている。

収入未済額は851,826千円であり、これは、貸付収入105,549千円、雑入746,277千円によるものであり、前年度と比較すると60,136千円（7.6%）の増加となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると924,512千円の減少となっているが、これは、雑入695千円の増があったものの、延滞金、加算金及び過料5,492千円、貸付収入917,902千円などの減があったためである。

## 第22款 市 債

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
2 2 年 度	12,002,300,000	10,490,500,000	10,490,500,000	87.4	100.0	0	0	
2 1 年 度	13,826,292,000	12,719,723,155	12,719,723,155	92.0	100.0	0	0	
対 前 年 度	増減額	△1,823,992,000	△2,229,223,155	△2,229,223,155			0	0
	増減率	△13.2%	△17.5%	△17.5%			-	-

当年度の決算は、予算現額12,002,300千円、調定額10,490,500千円に対し、収入済額は10,490,500千円であり、予算現額に対する執行率は87.4%（前年度92.0%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると2,229,223千円の減少となっている。

これは、農林水産債35,042千円、臨時財政対策債2,146,400千円などの増があったものの、総務債263,400千円、土木債901,011千円、教育債497,553千円などの減、および退職手当債2,000,000千円、水道事業出資債237,500千円、地域総合整備資金貸付事業債300,000千円などの皆減があったためである。

### (3) 歳 出

以下、歳出の款別決算状況は次のとおりである。

#### 第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
2 2 年 度	423,327,000	399,959,241	94.5	0	23,367,759	
2 1 年 度	442,848,000	415,274,572	93.8	0	27,573,428	
対 前 年 度	増減額	△19,521,000	△15,315,331	/	0	△4,205,669
	増減率	△4.4%	△3.7%	/	-	△15.3%

当年度の決算は、予算現額423,327千円に対し、支出済額は399,959千円であり、予算現額に対する執行率は94.5%（前年度93.8%）、不用額は23,367千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると15,315千円の減少となっている。

#### 第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
2 2 年 度	5,174,252,265	4,882,171,600	94.4	83,097,000	208,983,665	
2 1 年 度	10,045,675,598	9,747,195,495	97.0	48,508,000	249,972,103	
対 前 年 度	増減額	△4,871,423,333	△4,865,023,895	/	34,589,000	△40,988,438
	増減率	△48.5%	△49.9%	/	71.3%	△16.4%

当年度の決算は、予算現額5,174,252千円に対し、支出済額は4,882,171千円であり、予算現額に対する執行率は94.4%（前年度97.0%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、国際水産・海洋都市構想の推進では、（仮称）函館マリンサイエンスパーク整備に係る基本設計と地質調査を実施したほか、函館圏公立大学広域連合負担金を支出している。

また、納付機会拡大のため、コンビニエンスストアでの市税等の収納を開始したほか、地域情報化推進のため、パソコンや携帯電話から公共施設の検索・予約ができる公共施設予約システムを継続して整備するとともに、防災対策強化のため、災害時に備えてデジタル防災無線の整備に取り組んだほか、山間部や東部4支所地域との通信を確保するため衛星電話を配置した。

なお、緊急地域経済対策費29,500千円、地域活性化交付金事業費53,597千円が翌年度繰越金（繰越明許費）となっている。

不用額は208,983千円であり、これは、総務管理費113,132千円、徴税費43,254千円、選挙費28,256千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると4,865,023千円の減少となっている。

### 第3款 民生費

区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
22年度	45,797,487,000	44,980,751,824	98.2	78,565,500	738,169,676	
21年度	41,322,623,535	40,738,371,654	98.6	31,533,000	552,718,881	
対前年度	増減額	4,474,863,465	4,242,380,170		47,032,500	185,450,795
	増減率	10.8%	10.4%		149.2%	33.6%

当年度の決算は、予算現額45,797,487千円に対し、支出済額は44,980,751千円であり、予算現額に対する執行率は98.2%（前年度98.6%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、地域福祉では、第2次函館市地域福祉計画に基づき各種施策の推進に努めたほか、障がい者福祉では、第2期函館市障がい福祉計画に基づき地域生活支援事業など各種サービスの提供や障害者自立支援給付費の充実を図り、自立した生活の支援に努めるとともに、あおば学園、ともえ学園および青柳学園の市立障がい児・者施設の3園の統合施設を、平成24年度の供用開始に向けて建設工事に着手した。

高齢者福祉では、第5次函館市高齢者保健福祉計画・第4期介護保険事業計画に基づき、高齢者等在宅生活支援事業をはじめとする高齢者福祉サービス等を推進するとともに、特別養護老人ホームの整備促進に取り組んだ。

児童福祉では、函館市次世代育成支援後期行動計画に基づき、各種施策の推進に努めるとともに、恵山地区に認定こども園つつじ保育園を開設し、公立保育園の民営化を推進したほか、函館市児童館整備計画に基づき、（仮称）函館市神山児童館整備のための用地購入、実施設計などを行っている。

また、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計および母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰り出しをしている。

なお、障害児（者）統合施設整備費2,278千円（継続費通次繰越）、地域活性化交付金事業費75,000千円（繰越明許費）、子ども手当システム改修経費1,287千円（繰越明許費）が翌年度繰越額となっている。

不用額は738,169千円であり、これは、社会福祉費193,047千円、児童福祉費147,311千円、生活保護費362,149千円、国民健康保険費25,160千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると4,242,380千円の増加となっている。

#### 第4款 衛 生 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
2 2 年 度	8,093,890,000	7,559,289,903	93.4	58,500,000	476,100,097
2 1 年 度	7,758,425,268	7,366,141,794	94.9	87,413,000	304,870,474
対 前 年 度	増減額	335,464,732	193,148,109	△28,913,000	171,229,623
	増減率	4.3%	2.6%	△33.1%	56.2%

当年度の決算は、予算現額8,093,890千円に対し、支出済額7,559,289千円であり、予算現額に対する執行率は93.4%（前年度94.9%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、保健衛生では、新型インフルエンザ予防接種費用の助成を引き続き行い感染拡大の防止に努めたほか、さらに、子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種費用を全額助成した。

健康増進事業では、女性特有のがん検診推進事業として無料検診を実施した。

環境保全・廃棄物対策では、不法投棄対策として、東部4支所管内不法投棄監視パトロール・クリーンアップ事業を実施したほか、公共用水域の水質保全等を図るため、合併処理浄化槽の設置を促進するための費用を助成した。

また、地域の地球温暖化対策の取組みとして、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定するとともに、街路灯などの省エネルギー化改修事業を実施した。

後期高齢者医療では、北海道後期高齢者医療広域連合に負担金を支出するとともに、後期高齢者医療事業特別会計への繰り出しをしている。

なお、地域活性化交付金事業費58,500千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は476,100千円であり、これは、保健衛生費391,227千円、清掃費84,835千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると193,148千円の増加となっているが、これは、保健所費297,075千円などの減があったものの、予防接種費157,761千円、塵芥処理費116,952千円、後期高齢者医療事業費220,057千円などの増があったことによるものである。

## 第5款 労 働 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	A	B	B/A	C	A-B-C	
	円	円	%	円	円	
2 2 年 度	826,672,000	798,751,291	96.6	2,300,000	25,620,709	
2 1 年 度	603,476,000	573,851,316	95.1	0	29,624,684	
対前年度	増減額	223,196,000	224,899,975		2,300,000	△4,003,975
	増減率	37.0%	39.2%		皆増	△13.5%

当年度の決算は、予算現額826,672千円に対し、支出済額は798,751千円であり、予算現額に対する執行率は96.6%（前年度95.1%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、地域の雇用情勢や労働環境を把握するため、労働関係調査を実施したほか、新規高卒者等の地元への就職を促進するため、新規高卒者等を正規雇用した中小事業者に対し、新規高卒者等雇用奨励補助金を、地域の雇用拡大を図るため、就職が困難な求職者を試行的に雇用した事業者に対し、トライアル雇用奨励補助金を交付した。

また、ふるさと雇用再生特別交付金事業として10事業、緊急雇用創出事業として38事業を実施した。

なお、地域活性化交付金事業費2,300千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は25,620千円であり、これは、労働諸費の減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると224,899千円の増加となっている。

## 第6款 農 林 水 産 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	A	B	B/A	C	A-B-C	
	円	円	%	円	円	
2 2 年 度	996,489,000	960,578,348	96.4	0	35,910,652	
2 1 年 度	1,175,474,443	1,132,671,685	96.4	0	42,802,758	
対前年度	増減額	△178,985,443	△172,093,337		0	△6,892,106
	増減率	△15.2%	△15.2%		—	△16.1%

当年度の決算は、予算現額996,489千円に対し、支出済額は960,578千円であり、予算現額に対する執行率は96.4%（前年度96.4%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、農業では、安全・安心な農産物生産、収益性の向上、さらには、経営安定対策として農作物の高付加価値化に資する緑肥の導入に対して引き続き支援するとともに、酪農家のコスト縮減のため協働で運営する乳用牛育成パドックに対して補助を行った。

林業では、豊かな海づくりにも寄与する恵みの森づくり事業を住民参加のもと実施したほか、市有林の計画的な除間伐、枝打ちなどの保育事業等を継続するとともに、効率的な森林施業を進めるため林道を整備した。

水産業では、本市の水産業発展の指針である「函館市水産振興計画」に基づき、引き続き水産物のブランド化に取り組むとともに、ナマコ資源増大の試験研究事業を支援した。

また、資源増大・有効利用対策として、ウニ種苗の生産供給事業および放流やアワビ種苗の放流などを行うとともに、高付加価値化や消費拡大対策として、地場産品直販施設である南かやべ漁業協同組合直販加工センターの整備事業に対して補助を行った。

さらに、漁港の整備においては、函館湯川、戸井、日浦、大舟（大船、美呂泊、望路）各漁港の整備を促進した。

また、地方卸売市場事業特別会計への繰り出しをしている。

不用額は35,910千円であり、これは、農林費18,133千円、水産費17,776千円の減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると172,093千円の減少となっているが、これは、林業振興費50,554千円、地方卸売市場事業特別会計繰出金62,491千円の増があったものの、水産振興費287,941千円の減があったことによるものである。

## 第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
2 2 年 度	6,002,938,000	5,933,050,264	98.8	7,000,000	62,887,736
2 1 年 度	6,915,913,634	6,831,495,536	98.8	35,000,000	49,418,098
対 前 年 度	増減額 △912,975,634	△898,445,272		△28,000,000	13,469,638
	増減率 △13.2%	△13.2%		△80.0%	27.3%

当年度の決算は、予算現額6,002,938千円に対し、支出済額は5,933,050千円であり、予算現額に対する執行率は98.8%（前年度98.8%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、商業では、商店街等イベント開催支援事業補助金を継続するとともに、地域の消費活動を促すためにプレミアム商品券発行事業補助金を支出した。

また、はこだてスイーツフェスタ等を開催するなど、中心市街地および商店街等の活性化の支援、推進を図っている。

工業では、地域企業の技術力と首都圏等の企業のニーズを結びつけ、地域産業の活性化や企業立地の実現を図るため地域資源ビジネスマッチング事業に取り組むとともに、はこだて水産食品展示フェアの開催をはじめ、水産加工品等地場製品のブランド化を推進している。

新産業の創出と企業立地の促進については、地元IT企業の人材の確保・育成のための取り組みを行ったほか、研究開発型企業の立地を促進するために企業誘致活動を行っている。

また、国際競争力を持った地域クラスターの育成を促進することを目的とした函館マリンバイオクラスターの形成事業に取り組んでいる。

中小企業金融対策では、一般事業貸付金や、起業者に向けたチャレンジ資金、産業活性化資金などの特定事業貸付金の融資制度の活用を促進している。

貿易振興では、海外販路の拡大のため函館海外市場販促振興会と市が共同で、台湾・シンガポールの市場調査を実施するとともに、各種貿易セミナーや商談会を開催したほか、台湾での函館フェアの開催のための支援に取り組んでいる。

観光では、北海道新幹線新函館開業を見据えた、北関東・南東北集中キャンペーンや、東アジア地区へのプロモーションを実施するなど、国内外からの観光客誘致に努めるとともに、観光資源の充実や滞在型観光の実現に向けた広域観光の促進のほか、コンベンション誘致の促進、歴史・景観・食を生かした函館ブランドの確立などに取り組んでいる。

なお、地域活性化交付金事業費7,000千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は62,887千円であり、これは、商工業振興費46,076千円、観光費10,386千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると898,445千円の減少となっている。

## 第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
22年度	10,757,557,501	10,537,713,118	98.0	4,900,000	214,944,383	
21年度	12,104,281,143	11,802,648,223	97.5	197,266,000	104,366,920	
対前年度	増減額	△1,346,723,642	△1,264,935,105		△192,366,000	110,577,463
	増減率	△11.1%	△10.7%		△97.5%	106.0%

当年度の決算は、予算現額10,757,557千円に対し、支出済額は10,537,713千円であり、予算現額に対する執行率は98.0%（前年度97.5%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、道路整備事業では、生活関連道路を中心とした道路舗装のほか、街路整備などを実施している。

緑化推進事業では、緑地の保全および緑化を推進するため、引き続き函館山緑地整備や街路樹の植栽を実施している。



公園整備事業では、都市公園バリアフリー化整備事業として五稜郭公園、東山墓園の園路舗装やスロープ設置などの整備を実施したほか、公園施設長寿命化対策事業として計画を策定したところである。

公営住宅事業では、建替事業で日吉3丁目団地8号棟が完成したほか、耐震等改修事業として駒場改良団地の耐震診断業務、前年度繰越事業として日乃出改良団地2号棟の耐震改修工事などを実施した。

空港整備事業では、国直轄事業としてエプロン改修、誘導路改修等の整備が行われたほか、空港周辺整備事業として、住宅騒音防止対策事業を実施している。

なお、道内主要都市間の高速交通手段である航空路線を保持するため、北海道からの要請に応じ、株式会社北海道エアシステム（HAC）に対し出資金を支出した。

また、西部地区歴史的町並み基金への積立てをするとともに、港湾事業特別会計への繰出しをしている。なお、地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業費4,900千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は214,944千円であり、これは道路橋梁費131,992千円、河川費16,245千円、都市計画費34,924千円、住宅費16,753千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると1,264,935千円の減少となっている。

## 第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
22年度	911,666,000	910,704,047	99.9	0	961,953	
21年度	1,075,503,650	972,859,118	90.5	98,875,000	3,769,532	
対前年度	増減額	△163,837,650	△62,155,071		△98,875,000	△2,807,579
	増減率	△15.2%	△6.4%		△100.0%	△74.5%

当年度の決算は、予算現額911,666千円に対し、支出済額は910,704千円であり、予算現額に対する執行率は99.9%（前年度90.5%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、水槽付消防ポンプ自動車1台、高規格救急自動車1台をそれぞれ更新したほか、東消防署本通出張所庁舎整備を行うとともに、北消防署庁舎整備のための地質調査、実施設計などを行っている。

不用額は961千円であり、これは、常備消防費499千円、消防施設費303千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると62,155千円の減少となっているが、これは、消防施設費51,811千円の減などがあつたためである。

## 第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
2 2 年 度	7,980,209,000	7,553,817,454	94.7	270,628,640	155,762,906	
2 1 年 度	8,006,093,127	7,364,006,855	92.0	402,100,000	239,986,272	
対 前 年 度	増減額	△25,884,127	189,810,599		△131,471,360	△84,223,366
	増減率	△0.3%	2.6%		△32.7%	△35.1%

当年度の決算は、予算現額7,980,209千円に対し、支出済額は7,553,817千円であり、予算現額に対する執行率は94.7%（前年度92.0%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものについては、学校教育において、小学校では自動体外式除細動器（AED）を配置したほか、東部4支所管内の中学校では学校高速通信設備整備を行った。

義務教育施設整備では、弥生小学校校舎等新築事業を行ったほか、校舎等耐震改修事業などを実施している。

社会教育では、地域放課後児童健全育成事業の拡充を図ったほか、小・中学生が文化・芸術に触れる機会を拡充するため文化・芸術アウトリーチ事業を行った。

文化財保護では、特別史跡五稜郭跡復元整備事業により箱館奉行所を復元、開館したほか、引き続き縄文文化交流センター整備の建設工事を行っている。

スポーツ振興では、函館ハーフマラソンなどの各種スポーツ大会開催の支援やスポーツ合宿の誘致を行っているほか、市民体育館の整備基本構想の策定などを行った。

また、亀田公民館建設基金への積み立てをしている。

なお、緊急地域経済対策費57,704千円（繰越明許費）、地域活性化交付金事業費165,700千円（繰越明許費）、弥生小学校校舎等新築事業費47,224千円（継続費通次繰越）が翌年度繰越額となっている。

不用額は155,762千円であり、これは、教育総務費33,854千円、小学校費28,266千円、中学校費29,284千円、社会教育費31,852千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると189,810千円の増加となっているが、これは、教育総務費142,006千円、小学校費145,537千円などの減があったものの、義務教育施設整備費30,542千円、社会教育費454,711千円などの増があったことによるものである。

## 第11款 公 債 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
2 2 年 度	14,117,863,000	14,068,529,187	99.7	0	49,333,813	
2 1 年 度	14,602,202,000	14,559,911,693	99.7	0	42,290,307	
対 前 年 度	増減額	△484,339,000	△491,382,506		0	7,043,506
	増減率	△3.3%	△3.4%		-	16.7%

当年度の決算は、予算現額14,117,863千円に対し、支出済額は14,068,529千円であり、予算現額に対する執行率は99.7%（前年度99.7%）となっている。

不用額は49,333千円であり、これは一時借入金利子49,333千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると491,382千円の減少となっている。

## 第12款 諸 支 出 金

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
2 2 年 度	5,930,879,000	5,829,950,862	98.3	0	100,928,138	
2 1 年 度	5,692,207,000	5,647,613,966	99.2	0	44,593,034	
対 前 年 度	増減額	238,672,000	182,336,896		0	56,335,104
	増減率	4.2%	3.2%		-	126.3%

当年度の決算は、予算現額5,930,879千円に対し、支出済額は5,829,950千円であり、予算現額に対する執行率は98.3%（前年度99.2%）となっている。

当年度は、企業会計への繰出金として、水道事業会計181,724千円、温泉事業会計182,888千円、公共下水道事業会計1,516,716千円、交通事業会計455,571千円および病院事業会計2,948,310千円の合計5,285,211千円を支出している。

また、財政調整基金448千円、土地開発基金7,628千円および減債基金536,661千円の合計544,739千円の積立てを行っている。

不用額は100,928千円であり、これは、下水道事業費63,635千円および土地開発基金積立金10,227千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると182,336千円の増加となっている。

### 第13款 職 員 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
2 2 年 度	21,521,185,000	21,316,197,925	99.0	0	204,987,075	
2 1 年 度	22,872,902,000	22,689,245,103	99.2	0	183,656,897	
対 前 年 度	増減額	△1,351,717,000	△1,373,047,178		0	21,330,178
	増減率	△5.9%	△6.1%		-	11.6%

当年度の決算は、予算現額21,521,185千円に対し、支出済額は21,316,197千円であり、予算現額に対する執行率は99.0%（前年度99.2%）となっている。

不用額は204,987千円であり、これは、一般部局職員費28,586千円、教育委員会職員費117,718千円、消防職員費54,285千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると1,373,047千円の減少となっている。

### 第14款 予 備 費

区 分	議 決 予 算 額 A	充 用 額 B	執行率 B/A	不 用 額 A - B	
	円	円	%	円	
2 2 年 度	475,664,000	12,137,766	2.6	463,526,234	
2 1 年 度	217,857,000	840,024	0.4	217,016,976	
対 前 年 度	増減額	257,807,000	11,297,742		246,509,258
	増減率	118.3%	激増		113.6%

予備費については総務費3,086千円、民生費5,100千円、土木費3,951千円に充用している。

充用額を前年度に比較すると11,297千円の増加となっている。

### 3 特別会計

当年度の各特別会計の決算状況は次のとおりである。

#### (1) 港湾事業特別会計

##### 歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
22年度	3,815,766,000	3,781,568,887	3,780,309,334	99.1	100.0	197,559	1,061,994
21年度	4,585,681,000	4,477,744,410	4,474,967,422	97.6	99.9	1,572,522	1,204,466
対前年度	増減額	△696,175,523	△694,658,088			△1,374,963	△142,472
	増減率	△16.8%	△15.5%			△87.4%	△11.8%

##### 歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
22年度	3,815,766,000	3,755,168,542	98.4	46,200,000	14,397,458
21年度	4,585,681,000	4,414,526,543	96.3	111,000,000	60,154,457
対前年度	増減額	△659,358,001		△64,800,000	△45,756,999
	増減率	△16.8%	△14.9%	△58.4%	△76.1%

歳入歳出差引残額	25,140,792円
----------	-------------

当年度の決算は、収入済額3,780,309千円、支出済額3,755,168千円であり、歳入歳出差引残額25,140千円となった。

歳入についてみると、予算現額3,815,766千円、調定額3,781,568千円に対し、収入済額は3,780,309千円であり、予算現額に対する執行率は99.1%（前年度97.6%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度99.9%）となっている。

不納欠損額は197千円であり、これは、使用料及び手数料161千円などによるものであるが、前年度と比較すると1,374千円（87.4%）の減少となっている。

収入未済額は1,061千円であり、これは、使用料及び手数料432千円、諸収入629千円によるものであるが、前年度と比較すると142千円（11.8%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると694,658千円（15.5%）の減少となっているが、その内訳は1表のとおりであり、諸収入1,247千円の増があったものの、財産収入87,816千円、寄付金35,100千円、

繰入金91,791千円、市債446,676千円などの減があったためである。

なお、使用料及び手数料の収入状況は2表のとおりであり12,715千円(4.7%)の減少となっているが、これは、けい船浮標使用料1,067千円、船舶給水施設使用料1,258千円、港湾施設用地使用料1,652千円などの増があったものの、けい船料11,694千円、荷さばき地使用料5,619千円などの減があったためである。

一方、歳出についてみると、予算現額3,815,766千円に対し、支出済額は3,755,168千円であり、予算現額に対する執行率は98.4%(前年度96.3%)となっている。

なお、国直轄港湾改修事業負担金(弁天地区)46,200千円が翌年度繰越額(繰越明許費)となっている。

不用額は14,397千円であり、これは、港湾管理費7,897千円、職員費3,499千円、予備費3,000千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると659,358千円(14.9%)の減少となっているが、その内訳は3表のとおりであり、港湾管理費125,204千円、港湾整備費376,779千円、公債費112,575千円などの減があったためである。

上屋等の施設の収支状況は4表のとおりである。

当年度は、中央ふ頭地区のこ線橋整備、港町地区の道路整備を実施し、国直轄港湾改修事業では、弁天地区ならびに中央ふ頭地区における岸壁改良事業、本港地区における幹線臨港道路(湾岸線)整備、榎法華港における防波護岸改良事業を実施した。

なお、市債残高の状況は5表のとおりであり、当年度の起債額589,500千円、償還額2,204,092千円であったことから、前年度末残高20,076,586千円と比較すると1,618,592千円減少し、当年度末残高は18,461,994千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、平成23年3月の東日本大震災の発生により、函館港においても津波による浸水被害があったことから、翌年度に当面对策として若松地区の防潮堤整備が講じられることとなったところであり、引き続き、防災対策も十分に視野に入れた港湾施設の整備に向け取り組まれない。

また、港湾のさらなる利用促進のため、港湾関係団体と緊密に連携し、コンテナ定期航路の安定運航に向けたポートセールスを継続的に行うほか、港湾施設用地の分譲においては、鋭意企業立地の促進を図るよう要望する。

今後においても函館港港湾計画に基づき港湾施設整備を進めるなど、総合交流拠点港湾としての一層の機能強化に努められたい。

1表 歳入款別比較

科 目	2 2 年 度	2 1 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	258,598,059	271,313,211	△12,715,152	△4.7
国庫支出金	10,360,000	28,000,000	△17,640,000	△63.0
道 支 出 金	344,000	351,000	△7,000	△2.0
財 産 収 入	26,731,371	114,548,238	△87,816,867	△76.7
寄 付 金	0	35,100,000	△35,100,000	皆減
繰 入 金	2,802,052,000	2,893,843,000	△91,791,000	△3.2
繰 越 金	60,440,879	64,599,947	△4,159,068	△6.4
諸 収 入	32,283,025	31,035,181	1,247,844	4.0
市 債	589,500,000	1,036,176,845	△446,676,845	△43.1
計	3,780,309,334	4,474,967,422	△694,658,088	△15.5

2表 使用料及び手数料の収入状況

科 目	2 2 年 度	2 1 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使 用 料	258,595,359	271,297,611	△12,702,252	△4.7
入 港 料	10,149,996	9,637,343	512,653	5.3
け い 船 料	97,653,495	109,348,419	△11,694,924	△10.7
けい船浮標使用料	2,476,320	1,408,470	1,067,850	75.8
船舶給水施設使用料	21,417,773	20,159,524	1,258,249	6.2
移動式荷役機械使用料	7,992,500	7,200,000	792,500	11.0
上 屋 使 用 料	15,695,237	15,561,061	134,176	0.9
船 揚 場 使 用 料	654,619	648,419	6,200	1.0
荷さばき地使用料	64,044,746	69,663,845	△5,619,099	△8.1
冷凍コンテナ用電気供給施設使用料	3,284,970	3,304,080	△19,110	△0.6
港湾施設用地使用料	28,220,261	26,567,814	1,652,447	6.2
諸 使 用 料	7,005,442	7,798,636	△793,194	△10.2
手 数 料	2,700	15,600	△12,900	△82.7
督 促 手 数 料	300	9,900	△9,600	△97.0
諸 手 数 料	2,400	5,700	△3,300	△57.9
計	258,598,059	271,313,211	△12,715,152	△4.7

3表 歳出款別比較

科 目	2 2 年 度	2 1 年 度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
港 湾 管 理 費	332,010,875	457,215,217	△125,204,342	△27.4
港 湾 整 備 費	622,912,745	999,692,669	△376,779,924	△37.7
公 債 費	2,568,674,932	2,681,250,281	△112,575,349	△4.2
職 員 費	231,569,990	276,368,376	△44,798,386	△16.2
計	3,755,168,542	4,414,526,543	△659,358,001	△14.9

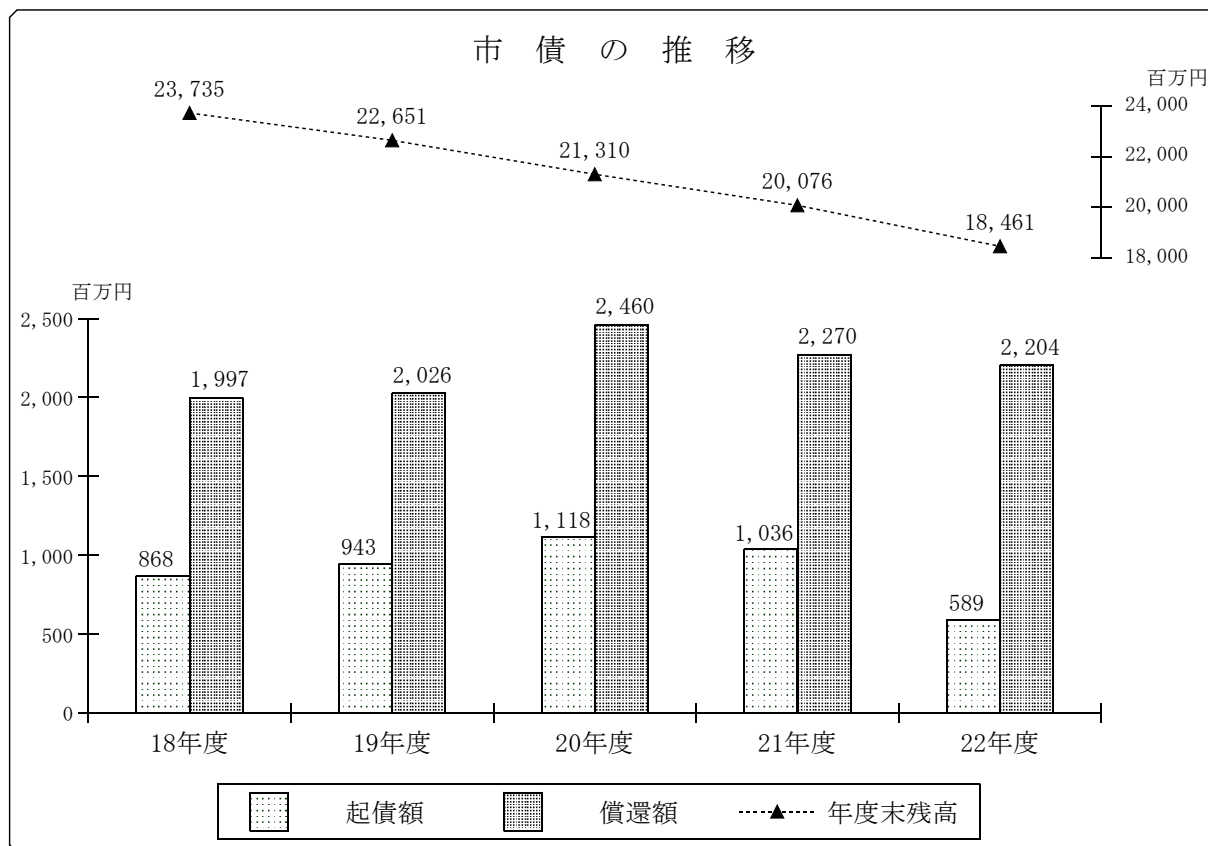
4表 各施設の収支状況

区 分		2 2 年 度	2 1 年 度	対前年度比較	
		金 額	金 額	増 減 額	増減率
		円	円	円	%
上 屋	収 入	15,695,237	15,561,061	134,176	0.9
	支 出	25,617,594	22,890,492	2,727,102	11.9
	収支差引	△9,922,357	△7,329,431	△2,592,926	35.4
船舶給水施設	収 入	21,417,773	20,159,524	1,258,249	6.2
	支 出	27,584,728	25,555,279	2,029,449	7.9
	収支差引	△6,166,955	△5,395,755	△771,200	14.3



### 5表 市債残高の状況

22年度			21年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
589,500	2,204,092	18,461,994	1,036,177	2,270,447	20,076,586	△446,677	△66,355	△1,614,592



## (2) 国民健康保険事業特別会計

### 歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
2 2 年 度	34,401,960,000	39,125,976,632	33,663,237,905	97.9	86.0	1,161,456,533	4,301,282,194
2 1 年 度	34,067,945,000	37,766,228,732	32,562,254,667	95.6	86.2	1,037,360,880	4,166,613,185
対 前 年 度	増減額	334,015,000	1,359,747,900			124,095,653	134,669,009
	増減率	1.0%	3.6%			12.0%	3.2%

### 歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
2 2 年 度	34,401,960,000	33,784,390,788	98.2	0	617,569,212	
2 1 年 度	34,067,945,000	33,212,266,484	97.5	0	855,678,516	
対 前 年 度	増減額	334,015,000	572,124,304		0	△238,109,304
	増減率	1.0%	1.7%		—	△27.8%

歳入歳出差引歳入不足額	121,152,883 円
-------------	---------------

当年度の決算は、収入済額33,663,237千円、支出済額33,784,390千円であり、歳入歳出差引歳入不足額121,152千円を生じたため、平成23年度歳入から繰上充用している。

なお、当年度の単年度収支は、前年度末累積赤字額が650,011千円であったことから528,858千円の黒字となるものである。

歳入についてみると、予算現額34,401,960千円、調定額39,125,976千円に対し、収入済額は33,663,237千円であり、予算現額に対する執行率は97.9%（前年度95.6%）、調定額に対する収入率は86.0%（前年度86.2%）となっている。

不納欠損額は1,161,456千円であり、これは、国民健康保険料1,138,386千円、国民健康保険税23,070千円によるものであるが、前年度に比較すると124,095千円（12.0%）の増加となっている。

収入未済額は4,301,282千円であり、これは、国民健康保険料4,199,685千円、国民健康保険税2,137千円、諸収入99,459千円によるものであるが、前年度に比較すると134,669千円（3.2%）の増加となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると1,100,983千円（3.4%）の増加となっているが、その内訳は1表のとおりであり、国庫支出金140,241千円、共同事業交付金183,298千円などの減があったものの、療養給付費交付金870,602千円、前期高齢者交付金635,931千円などの増があったためである。

国民健康保険料・国民健康保険税の収入状況は2表、また、収入率の推移は3表のとおりである。

当年度の保険料収入率は、一般被保険者保険料では、現年賦課分で79.2%（前年度79.2%）、滞納繰越分で4.0%（前年度4.3%）となり、前年度に比べ現年賦課分は同率、滞納繰越分で0.3ポイント低下している。また、退職被保険者等保険料では、現年賦課分で91.1%（前年度91.8%）、滞納繰越分で4.9%（前年度5.0%）となり、前年度に比べ現年賦課分で0.7ポイント、滞納繰越分で0.1ポイント低下している。

一方、歳出についてみると、予算現額34,401,960千円に対し、支出済額は33,784,390千円であり、予算現額に対する執行率は98.2%（前年度97.5%）となっている。

不用額は617,569千円であり、これは、総務費14,666千円、保険給付費241,411千円、共同事業拠出金150,388千円、保健事業費29,571千円、予備費168,690千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると572,124千円（1.7%）の増加となっているが、その内訳は4表のとおりであり、後期高齢者支援金等173,354千円、老人保健拠出金178,746千円などの減があったものの、保険給付費536,879千円、共同事業拠出金183,013千円、諸支出金104,273千円などの増があったためである。

以上が当年度における決算の概要であるが、歳入において、長引く景気の低迷や雇用環境の悪化などにより、保険料収入率が低下したものの、療養給付費等交付金が増額されたため、当年度の単年度収支は528,858千円の黒字となり、累積赤字額は121,152千円となった。

また、保険料に多額の不納欠損額および収入未済額があり、国保財政は厳しい運営を強いられていることから、今後においては、累積赤字解消に向け、保険料納付に対する意識の啓発に努めるとともに自主納付の拡大を図るほか、適時適切な納付指導や滞納の実態に応じたより効果的な滞納処分の実施など、保険料収入率の向上に向けた各種対策をより一層強化されたい。

さらに、特定健康診査の受診率の向上と特定保健指導の実施による生活習慣病予防に取り組むほか、医療費適正化対策の推進などにより、医療費支出の抑制にも努められたい。

加えて、国民健康保険制度の安定的な運営のため、国に対して財政安定化に対する支援の強化をあらゆる機会を捉え強く要望されたい。

1表 歳入款別比較

科 目	2 2 年 度	2 1 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
国民健康保険料	6,253,748,404	6,257,203,366	△3,454,962	△0.1
国民健康保険税	2,268,344	2,978,569	△710,225	△23.8
使用料及び手数料	320,500	2,562,200	△2,241,700	△87.5
国庫支出金	9,006,882,896	9,147,124,477	△140,241,581	△1.5
療養給付費等交付金	1,749,763,535	879,160,876	870,602,659	99.0
前期高齢者交付金	8,739,176,558	8,103,244,857	635,931,701	7.8
道 支 出 金	1,380,254,974	1,436,201,573	△55,946,599	△3.9
共 同 事 業 交 付 金	3,821,646,354	4,004,944,357	△183,298,003	△4.6
繰 入 金	2,682,357,237	2,665,626,092	16,731,145	0.6
諸 収 入	26,819,103	63,208,300	△36,389,197	△57.6
計	33,663,237,905	32,562,254,667	1,100,983,238	3.4

## 2表 国民健康保険料・国民健康保険税の収入状況

### (1) 国民健康保険料

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	%	円	円
一般被保険者	10,943,420,116	5,803,644,324	53.0	1,073,451,790	4,066,324,002
現年賦課分	7,134,562,879	5,652,184,249	79.2	0	1,482,378,630
医療給付費分	5,138,005,612	4,095,153,722	79.7	0	1,042,851,890
後期高齢者支援金等分	1,419,140,790	1,130,793,404	79.7	0	288,347,386
介護納付金分	577,416,477	426,237,123	73.8	0	151,179,354
滞納繰越分	3,808,857,237	151,460,075	4.0	1,073,451,790	2,583,945,372
退職被保険者等	648,400,120	450,104,080	69.4	64,934,366	133,361,674
現年賦課分	485,477,231	442,130,310	91.1	0	43,346,921
医療給付費分	314,580,248	286,433,372	91.1	0	28,146,876
後期高齢者支援金等分	86,991,460	79,225,814	91.1	0	7,765,646
介護納付金分	83,905,523	76,471,124	91.1	0	7,434,399
滞納繰越分	162,922,889	7,973,770	4.9	64,934,366	90,014,753
計	11,591,820,236	6,253,748,404	53.9	1,138,386,156	4,199,685,676

### (2) 国民健康保険税

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	%	円	円
一般被保険者	27,476,081	2,268,344	8.3	23,070,377	2,137,360
滞納繰越分	27,476,081	2,268,344	8.3	23,070,377	2,137,360
計	27,476,081	2,268,344	8.3	23,070,377	2,137,360

### (3) 国民健康保険料・国民健康保険税の合計

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	%	円	円
一般被保険者	10,970,896,197	5,805,912,668	52.9	1,096,522,167	4,068,461,362
現年賦課分	7,134,562,879	5,652,184,249	79.2	0	1,482,378,630
医療給付費分	5,138,005,612	4,095,153,722	79.7	0	1,042,851,890
後期高齢者支援金等分	1,419,140,790	1,130,793,404	79.7	0	288,347,386
介護納付金分	577,416,477	426,237,123	73.8	0	151,179,354
滞納繰越分	3,836,333,318	153,728,419	4.0	1,096,522,167	2,586,082,732
退職被保険者等	648,400,120	450,104,080	69.4	64,934,366	133,361,674
現年賦課分	485,477,231	442,130,310	91.1	0	43,346,921
医療給付費分	314,580,248	286,433,372	91.1	0	28,146,876
後期高齢者支援金等分	86,991,460	79,225,814	91.1	0	7,765,646
介護納付金分	83,905,523	76,471,124	91.1	0	7,434,399
滞納繰越分	162,922,889	7,973,770	4.9	64,934,366	90,014,753
計	11,619,296,317	6,256,016,748	53.8	1,161,456,533	4,201,823,036

**3表 国民健康保険料の収入率の推移**

区 分	現年賦課分			滞納繰越分			合 計		
	一 般	退 職	計	一 般	退 職	計	一 般	退 職	計
18年度	85.1%	97.1%	87.7%	5.0%	9.7%	5.2%	60.3%	90.6%	65.5%
19年度	83.9%	96.8%	86.7%	4.5%	8.7%	4.7%	60.5%	90.6%	65.7%
20年度	80.3%	92.6%	81.0%	4.4%	7.6%	4.6%	56.7%	68.5%	57.4%
21年度	79.2%	91.8%	79.8%	4.3%	5.0%	4.3%	54.5%	66.3%	55.1%
22年度	79.2%	91.1%	80.0%	4.0%	4.9%	4.0%	52.9%	69.4%	53.8%

※ 国民健康保険税を含んだ収入率である。

**4表 歳出款別比較**

科 目	22年度	21年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
総 務 費	167,360,585	128,022,978	39,337,607	30.7
保 険 給 付 費	23,542,993,057	23,006,113,653	536,879,404	2.3
後期高齢者支援金等	3,361,739,015	3,535,093,104	△173,354,089	△4.9
前期高齢者納付金等	5,771,178	10,051,662	△4,280,484	△42.6
老人保健拠出金	40,175,539	218,922,211	△178,746,672	△81.6
介 護 納 付 金	1,393,060,320	1,338,270,834	54,789,486	4.1
共 同 事 業 拠 出 金	4,087,700,975	3,904,687,302	183,013,673	4.7
保 健 事 業 費	101,898,017	89,129,814	12,768,203	14.3
諸 支 出 金	115,782,316	11,509,010	104,273,306	906.0
職 員 費	317,897,969	328,282,205	△10,384,236	△3.2
繰 上 充 用 金	650,011,817	642,183,711	7,828,106	1.2
計	33,784,390,788	33,212,266,484	572,124,304	1.7

### (3) 自転車競走事業特別会計

#### 歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
22年度	22,013,707,000	21,352,473,789	21,352,473,789	97.0	100.0	0	0
21年度	17,041,649,000	16,449,162,134	16,449,162,134	96.5	100.0	0	0
対前年度	増減額	4,972,058,000	4,903,311,655			0	0
	増減率	29.2%	29.8%	29.8%		-	-

#### 歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
22年度	22,013,707,000	21,932,417,641	99.6	0	81,289,359	
21年度	17,041,649,000	17,001,530,413	99.8	0	40,118,587	
対前年度	増減額	4,972,058,000	4,930,887,228		0	41,170,772
	増減率	29.2%	29.0%		-	102.6%

歳入歳出差引歳入不足額	579,943,852 円
-------------	---------------

当年度の決算は、収入済額21,352,473千円、支出済額21,932,417千円であり、歳入歳出差引歳入不足額579,943千円を生じたため、平成23年度歳入から繰上充用している。

なお、当年度の単年度収支は、前年度末累積赤字額が552,368千円であったことから27,575千円の赤字となるものである。

歳入についてみると、予算現額22,013,707千円、調定額21,352,473千円に対し、収入済額は21,352,473千円であり、予算現額に対する執行率は97.0%（前年度96.5%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると4,903,311千円（29.8%）の増加となっているが、その内訳は1表のとおりであり、諸収入27,157千円の減があったものの、事業収入4,930,468千円の増があったためである。

なお、事業収入の状況は2表のとおりであり、車券発売代金は4,930,084千円（30.6%）の増加となっているが、これは、札幌地区40,970千円、重勝式投票125,007千円の減があったものの、電話・イン

ターネット投票512,514千円、臨時場外4,601,913千円の増があったためであり、また、入場料は384千円(17.3%)の増加となっているが、これは、ロイヤル席入場料256千円などの増があったためである。

一方、歳出についてみると、予算現額22,013,707千円に対し、支出済額は21,932,417千円であり、予算現額に対する執行率は99.6%(前年度99.8%)となっている。

不用額は81,289千円であり、これは、管理費22,253千円、事業費54,374千円、職員費3,659千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると4,930,887千円(29.0%)の増加となっているが、その内訳は3表のとおりであり、職員費7,844千円などの減があったものの、管理費40,083千円、事業費4,873,392千円、繰上充用金29,248千円の増があったためである。

なお、市債残高の状況は4表のとおりであり、当年度の償還額269,535千円であったことから、前年度末残高2,136,194千円と比較すると269,535千円減少し、当年度末残高は1,866,659千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、当年度は、収益向上策の一環として全日本プロ選手権競輪およびサマーナイトフェスティバルの開催により売り上げは増加したものの、普通競輪において、開催日が他の施行者の競輪開催日と重なったことなどにより収支が大幅に落ち込んだため、単年度収支では27,575千円の赤字となり、累積赤字額は579,943千円となったところである。

このような状況の中、今後とも、景気低迷による影響、競輪ファンの高齢化や減少など競輪事業を取り巻く状況は厳しい局面が続くことが予想されることから、事業収支の改善を図るため、函館競輪開催業務等包括受託事業者のノウハウを積極的に活用し、新規競輪ファン獲得などの収益向上策を講じるとともに、引き続き事業運営の効率化に取り組み、早期に累積赤字の解消に努められたい。



1表 歳入款別比較

科 目	22年度	21年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
事業収入	21,059,903,400	16,129,434,700	4,930,468,700	30.6
諸収入	292,570,389	319,727,434	△27,157,045	△8.5
計	21,352,473,789	16,449,162,134	4,903,311,655	29.8

2表 事業収入の状況

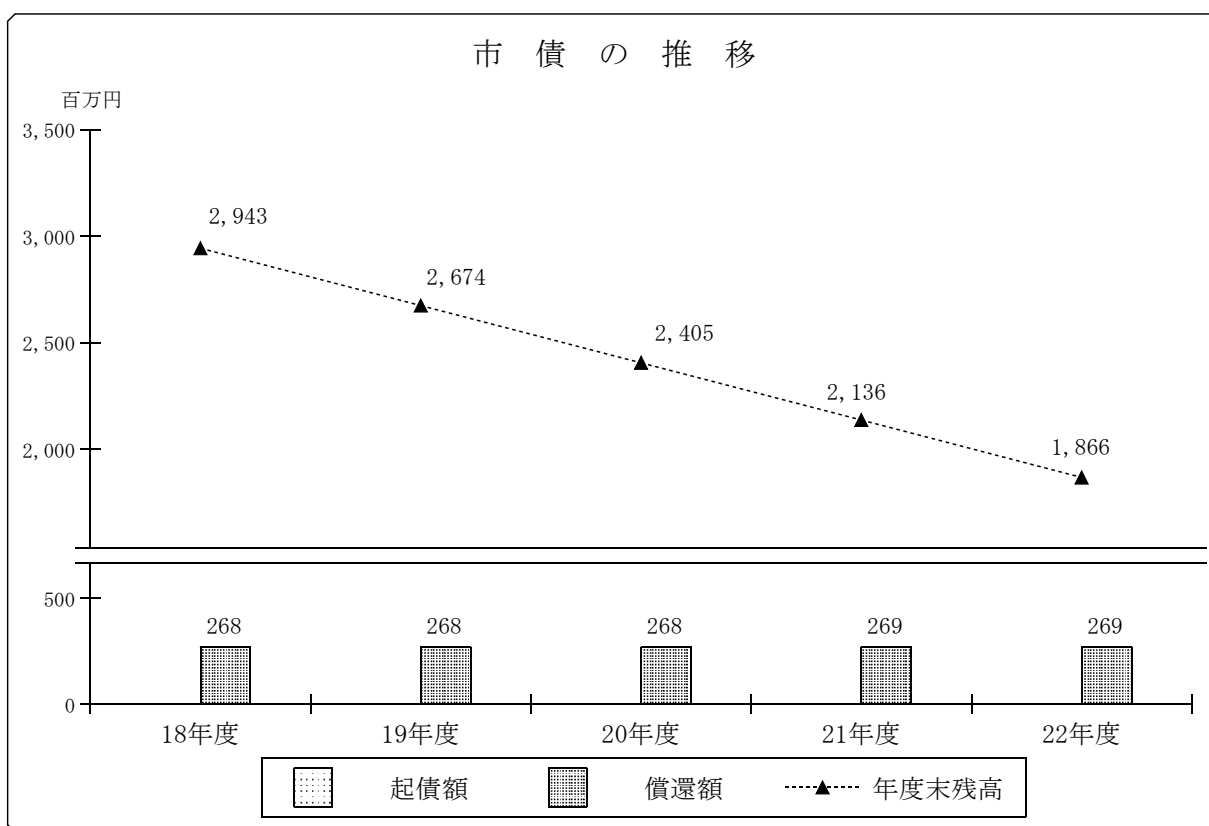
区 分		22年度	21年度	対前年度比較	
開催状況		函館地区および札幌地区は14回(62日)開催 [臨時場外は62日開催]	函館地区および札幌地区は12回(58日)開催 [臨時場外は58日開催]	増 減 額	増減率
		円	円	円	%
車 券 発 売 代 金	函館地区	661,931,500	680,297,000	△18,365,500	△2.7
	本場	531,062,800	528,647,700	2,415,100	0.5
	松風町サービスセンター	130,868,700	151,649,300	△20,780,600	△13.7
	札幌地区	184,697,100	225,667,500	△40,970,400	△18.2
	電話・インターネット投票	6,060,172,300	5,547,657,500	512,514,800	9.2
	重勝式投票	207,334,900	332,342,500	△125,007,600	△37.6
	臨時場外	13,943,168,800	9,341,255,400	4,601,913,400	49.3
	計	21,057,304,600	16,127,219,900	4,930,084,700	30.6
	特別競輪	6,560,464,400	—	6,560,464,400	皆増
	記念競輪	6,709,225,400	6,998,121,000	△288,895,600	△4.1
普通競輪	7,787,614,800	9,129,098,900	△1,341,484,100	△14.7	
入 場 料	特別席	1,604,800	1,476,800	128,000	8.7
	ロイヤル席	994,000	738,000	256,000	34.7
	計	2,598,800	2,214,800	384,000	17.3
合 計		21,059,903,400	16,129,434,700	4,930,468,700	30.6

3表 歳出款別比較

科 目	2 2 年 度	2 1 年 度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
管 理 費	91,733,884	51,650,131	40,083,753	77.6
事 業 費	20,877,779,504	16,004,386,536	4,873,392,968	30.5
公 債 費	302,709,590	306,702,991	△3,993,401	△1.3
職 員 費	107,826,384	115,671,133	△7,844,749	△6.8
繰上充用金	552,368,279	523,119,622	29,248,657	5.6
計	21,932,417,641	17,001,530,413	4,930,887,228	29.0

4表 市債残高の状況

2 2 年 度			2 1 年 度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	269,535	1,866,659	—	269,236	2,136,194	—	299	△269,535



#### (4) 奨学資金特別会計

##### 歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不納欠損額	収 入 未 済 額
	A	B	C	C/A	C/B	D	B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
22年度	51,212,000	92,909,722	55,865,392	109.1	60.1	186,800	36,857,530
21年度	51,537,000	90,412,866	53,229,516	103.3	58.9	2,529,020	34,654,330
対前年度	増減額	△325,000	2,635,876			△2,342,220	2,203,200
	増減率	△0.6%	2.8%	5.0%		△92.6%	6.4%

##### 歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	
	A	B	B/A	C	A-B-C	
	円	円	%	円	円	
22年度	51,212,000	48,559,165	94.8	0	2,652,835	
21年度	51,537,000	51,048,497	99.1	0	488,503	
対前年度	増減額	△325,000	△2,489,332		0	2,164,332
	増減率	△0.6%	△4.9%		-	443.1%

歳入歳出差引残額	7,306,227円
----------	------------

当年度の決算は、収入済額55,865千円、支出済額48,559千円であり、歳入歳出差引残額7,306千円となった。

歳入についてみると、予算現額51,212千円、調定額92,909千円に対し、収入済額は55,865千円であり、予算現額に対する執行率は109.1%（前年度103.3%）、調定額に対する収入率は60.1%（前年度58.9%）となっている。

不納欠損額は186千円であり、これは、諸収入によるものである。

収入未済額は36,857千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると2,203千円（6.4%）の増加となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると2,635千円（5.0%）の増加となっているが、その内訳は1表のとおりであり、繰越金3,763千円、諸収入392千円などの減があったものの、寄付金450千円、繰入金6,615千円の増があったためである。

諸収入のうち貸付金収入の状況は2表のとおりであり、調定額71,433千円に対し収入済額34,575千円となっている。

収入率では、現年度分で80.6%（前年度82.1%）、滞納繰越分で13.9%（前年度12.5%）、全体では48.4%（前年度50.2%）となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額51,212千円に対し、支出済額は48,559千円であり、予算現額に対する執行率は94.8%（前年度99.1%）となっている。

また、支出済額を前年度に比較すると2,489千円（4.9%）の減少となっているが、その内訳は3表のとおりであり、基金積立金3,313千円の減などがあったためである。

奨学資金の貸与状況は4表のとおりであり、新規分76人および継続分171人の合計247人となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、本事業は、向学心に燃え、その能力が十分であるにもかかわらず、経済的理由のため修学困難な学生または生徒を対象に奨学金を貸与している。

その主な財源となっているのが貸付金収入であるが、当年度の収入率は、現年度分において、引き続き低下していることから、収入未済額について、さらなる縮減に向け、より一層、滞納の実態に応じた効果的な催告などを行うことにより、収入の確保に努め、制度の健全な運営を図られたい。

**1表 歳入款別比較**

科 目	2 2 年 度	2 1 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
財 産 収 入	290,593	563,204	△272,611	△48.4
寄 付 金	2,500,000	2,050,000	450,000	22.0
繰 入 金	16,318,000	9,703,000	6,615,000	68.2
繰 越 金	2,181,019	5,944,832	△3,763,813	△63.3
諸 収 入	34,575,780	34,968,480	△392,700	△1.1
計	55,865,392	53,229,516	2,635,876	5.0

**2表 貸付金収入の状況**

区分	22年度				21年度			
	調定額	収入済額	収入率	収入未済額	調定額	収入済額	収入率	収入未済額
	円	円	%	円	円	円	%	円
現年度分	36,965,780	29,800,080	80.6	7,165,700	37,755,780	30,985,180	82.1	6,770,600
滞納繰越分	34,467,530	4,775,700	13.9	29,691,830	31,867,030	3,983,300	12.5	27,883,730
計	71,433,310	34,575,780	48.4	36,857,530	69,622,810	34,968,480	50.2	34,654,330

**3表 歳出款別比較**

科目	22年度	21年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
奨学費	43,878,146	43,053,665	824,481	1.9
基金積立金	4,681,019	7,994,832	△3,313,813	△41.4
計	48,559,165	51,048,497	△2,489,332	△4.9

**4表 奨学資金の貸与状況**

区分	大学及び大学院		高等専門学校		高等学校		専修学校		計	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円
18年度	(20) 67	15,492,000	(3) 8	1,344,000	(55) 151	22,488,000	(10) 15	2,892,000	(88) 241	42,216,000
19年度	(20) 62	13,980,000	(5) 12	1,932,000	(48) 142	20,808,000	(7) 16	3,112,000	(80) 232	39,832,000
20年度	(15) 53	11,580,000	(4) 14	2,352,000	(61) 152	22,064,000	(13) 22	4,320,000	(93) 241	40,316,000
21年度	(17) 59	12,876,000	(4) 15	2,520,000	(57) 154	22,728,000	(10) 20	3,828,000	(88) 248	41,952,000
22年度	(21) 67	14,676,000	(4) 18	3,024,000	(38) 140	20,662,000	(13) 22	4,404,000	(76) 247	42,766,000

※ ( ) 内は新規貸与者を内書きした。

## (5) 地方卸売市場事業特別会計

### 歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
2 2 年 度	503,907,000	497,755,941	483,573,872	96.0	97.2	0	14,182,069
2 1 年 度	528,233,000	515,070,108	499,385,746	94.5	97.0	2,018,306	13,666,056
対前年度	増減額	△24,326,000	△17,314,167	△15,811,874		△2,018,306	516,013
	増減率	△4.6%	△3.4%	△3.2%		皆減	3.8%

### 歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
2 2 年 度	503,907,000	451,416,199	89.6	32,130,000	20,360,801	
2 1 年 度	528,233,000	492,662,577	93.3	0	35,570,423	
対前年度	増減額	△24,326,000	△41,246,378		32,130,000	△15,209,622
	増減率	△4.6%	△8.4%		皆増	△42.8%

歳入歳出差引残額	32,157,673 円
----------	--------------

当年度の決算は、収入済額483,573千円、支出済額451,416千円であり、歳入歳出差引残額32,157千円となった。

歳入についてみると、予算現額503,907千円、調定額497,755千円に対し、収入済額は483,573千円であり、予算現額に対する執行率は96.0%（前年度94.5%）、調定額に対する収入率は97.2%（前年度97.0%）となっている。

収入未済額は14,182千円であり、これは、使用料及び手数料6,119千円、諸収入8,062千円などによるものである。

一方、歳出についてみると、予算現額503,907千円に対し、支出済額は451,416千円であり、予算現額に対する執行率は89.6%（93.3%）となっている。

不用額は20,360千円であり、これは、市場管理費17,116千円などの減によるものである。

## ア 水産物地方卸売市場事業

地方卸売市場事業のうち水産物地方卸売市場事業における収入済額については1表のとおりであり、前年度に比較すると38,210千円（15.2%）の増加となっているが、これは、使用料及び手数料8,280千円、繰越金6,441千円などの減があったものの、繰入金52,756千円などの増があったためである。

なお、使用料の収入状況は2表のとおりであり8,280千円（8.0%）の減少となっているが、これは、東日本大震災の津波被害対策として使用料を減免したことなども影響し、売上高割使用料5,183千円の減および面積割使用料3,115千円の減などがあったことによるものである。

当年度における市場の取扱数量は、主要取扱品目の一つである生鮮イカの取扱高は増加したものの、震災の影響などにより生鮮魚、塩干品および冷凍品の全般で減少したことから、前年度比較で5.9%減となっているが、取扱金額は、生鮮魚および冷凍品の単価高を反映し0.7%増となっている。

また、支出済額については3表のとおりであり、前年度に比較すると8,800千円（3.5%）の増加となっているが、これは、公債費29,924千円の減があったものの、市場管理費36,163千円などの増があったことによるものである。

市債残高の状況は4表のとおりであり、当年度の償還額は33,650千円であったことから、前年度末残高470,491千円と比較すると33,650千円減少し、当年度末残高は436,841千円となっている。

## イ 青果物地方卸売市場事業

また、地方卸売市場事業のうち青果物地方卸売市場事業における収入済額については5表のとおりであり、前年度に比較すると54,022千円（21.8%）の減少となっているが、これは、繰入金9,734千円、繰越金3,975千円などの増があったものの、諸収入68,564千円の減などがあったためである。

なお、使用料の収入状況は6表のとおりであり1,085千円（1.0%）の増加となっているが、これは、売上高割使用料1,986千円の増などによるものである。

当年度における市場の取扱数量は、野菜加工品・果実加工品等の取扱高は増加したものの、野菜および果実の取扱高が減少したことにより、前年度比較で6.9%減となっているが、取扱金額は、野菜および果実の単価高、野菜加工品・果実加工品等の取扱数量の増により5.1%増となっている。

また、支出済額については7表のとおりであり、前年度に比較すると50,046千円（20.6%）の減少となっているが、これは、市場管理費46,791千円の減などがあったことによるものである。

市債残高の状況は8表のとおりであり、当年度の償還額は46,261千円であったことから、前年度末残高553,638千円と比較すると46,261千円減少し、当年度末残高は507,377千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、水産物地方卸売市場においては、取扱金額は微増しているものの、平成21年度に実施した使用料の引下げのため、使用料収入は減少している。

次に、青果物地方卸売市場においても、同様の状況にあり、使用料の引下げのため、使用料収入は減少していることから、今後も両市場事業の経営は、厳しさを増すものと予測される。

また、平成23年3月の東日本大震災の影響により、市民はますます食品等に高い安全性を希求する傾向が強まっている。

このことから、両市場においては、従来に増して安全・安心な食料の安定供給に努められることはもとより、引き続き経費の節減に努めるとともに、使用料等の歳入の増収のため、水産物地方卸売市場においては、市場関係者と連携し漁船誘致対策の推進などを図り、また、青果物地方卸売市場においては、地方卸売市場に転換したメリットを市場運営に十分に生かし、今後さらに、取扱数量の増加を図られるよう要望する。

**1表 歳入款別比較（水産物地方卸売市場事業分）**

科 目	22年度	21年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	95,624,448	103,904,588	△8,280,140	△8.0
繰入金	166,966,611	114,210,000	52,756,611	46.2
繰越金	2,747,175	9,188,502	△6,441,327	△70.1
諸収入	24,869,570	24,694,014	175,556	0.7
計	290,207,804	251,997,104	38,210,700	15.2

**2表 使用料の収入状況（水産物地方卸売市場事業分）**

区 分	22年度	21年度	対前年度比較	
	金額・数量	金額・数量	増減額・量	増減率
	円	円	円	%
水産物地方卸売市場使用料				
売上高割使用料	67,641,730	72,825,180	△5,183,450	△7.1
面積割使用料	27,480,614	30,596,202	△3,115,588	△10.2
会議室使用料	486,675	467,775	18,900	4.0
行政財産使用料	15,429	15,431	△2	△0.0
計	95,624,448	103,904,588	△8,280,140	△8.0
対予算比率	85.7%	90.3%		
	円	円	円	%
取扱金額	18,049,144,952	17,929,881,756	119,263,196	0.7
	ト	ト	ト	%
取扱数量	40,867	43,444	△2,577	△5.9

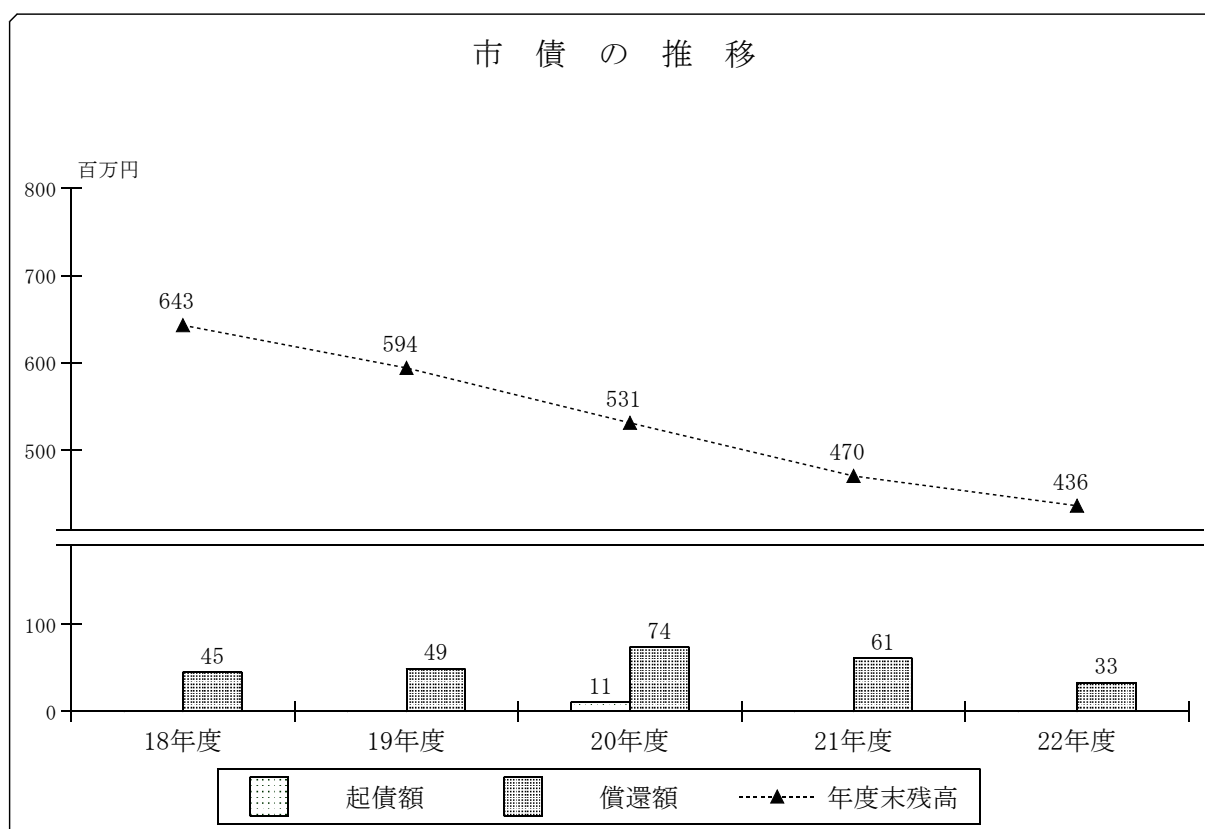


3表 歳出款別比較 (水産物地方卸売市場事業分)

科 目	2 2 年 度	2 1 年 度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
市 場 管 理 費	184,119,512	147,956,124	36,163,388	24.4
公 債 費	37,689,566	67,613,741	△29,924,175	△44.3
職 員 費	36,241,053	33,680,064	2,560,989	7.6
計	258,050,131	249,249,929	8,800,202	3.5

4表 市債残高の状況 (水産物地方卸売市場事業分)

2 2 年 度			2 1 年 度			対前年度比較		
起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
-	33,650	436,841	-	61,462	470,491	-	△27,812	△33,650



5表 歳入款別比較 (青果物地方卸売市場事業分)

科 目	22年度	21年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	112,576,838	111,491,169	1,085,669	1.0
財産収入	4,241,771	4,495,745	△253,974	△5.6
繰入金	44,218,389	34,484,000	9,734,389	28.2
繰越金	3,975,994		3,975,994	
諸収入	28,353,076	96,917,728	△68,564,652	△70.7
計	193,366,068	247,388,642	△54,022,574	△21.8

6表 使用料の収入状況 (青果物地方卸売市場事業分)

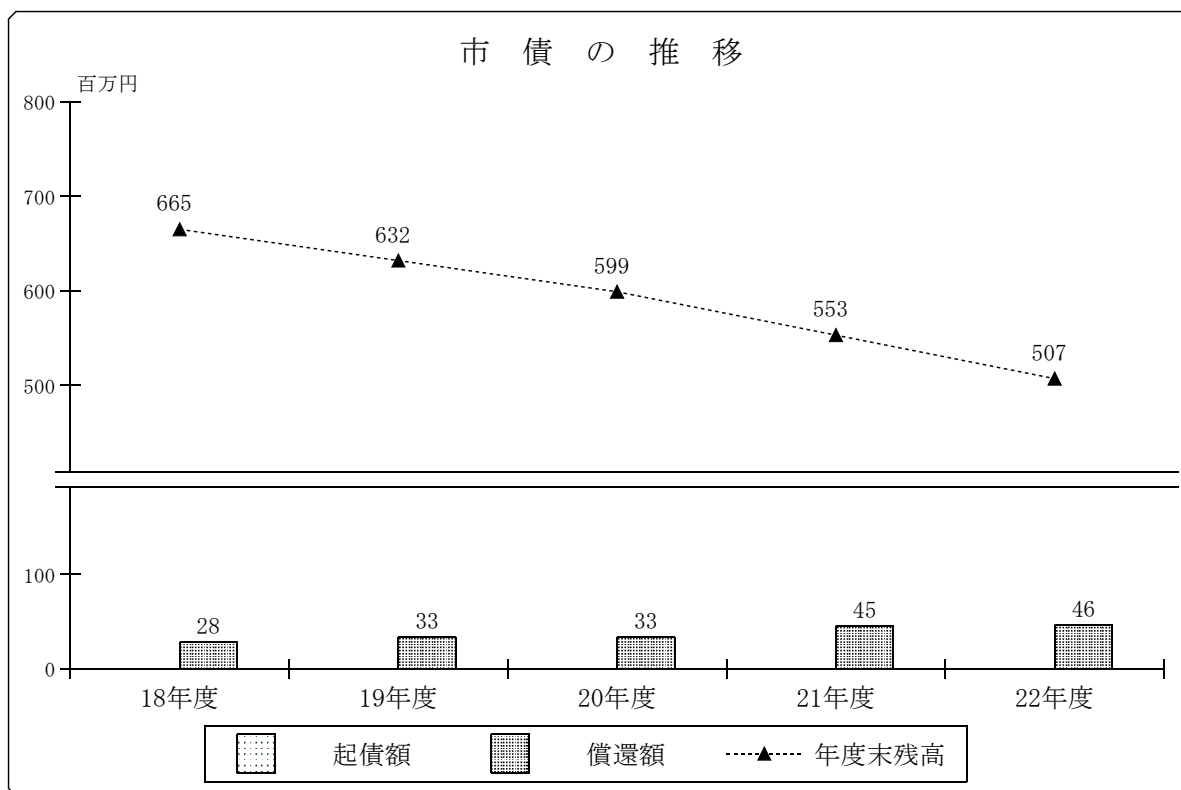
区 分	22年度	21年度	対前年度比較	
	金額・数量	金額・数量	増減額・量	増減率
	円	円	円	%
青果物地方卸売市場使用料				
売上高割使用料	41,217,244	39,231,001	1,986,243	5.1
面積割使用料	70,396,813	71,309,252	△912,439	△1.3
会議室使用料	189,000	189,420	△420	△0.2
空地使用料	767,961	755,676	12,285	1.6
行政財産使用料	5,820	5,820	0	0.0
計	112,576,838	111,491,169	1,085,669	1.0
対予算比率	99.4%	93.4%		
	円	円	円	%
取扱金額	13,739,085,727	13,077,005,280	662,080,447	5.1
	ト	ト	ト	%
取扱数量	57,513	61,771	△4,258	△6.9

7表 歳出款別比較 (青果物地方卸売市場事業分)

科 目	22年度	21年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
市場管理費	122,226,153	169,017,690	△46,791,537	△27.7
公債費	56,090,738	56,090,738	0	0.0
職員費	15,049,177	18,304,220	△3,255,043	△17.8
計	193,366,068	243,412,648	△50,046,580	△20.6

8表 市債残高の状況（青果物地方卸売市場事業分）

2 2 年 度			2 1 年 度			対 前 年 度 比 較		
起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
-	46,261	507,377	-	45,420	553,638	-	841	△46,261



## (6) 老人保健医療事業特別会計

### 歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
22年度	111,472,000	1,152,976,957	22,593,104	20.3	2.0	0	1,130,383,853
21年度	218,851,000	1,225,263,784	94,879,931	43.4	7.7	0	1,130,383,853
対前年度	増減額	△107,379,000	△72,286,827	△72,286,827		0	0
	増減率	△49.1%	△5.9%	△76.2%		-	0.0%

### 歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
22年度	111,472,000	12,542,268	11.3	0	98,929,732	
21年度	218,851,000	80,279,593	36.7	0	138,571,407	
対前年度	増減額	△107,379,000	△67,737,325		0	△39,641,675
	増減率	△49.1%	△84.4%		-	△28.6%

歳入歳出差引残額	10,050,836円
----------	-------------

当年度の決算は、収入済額22,593千円、支出済額12,542千円であり、歳入歳出差引残額10,050千円となっている。

本事業は、老人保健法に基づき、各医療保険制度からの医療費拠出金を財源とする社会保険診療報酬支払基金からの交付金のほか、国・道・市の公費負担を財源として、高齢者を対象に医療費等の給付を行うものである。

歳入についてみると、予算現額111,472千円、調定額1,152,976千円に対し、収入済額は22,593千円であり、予算現額に対する執行率は20.3%（前年度43.4%）、調定額に対する収入率は2.0%（前年度7.7%）となっている。

収入未済額は1,130,383千円であり、これは、諸収入によるものである。

また、収入済額を前年度に比較すると72,286千円（76.2%）の減少となっているが、その内訳は1表のとおりであり、繰越金14,600千円の皆増があったものの、国庫支出金57,908千円、繰入金10,100千円などの減があったためである。

一方、歳出についてみると予算現額111,472千円に対し、支出済額は12,542千円であり、予算現額に対する執行率は11.3%（前年度36.7%）となっている。

不用額は98,929千円であり、これは、医療諸費98,354千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると67,737千円（84.4%）の減少となっているが、その内訳は2表のとおりであり、医療諸費15,185千円、繰上充用金49,581千円などの減があったためである。

以上が当年度における決算の概要であるが、本事業特別会計は、平成20年4月に創設された後期高齢者医療制度への移行により、同年4月以降に発生する老人保健医療制度に係る過誤調整等について3年間事務処理を行うこととされていたことから、平成22年度をもって廃止され、平成23年度から過誤調整等の事務処理は一般会計に引き継がれている。

**1表 歳入款別比較**

科 目	22年度	21年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
支 払 基 金 交 付 金	6,543	8,370,000	△8,363,457	△99.9
国 庫 支 出 金	2,995,818	60,904,361	△57,908,543	△95.1
道 支 出 金	—	9,130,500	△9,130,500	皆減
繰 入 金	—	10,100,000	△10,100,000	皆減
繰 越 金	14,600,338	—	14,600,338	皆増
諸 収 入	4,990,405	6,375,070	△1,384,665	△21.7
計	22,593,104	94,879,931	△72,286,827	△76.2

**2表 歳出款別比較**

科 目	22年度	21年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
総 務 費	100,606	614,749	△514,143	△83.6
医 療 諸 費	3,575,310	18,760,483	△15,185,173	△80.9
諸 支 出 金	8,866,352	11,323,199	△2,456,847	△21.7
繰 上 充 用 金	—	49,581,162	△49,581,162	皆減
計	12,542,268	80,279,593	△67,737,325	△84.4

## (7) 介護保険事業特別会計

### 歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
2 2 年 度	20,643,828,000	20,741,697,709	20,596,951,938	99.8	99.3	21,752,270	122,993,501
2 1 年 度	19,424,178,000	19,479,268,315	19,334,527,481	99.5	99.3	20,671,780	124,069,054
対前年度	増減額	1,219,650,000	1,262,429,394			1,080,490	△1,075,553
	増減率	6.3%	6.5%			5.2%	△0.9%

### 歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
2 2 年 度	20,643,828,000	20,172,172,470	97.7	0	471,655,530	
2 1 年 度	19,424,178,000	19,244,781,182	99.1	0	179,396,818	
対前年度	増減額	1,219,650,000	927,391,288		0	292,258,712
	増減率	6.3%	4.8%		-	162.9%

歳 入 歳 出 差 引 残 額	424,779,468 円
-----------------	---------------

当年度の決算は、収入済額20,596,951千円、支出済額20,172,172千円であり、歳入歳出差引残額424,779千円となった。

歳入についてみると、予算現額20,643,828千円、調定額20,741,697千円に対し収入済額は20,596,951千円であり、予算現額に対する執行率は99.8%（前年度99.5%）、調定額に対する収入率は99.3%（前年度99.3%）となっている。

不納欠損額は21,752千円であり、これは、介護保険料によるものであるが、前年度に比較すると1,080千円（5.2%）の増加となっている。

収入未済額は122,993千円であり、これは、介護保険料69,909千円、諸収入53,083千円によるものであるが、前年度に比較すると1,075千円（0.9%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると1,262,424千円（6.5%）の増加となっているが、その内訳は1表のとおりであり、繰越金225,235千円などの減があったものの、国庫支出金543,886千円、支払基金交付金268,788千円、道支出金100,429千円、繰入金580,958千円などの増があったためである。

介護保険料の収入状況は2表、また、収入率の推移は3表のとおりである。

当年度の収入率は、現年賦課分で99.0%（前年度98.9%）、滞納繰越分で28.7%（前年度30.1%）となり、前年度に比べ現年賦課分は0.1ポイント増加し、滞納繰越分は1.4ポイント減少したことから、保険料合計では97.3%（前年度97.3%）となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額20,643,828千円に対し、支出済額は20,172,172千円であり、予算現額に対する執行率は97.7%（前年度99.1%）となっている。

不用額は471,655千円であり、これは、保険給付費377,482千円、地域支援事業費19,538千円、基金積立金38,771千円、諸支出金18,207千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると927,391千円（4.8%）の増加となっているが、その内訳は4表のとおりであり、諸支出金70,800千円の減があったものの、保険給付費903,329千円、地域支援事業費57,572千円などの増があったためである。

以上が当年度における決算の概要であるが、本事業は高齢社会に対応した保健医療の向上および福祉の増進を図るため、国民の共同連帯の理念に基づき、在宅サービス、施設サービスおよび地域密着型サービスを提供するとともに、地域における総合相談、介護予防プランの作成等を担う地域包括支援センターの充実を図るため、高齢者に対し介護予防や自立支援の取り組みを進めているところであるが、制度の安定的な運営を図るためには、保険料収入の確保に努めることが重要である。

本市における保険料収入率については97%台に留まっているが、さらに保険料収入率の向上に向けより効果的な催告などを行い、保険料の滞納解消に努め、安定的な事業運営を図られるよう要望する。

なお、前年度における、介護保険給付にかかる普通調整交付金の被保険者数の国への報告誤りによる交付過少分については、その7割が国から特別調整交付金として措置されたものの、当年度において、その不足額は補てんされていない状況にある。

1表 歳入款別比較

科 目	2 2 年 度	2 1 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
介 護 保 険 料	3,340,263,713	3,346,902,330	△6,638,617	△0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	78,300	845,900	△767,600	△90.7
国 庫 支 出 金	4,979,535,850	4,435,648,900	543,886,950	12.3
支 払 基 金 交 付 金	5,743,799,000	5,475,011,000	268,788,000	4.9
道 支 出 金	2,882,856,266	2,782,426,420	100,429,846	3.6
財 産 収 入	833,225	1,715,168	△881,943	△51.4
繰 入 金	3,554,830,584	2,973,871,620	580,958,964	19.5
繰 越 金	89,746,299	314,981,740	△225,235,441	△71.5
諸 収 入	5,008,701	3,124,403	1,884,298	60.3
計	20,596,951,938	19,334,527,481	1,262,424,457	6.5

2表 介護保険料の収入状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
2 2 年 度	3,431,925,720	3,340,263,713	97.3	21,752,270	69,909,737
現年賦課分	3,352,401,210	3,317,422,630	99.0	0	34,978,580
滞納繰越分	79,524,510	22,841,083	28.7	21,752,270	34,931,157
2 1 年 度	3,438,559,400	3,346,902,330	97.3	20,671,780	70,985,290
現年賦課分	3,359,398,390	3,323,073,230	98.9	0	36,325,160
滞納繰越分	79,161,010	23,829,100	30.1	20,671,780	34,660,130

3表 介護保険料の収入率の推移

区 分	現年賦課分	滞納繰越分	合 計
1 8 年 度	98.8%	30.4%	97.5%
1 9 年 度	98.9%	29.5%	97.5%
2 0 年 度	98.8%	29.8%	97.2%
2 1 年 度	98.9%	30.1%	97.3%
2 2 年 度	99.0%	28.7%	97.3%



4表 歳出款別比較

科 目	2 2 年 度	2 1 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
総 務 費	217,094,362	202,820,470	14,273,892	7.0
保 険 給 付 費	19,079,302,835	18,175,973,370	903,329,465	5.0
地 域 支 援 事 業 費	308,228,788	250,656,222	57,572,566	23.0
基 金 積 立 金	114,757,225	94,317,168	20,440,057	21.7
諸 支 出 金	123,383,852	194,184,360	△70,800,508	△36.5
職 員 費	329,405,408	326,829,592	2,575,816	0.8
計	20,172,172,470	19,244,781,182	927,391,288	4.8

## (8) 風力発電事業特別会計

### 歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
22年度	18,690,000	17,748,258	17,748,258	95.0	100.0	0	0	
21年度	25,955,000	25,540,739	25,540,739	98.4	100.0	0	0	
対前年度	増減額	△7,265,000	△7,792,481	△7,792,481			0	0
	増減率	△28.0%	△30.5%	△30.5%			-	-

### 歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
22年度	18,690,000	17,068,809	91.3	0	1,621,191	
21年度	25,955,000	24,049,331	92.7	0	1,905,669	
対前年度	増減額	△7,265,000	△6,980,522		0	△284,478
	増減率	△28.0%	△29.0%		-	△14.9%

歳入歳出差引残額	679,449円
----------	----------

当年度の決算は、収入済額17,748千円、支出済額17,068千円であり、歳入歳出差引残額679千円となった。

歳入についてみると、予算現額18,690千円、調定額17,748千円に対し、収入済額は17,748千円であり、予算現額に対する執行率は95.0%（前年度98.4%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると7,792千円（30.5%）の減少となっているが、その内訳は1表のとおりであり、事業収入11,148千円などの増があったものの、繰入金19,500千円の皆減があったためである。

一方、歳出についてみると、予算現額18,690千円に対し、支出済額は17,068千円であり、予算現額に対する執行率は91.3%（前年度92.7%）となっている。

不用額は1,621千円であり、これは、予備費1,431千円、風力発電事業費189千円などの減による

ものである。

また、支出済額を前年度に比較すると6,980千円（29.0％）の減少となっているが、その内訳は2表のとおりであり、風力発電事業費8,003千円の減などがあつたためである。

なお、平成20年度において、電気系統機器類の修繕を執行するために繰り入れた11,000千円のうち3,600千円を平成22年度に返還した。

以上が当年度における決算の概要であるが、今後とも施設の適切な維持管理により、事業収入の安定的な確保に努めるとともに、一層の事業運営の効率化を図られたい。

### 1表 歳入款別比較

科 目	22年度	21年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
事業収入	16,240,686	5,092,575	11,148,111	218.9
繰入金	—	19,500,000	△19,500,000	皆減
繰越金	1,491,408	935,654	555,754	59.4
諸収入	16,164	12,510	3,654	29.2
計	17,748,258	25,540,739	△7,792,481	△30.5

### 2表 歳出款別比較

科 目	22年度	21年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
風力発電事業費	10,375,256	18,378,755	△8,003,499	△43.5
諸支出金	3,600,000	2,810,000	790,000	28.1
職員費	3,093,553	2,860,576	232,977	8.1
計	17,068,809	24,049,331	△6,980,522	△29.0

## (9) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

### 歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
2 2 年 度	153,467,000	451,552,576	160,340,439	104.5	35.5	18,359,029	272,853,108
2 1 年 度	128,107,000	401,692,963	119,585,886	93.3	29.8	0	282,107,077
対 前 年 度	増減額	25,360,000	49,859,613	40,754,553		18,359,029	△9,253,969
	増減率	19.8%	12.4%	34.1%		皆増	△3.3%

### 歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
2 2 年 度	153,467,000	122,117,555	79.6	0	31,349,445	
2 1 年 度	128,107,000	92,985,408	72.6	0	35,121,592	
対 前 年 度	増減額	25,360,000	29,132,147		0	△3,772,147
	増減率	19.8%	31.3%		-	△10.7%

歳 入 歳 出 差 引 残 額	38,222,884 円
-----------------	--------------

当年度の決算は、収入済額160,340千円、支出済額122,117千円であり、歳入歳出差引残額38,222千円となった。

歳入についてみると、予算現額153,467千円、調定額451,552千円に対し、収入済額は160,340千円であり、予算現額に対する執行率は104.5%（前年度93.3%）、調定額に対する収入率は35.5%（前年度29.8%）となっている。

収入未済額は272,853千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると9,253千円（3.3%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると40,754千円（34.1%）の増加となっているが、その内訳は1表のとおりであり、繰越金31,107千円などの減があったものの、繰入金24,823千円、市債49,946千円の増があったためである。

諸収入のうち貸付金収入の状況は2表のとおりであり、調定額349,483千円に対し、収入済額58,270千円となっている。

収入率では、現年度分で70.2%（前年度69.7%）、滞納繰越分で3.9%（前年度3.7%）、全体では16.7%

(前年度17.7%)となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額153,467千円に対し、支出済額は122,117千円であり、予算現額に対する執行率は79.6%（前年度72.6%）となっている。

不用額は31,349千円であり、これは、貸付事業費における就学支度資金貸付金の減などによるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると29,132千円（31.3%）の増加となっているが、その内訳は3表のとおりであり、貸付事業費における修学資金貸付金の増などがあったためである。

貸付金の貸付状況は4表のとおりであり、新規分244人および継続分67人の合計311人となっている。

なお、市債残高の状況は5表のとおりであり、当年度の起債額49,646千円であったことから、前年度末残高11,202千円と比較すると49,646千円増加し、当年度末残高は60,848千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、本事業は母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭の母および寡婦に対してその経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童および子等の福祉の増進を図ることを目的とした資金の貸付を行うものである。

なお、本市における貸付金収入の収入率は、低率で推移していることから、より効果的な催告などを実施し、収入の確保に努め、本制度の健全な運営を図られたい。

**1表 歳入款別比較**

科 目	2 2 年 度	2 1 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
繰 入 金	25,823,000	1,000,000	24,823,000	激増
繰 越 金	26,600,478	57,707,660	△31,107,182	△53.9
諸 収 入	58,270,961	60,878,226	△2,607,265	△4.3
市 債	49,946,000	—	49,946,000	皆増
計	160,640,439	119,585,886	41,054,553	34.3

**2表 貸付金収入の状況**

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
2 2 年 度	349,483,098	58,270,961	16.7	18,359,029	272,853,108
現年賦課分	67,376,021	47,285,475	70.2	0	20,090,546
滞納繰越分	282,107,077	10,985,486	3.9	18,359,029	252,762,562
2 1 年 度	342,985,303	60,878,226	17.7	0	282,107,077
現年賦課分	72,964,036	50,832,350	69.7	0	22,131,686
滞納繰越分	270,021,267	10,045,876	3.7	0	259,975,391

### 3表 歳出款別比較

科 目	2 2 年 度	2 1 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
貸 付 事 業 費	円 122,117,555	円 92,985,408	円 29,132,147	% 31.3
計	122,117,555	92,985,408	29,132,147	31.3

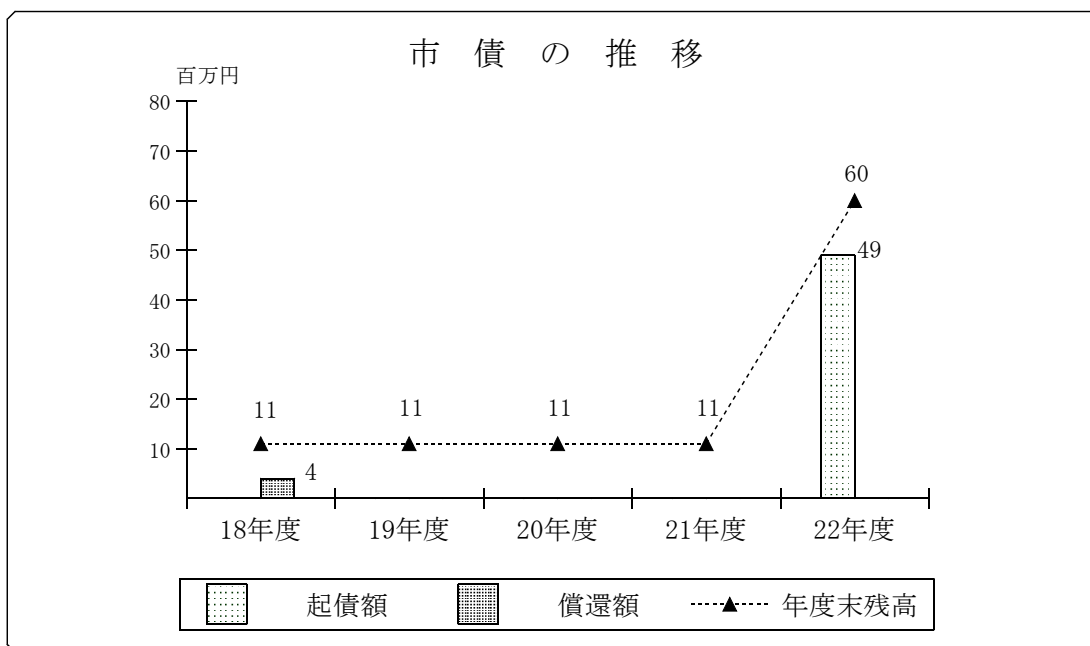
### 4表 貸 付 状 況

区 分		1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度
修 学	人員 (人)	(23) 70	(23) 56	(42) 76	(50) 94	(84) 140
	金額 (円)	27,515,000	25,637,000	32,005,000	38,552,500	59,031,500
技能習得	人員 (人)	(0) 0	(1) 1	(4) 4	(7) 7	(13) 15
	金額 (円)	0	150,000	1,280,000	3,560,000	6,672,000
生 活	人員 (人)	(15) 18	(12) 16	(21) 27	(34) 39	(39) 48
	金額 (円)	8,024,000	7,841,000	12,359,000	13,074,000	23,160,000
就学支度	人員 (人)	(36) 36	(49) 49	(52) 52	(97) 97	(95) 95
	金額 (円)	8,752,000	9,292,500	15,011,000	33,006,000	29,401,100
就職支度	人員 (人)	(2) 2	(5) 5	(0) 0	(3) 3	(6) 6
	金額 (円)	200,000	580,000	0	660,000	720,000
事業開始	人員 (人)	(0) 0	(1) 1	(0) 0	(0) 0	(0) 0
	金額 (円)	0	2,830,000	0	0	0
修 業	人員 (人)	(0) 0	(3) 3	(1) 1	(2) 2	(3) 3
	金額 (円)	0	690,000	280,000	540,000	830,000
転 宅	人員 (人)	(0) 0	(1) 1	(5) 5	(11) 11	(3) 3
	金額 (円)	0	260,000	910,000	2,180,000	640,000
住 宅	人員 (人)	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1) 1	(1) 1
	金額 (円)	0	0	0	500,000	700,000
計	人員 (人)	(76) 126	(95) 132	(125) 165	(205) 254	(244) 311
	金額 (円)	44,491,000	47,280,500	61,845,000	92,072,500	121,154,600

※ ( ) 内は新規貸付者を内書きした。

5表 市債残高の状況

22年度			21年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
49,646	-	60,848	-	-	11,202	49,646	-	49,646



## (10) 後期高齢者医療事業特別会計

### 歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
2 2 年 度	3,878,651,000	3,593,302,435	3,535,254,665	91.1	98.4	9,560,200	48,487,570
2 1 年 度	3,605,911,000	3,415,672,031	3,371,025,011	93.5	98.7	0	44,647,020
対前年度	増減額	272,740,000	177,630,404			9,560,200	3,840,550
	増減率	7.6%	5.2%			皆増	8.6%

### 歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
2 2 年 度	3,878,651,000	3,458,306,786	89.2	0	420,344,214	
2 1 年 度	3,605,911,000	3,304,573,859	91.6	0	301,337,141	
対前年度	増減額	272,740,000	153,732,927		0	119,007,073
	増減率	7.6%	4.7%		-	39.5%

歳入歳出差引残額	76,947,879 円
----------	--------------

当年度の決算は、収入済額3,535,254千円、支出済額3,458,306千円であり、歳入歳出差引残額76,947千円となった。

歳入についてみると、予算現額3,878,651千円、調定額3,593,302千円に対し、収入済額は3,535,254千円であり、予算現額に対する執行率は91.1%（前年度93.5%）、調定額に対する収入率は98.4%（前年度98.7%）となっている。

不納欠損額は9,560千円であり、これは、後期高齢者医療保険料によるものである。

収入未済額は48,487千円であり、これは、後期高齢者医療保険料によるものであるが、前年度に比較すると3,840千円（8.6%）の増加となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると164,229千円（4.9%）の増加となっているが、その内訳は1表のとおりであり、繰越金25,377千円などの減があったものの、後期高齢者医療保険料125,191千円、繰入金65,536千円などの増があったためである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は2表、また、収入率の推移は3表のとおりである。



当年度の収入率は、現年分で99.1%（前年度99.0%）、滞納繰越分で25.4%（前年度42.5%）となり、前年度に比べ現年分は0.1ポイント増加し、滞納繰越分は17.1ポイント減少したことから、保険料合計では97.9%（前年度98.3%）となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額3,878,651千円に対し、支出済額3,458,306千円であり、予算現額に対する執行率は89.2%（前年度91.6%）となっている。

不用額は420,344千円であり、これは、保健事業費9,895千円、後期高齢者医療広域連合納付金389,156千円、諸支出金12,185千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると153,732千円（4.7%）の増加となっているが、その内訳は4表のとおりであり、総務費10,163千円などの減があったものの、後期高齢者医療広域連合納付金156,163千円などの増があったためである。

以上が当年度における決算の概要であるが、本事業は高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、国民の高齢期における適切な医療の確保を図るため、医療費の適正化を推進するための計画の作成および保険者による健康診査等の実施に関する措置を講じるとともに、高齢者の医療について、国民の共同連帯の理念等に基づき、後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行うため創設されたものであるが、今後においても実施主体である北海道後期高齢者医療広域連合と連携し、現行制度の円滑な運営に努められたい。

**1表 歳入款別比較**

科 目	2 2 年 度	2 1 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
後期高齢者医療保険料	2,669,753,750	2,544,562,345	125,191,405	4.9
使用料及び手数料	39,900	783,200	△743,300	△94.9
国庫支出金	—	6,130,005	△6,130,005	皆減
広域連合支出金	240,814	1,417,689	△1,176,875	△83.0
繰入金	771,365,000	705,829,000	65,536,000	9.3
繰越金	66,451,152	91,828,310	△25,377,158	△27.6
諸収入	27,404,049	20,474,462	6,929,587	33.8
計	3,535,254,665	3,371,025,011	164,229,654	4.9

**2表 後期高齢者医療保険料の収入状況**

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	%		円
2 2 年 度	2,727,801,520	2,669,753,750	97.9	9,560,200	48,487,570
現 年 分	2,680,889,200	2,657,848,500	99.1	0	23,040,700
滞納繰越分	46,912,320	11,905,250	25.4	9,560,200	25,446,870
2 1 年 度	2,589,209,365	2,544,562,345	98.3	0	44,647,020
現 年 分	2,556,023,700	2,530,457,500	99.0	0	25,566,200
滞納繰越分	33,185,665	14,104,845	42.5	0	19,080,820

**3表 後期高齢者医療保険料の収入率の推移**

区 分	現 年 分	滞納繰越分	合 計
2 0 年 度	98.8%	—	98.8%
2 1 年 度	99.0%	42.5%	98.3%
2 2 年 度	99.1%	25.4%	97.9%

**4表 歳出款別比較**

科 目	2 2 年 度	2 1 年 度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
総 務 費	27,806,043	37,969,977	△10,163,934	△26.8
保 健 事 業 費	12,981,688	9,350,972	3,630,716	38.8
後期高齢者医療広域連合納付金	3,341,055,066	3,184,891,340	156,163,726	4.9
諸 支 出 金	2,507,300	4,660,600	△2,153,300	△46.2
職 員 費	73,956,689	67,700,970	6,255,719	9.2
計	3,458,306,786	3,304,573,859	153,732,927	4.7

#### 4 財産に関する調書

平成22年度における一般会計および各特別会計を合わせた本市財産の増減高および現在高は、次の表のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	58,182,161.43	4,060,307.71	4,057,010.66	3,297.05	58,185,458.48
建 物 (㎡)	1,172,748.92	31,941.34	25,224.46	6,716.88	1,179,465.80
山 林 (㎡)	671,966.31	38,315.19	17,767.00	20,548.19	692,514.50
動 産					
船 舶 (隻)	2				2
浮 標 (個)	2				2
浮 さん 橋 (個)	1				1
浮 さん 橋 (基)	7				7
物 権					
地 上 権 (㎡)	357.26				357.26
温 泉 権 (か所)	9				9
無 体 財 産 権 (件)	5				5
有 価 証 券 (千円)	299,164		9,520	△9,520	289,644
出 資 による 権 利 (千円)	2,326,281	28,035		28,035	2,354,316
物 品 (点)	1,859	61	56	5	1,864
債 権 (千円)	3,960,860	515,961	407,401	108,560	4,069,420
基 金 (千円)	14,742,207	920,841	906,198	14,643	14,756,850

※ 物品は、1点50万円以上のものについて記載している。

※ 基金には、土地開発基金からの長期貸付金（債権）144,480千円、地域振興基金からの長期貸付金（債権）778,959千円を含んでいる。

当年度における財産の増減内訳は、次のとおりである。

##### （1）公有財産

土地は、前年度末現在高58,182,161.43㎡に対し、組替、更正、帰属などによる増4,060,307.71㎡、組替、更正、売払などによる減4,057,010.66㎡により3,297.05㎡増加している。

なお、このうち組替、更正によるものを除く実質的な増の主なものは、（仮称）神山児童館用地の購入1,250.73㎡、赤川保育園の民営化に伴う移転先用地の購入1,966.25㎡、開発行為による公園用地の帰属719.96㎡であり、減となった主なものは、地場工業団地分譲地の民間事業者への売却735.29㎡、松陰町ほかの用途未定地の売却5,043.60㎡、港湾事業特別会計分の浅野町の用途未定地の売却502.60㎡である。

建物は、前年度末現在高1,172,748.92㎡に比較し6,716.88㎡増加している。

増となった主なものは、東消防署小安出張所の新築760.00㎡、日吉3丁目団地8号棟の新築

3,095.04㎡、箱館奉行所の新築1,283.10㎡、つつじ保育園の新築629.79㎡、恵山コミュニティセンターの新築832.20㎡、温泉事業会計から無償移管した熱帯植物園1,843.18㎡であり、減となった主なものは、校舎改築に伴う旧弥生小学校3,796.40㎡の解体、日ノ浜第2団地859.77㎡の解体、大瀬保育園654.19㎡の解体である。

山林は、前年度末現在高671,966.31㎡に比較し20,548.19㎡増加しているが、これは、間伐等17,767.00㎡の減があったものの、自然成長等38,315.19㎡の増があったことによるものである。

有価証券は、前年度末残高299,164千円に比較し9,520千円減少しているが、これは、北海道放送株式会社の株式売却による2,400千円の減、日本化学飼料株式会社の清算に伴う5,000千円の減、株式会社日本航空の減資による2,120千円の減があったためである。

出資による権利は、前年度末現在高2,326,281千円に比較し28,035千円増加しているが、これは、株式会社北海道エアシステムへの出資があったことによるものである。

## (2) 物 品

物品は、前年度末現在高1,859点に比較し5点増加している。

増となった主なものは、温泉事業会計から所管替した熱帯植物園の運動用具遊具類であり、減となった主なものは、廃棄した視聴覚機械器具類、諸車類である。

## (3) 債 権

債権は、前年度末現在高3,960,860千円に比較し108,560千円増加している。

増となった主なものは、温泉事業貸付金181,000千円であり、減となった主なものは、地域総合整備資金貸付金95,694千円である。

## (4) 基 金

基金は、前年度末現在高14,742,207千円に比較し14,643千円増加している。

増となった主なものは、減債基金536,662千円、地域振興基金201,959千円であり、減となった主なものは、介護給付費準備基金485,035千円、介護従事者処遇改善臨時特例基金63,500千円である。

以上、財産に関する調書において、当年度における財産の状況を、財産異動明細書等の関係書類に基づき照合し審査した結果、正確に表示されているものと認められた。

今後も、財産の管理にあたっては、引き続き適正かつ効率的な運用に努めるとともに、財産の有効活用の方策についても検討を進められたい。

## 5 土地開発基金の運用状況

平成22年度における本市土地開発基金の運用状況は、次の表のとおりである。

(金額単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	
			増	減	差引		
土地	面積 (㎡)	119,763.03		104.12	△104.12	119,658.91	
	価格	1,576,365,472		53,617	△53,617	1,576,311,855	
現金	土地取得費						
	建物取得費						
	土地売却 収入	取得原価		53,617		53,617	
		売却益		2,787,193		2,787,193	
	割賦 収入	償還金分		30,629,715		30,629,715	
		利息分		3,300,306		3,300,306	
	土地貸付収入		229,646		229,646		
	基金運用収入		1,311,701		1,311,701		
土地開発公社貸付金							
	計	1,251,231,247	38,312,178		38,312,178	1,289,543,425	
債 権		175,109,715		30,629,715	△30,629,715	144,480,000	
合 計		3,002,706,434	38,312,178	30,683,332	7,628,846	3,010,335,280	

※基金運用収入：一般会計等繰替運用利子、定期預金利子、普通預金利子、F B政府短期証券

当基金の前年度末現在高は、土地面積119,763.03㎡・価格1,576,365千円、現金1,251,231千円および債権175,109千円となっており、基金総額では3,002,706千円であった。

当年度における基金の運用状況であるが、土地については、市道本通富岡通1号線（旧戸井線）の残地の売却により104.12㎡が減となっている。

現金については38,312千円増加となっているが、これは、土地売却収入2,840千円、観光用駐車場用地割賦収入29,603千円、美原保育園用地割賦収入4,326千円、土地貸付収入229千円、基金運用収入1,311千円の増があったためである。

また、債権については、観光用駐車場用地割賦償還金および美原保育園建設用地割賦償還金が返済されたことにより30,629千円の減となっている。

この結果、当基金の決算年度末現在高は、土地面積119,658.91㎡・価格1,576,311千円、現金1,289,543千円および債権144,480千円となっており、合計では3,010,335千円となっている。

以上、土地開発基金について、その運用状況を関係書類に基づき審査したところ、適正に執行されているものと認められた。

# 決算審査資料

# 目 次

	ページ
1表 各会計歳入款別一覧表 .....	2
2表 各会計不納欠損額年度比較表 .....	8
3表 各会計収入未済額年度比較表 .....	10
4表 各会計歳出款別一覧表 .....	12
5表 各会計別財産の増減高および現在高 .....	18
6表 基金年度末現在高比較表 .....	20

## [ 注 記 ]

表示単位は、金額については円、構成比等についてはパーセント（小数点第2位四捨五入）である。

# 平成 2 2 年 度 各 会 計 歳 入 款 別 一 覧 表

## 1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
一 般 会 計	128,997,941,000	100.0	131,645,366,147	100.0	126,840,873,388
市 税	32,045,000,000	24.8	35,673,331,040	27.1	32,343,487,046
地 方 譲 与 税	969,400,000	0.8	889,320,854	0.7	889,320,854
利 子 割 交 付 金	120,000,000	0.1	115,466,000	0.1	115,466,000
配 当 割 交 付 金	11,000,000	0.0	29,157,000	0.0	29,157,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,000,000	0.0	9,381,000	0.0	9,381,000
地 方 消 費 税 交 付 金	2,923,500,000	2.3	3,037,022,000	2.3	3,037,022,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,000,000	0.0	25,141,480	0.0	25,141,480
自 動 車 取 得 税 交 付 金	141,500,000	0.1	170,393,000	0.1	170,393,000
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	10,340,000	0.0	10,340,000	0.0	10,340,000
地 方 特 例 交 付 金	349,192,000	0.3	349,192,000	0.3	349,192,000
地 方 交 付 税	36,198,454,000	28.1	36,460,847,000	27.7	36,460,847,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	65,300,000	0.1	65,565,000	0.0	65,565,000
分 担 金 及 び 負 担 金	828,781,000	0.6	1,176,733,714	0.9	815,222,807
使 用 料 及 び 手 数 料	3,041,248,000	2.4	3,412,356,952	2.6	3,199,066,159
国 庫 支 出 金	26,224,829,000	20.3	25,354,064,702	19.3	25,354,064,702
道 支 出 金	5,737,638,000	4.4	5,458,743,589	4.1	5,458,743,589
財 産 収 入	286,068,000	0.2	304,208,955	0.2	292,258,292
寄 付 金	173,566,000	0.1	188,290,513	0.1	188,290,513
繰 入 金	583,262,000	0.5	314,261,766	0.2	314,261,766
繰 越 金	937,230,000	0.7	937,230,216	0.7	937,230,216
諸 収 入	6,304,333,000	4.9	7,173,819,366	5.4	6,285,922,964
市 債	12,002,300,000	9.3	10,490,500,000	8.0	10,490,500,000
特 別 会 計	85,592,660,000		90,807,962,906		83,668,348,696
港 湾 事 業	3,815,766,000	100.0	3,781,568,887	100.0	3,780,309,334
使 用 料 及 び 手 数 料	249,414,000	6.5	259,192,292	6.9	258,598,059
国 庫 支 出 金	10,360,000	0.3	10,360,000	0.3	10,360,000
道 支 出 金	350,000	0.0	344,000	0.0	344,000
財 産 収 入	26,592,000	0.7	26,731,371	0.7	26,731,371
繰 入 金	2,802,052,000	73.4	2,802,052,000	74.1	2,802,052,000
繰 越 金	60,440,000	1.6	60,440,879	1.6	60,440,879
諸 収 入	30,858,000	0.8	32,948,345	0.9	32,283,025
市 債	635,700,000	16.7	589,500,000	15.6	589,500,000



済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C/A	収入率 C/B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比率 D/B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比率 E/B
100.0	98.3	96.4	473,660,789	100.0	0.4	4,330,831,970	100.0	3.3
25.5	100.9	90.7	382,171,562	80.7	1.1	2,947,672,432	68.1	8.3
0.7	91.7	100.0		—	—	0	—	—
0.1	96.2	100.0		—	—	0	—	—
0.0	265.1	100.0		—	—	0	—	—
0.0	49.4	100.0		—	—	0	—	—
2.4	103.9	100.0		—	—	0	—	—
0.0	96.7	100.0		—	—	0	—	—
0.1	120.4	100.0		—	—	0	—	—
0.0	100.0	100.0		—	—	0	—	—
0.3	100.0	100.0		—	—	0	—	—
28.7	100.7	100.0		—	—	0	—	—
0.1	100.4	100.0		—	—	0	—	—
0.6	98.4	69.3	47,611,972	10.1	4.0	313,898,935	7.2	26.7
2.5	105.2	93.7	7,807,060	1.6	0.2	205,483,733	4.7	6.0
20.0	96.7	100.0		—	—	0	—	—
4.3	95.1	100.0		—	—	0	—	—
0.2	102.2	96.1		—	—	11,950,663	0.3	3.9
0.1	108.5	100.0		—	—	0	—	—
0.2	53.9	100.0		—	—	0	—	—
0.7	100.0	100.0		—	—	0	—	—
5.0	99.7	87.6	36,070,195	7.6	0.5	851,826,207	19.7	11.9
8.3	87.4	100.0		—	—	0	—	—
	97.8	92.1	1,211,512,391		1.3	5,928,101,819		6.5
100.0	99.1	100.0	197,559	100.0	0.0	1,061,994	100.0	0.0
6.8	103.7	99.8	161,559	81.8	0.1	432,674	40.7	0.2
0.3	100.0	100.0		—	—	0	—	—
0.0	98.3	100.0		—	—	0	—	—
0.7	100.5	100.0		—	—	0	—	—
74.1	100.0	100.0		—	—	0	—	—
1.6	100.0	100.0		—	—	0	—	—
0.9	104.6	98.0	36,000	18.2	0.1	629,320	59.3	1.9
15.6	92.7	100.0		—	—	0	—	—

# 1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
国民健康保険事業	34,401,960,000	100.0	39,125,976,632	100.0	33,663,237,905
国民健康保険料	6,959,490,000	20.2	11,591,820,236	29.6	6,253,748,404
国民健康保険税	1,724,000	0.0	27,476,081	0.1	2,268,344
使用料及び手数料	369,000	0.0	320,500	0.0	320,500
国庫支出金	8,774,466,000	25.5	9,006,882,896	23.0	9,006,882,896
療養給付費等交付金	962,596,000	2.8	1,749,763,535	4.5	1,749,763,535
前期高齢者交付金	8,731,982,000	125.5	8,739,176,558	75.4	8,739,176,558
道支出金	1,330,408,000	3.9	1,380,254,974	3.5	1,380,254,974
共同事業交付金	4,265,739,000	12.4	3,821,646,354	9.8	3,821,646,354
繰入金	2,707,518,000	7.9	2,682,357,237	6.9	2,682,357,237
諸収入	667,668,000	1.9	126,278,261	0.3	26,819,103
自転車競走事業	22,013,707,000	100.0	21,352,473,789	100.0	21,352,473,789
事業収入	21,059,902,000	95.7	21,059,903,400	98.6	21,059,903,400
諸収入	953,805,000	4.3	292,570,389	1.4	292,570,389
奨学資金	51,212,000	100.0	92,909,722	100.0	55,865,392
財産収入	395,000	0.8	290,593	0.3	290,593
寄付金	2,500,000	4.9	2,500,000	2.7	2,500,000
繰入金	16,318,000	31.9	16,318,000	17.6	16,318,000
繰越金	2,182,000	4.3	2,181,019	2.3	2,181,019
諸収入	29,817,000	58.2	71,620,110	77.1	34,575,780
地方卸売市場事業	503,907,000	100.0	497,755,941	100.0	483,573,872
使用料及び手数料	224,815,000	44.6	214,321,246	43.1	208,201,286
財産収入	4,687,000	2.1	4,241,771	0.9	4,241,771
繰入金	211,185,000	41.9	211,185,000	42.4	211,185,000
繰越金	6,723,000	1.3	6,723,169	1.4	6,723,169
諸収入	56,497,000	11.2	61,284,755	12.3	53,222,646
老人保健医療事業	111,472,000	100.0	1,152,976,957	100.0	22,593,104
支払基金交付金	53,658,000	48.1	6,543	0.0	6,543
国庫支出金	35,168,000	31.5	2,995,818	0.3	2,995,818
道支出金	8,043,000	7.2	0	-	0
繰越金	14,600,000	13.1	14,600,338	1.3	14,600,338
諸収入	3,000	0.0	1,135,374,258	98.5	4,990,405

濟 額			不 納 欠 損 額			收 入 未 濟 額		
構 成 比 率	執行率 C/A	收入率 C/B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比率 D/B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比率 E/B
100.0	97.9	86.0	1,161,456,533	100.0	3.0	4,301,282,194	100.0	11.0
18.6	89.9	53.9	1,138,386,156	98.0	9.8	4,199,685,676	97.6	36.2
0.0	131.6	8.3	23,070,377	2.0	84.0	2,137,360	0.0	7.8
0.0	86.9	100.0		—	—	0	—	—
26.8	102.6	100.0		—	—	0	—	—
5.2	181.8	100.0		—	—	0	—	—
26.0	100.1	100.0		—	—	0	—	—
4.1	103.7	100.0		—	—	0	—	—
11.4	89.6	100.0		—	—	0	—	—
8.0	99.1	100.0		—	—	0	—	—
0.1	4.0	21.2		—	—	99,459,158	2.3	78.8
100.0	97.0	100.0		—	—	0	—	—
98.6	100.0	100.0		—	—	0	—	—
1.4	30.7	100.0		—	—	0	—	—
100.0	109.1	60.1	186,800	100.0	0.2	36,857,530	100.0	39.7
0.5	73.6	100.0		—	—	0	—	—
4.5	100.0	100.0		—	—	0	—	—
29.2	100.0	100.0		—	—	0	—	—
3.9	100.0	100.0		—	—	0	—	—
61.9	116.0	48.3	186,800	100.0	0.3	36,857,530	100.0	51.5
100.0	96.0	97.2		—	—	14,182,069	100.0	2.8
43.1	92.6	97.1		—	—	6,119,960	43.2	2.9
0.9	90.5	100.0		—	—	0	—	—
43.7	100.0	100.0		—	—	0	—	—
1.4	100.0	100.0		—	—	0	—	—
11.0	94.2	86.8		—	—	8,062,109	56.8	13.2
100.0	20.3	2.0		—	—	1,130,383,853	100.0	98.0
0.0	0.0	100.0		—	—	0	—	—
13.3	8.5	100.0		—	—	0	—	—
—	—	—		—	—	0	—	—
64.6	100.0	100.0		—	—	0	—	—
22.1	激增	0.4		—	—	1,130,383,853	100.0	99.6

# 1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
介 護 保 險 事 業	20,643,828,000	100.0	20,741,697,709	100.0	20,596,951,938
介 護 保 險 料	3,336,741,000	16.2	3,431,925,720	16.5	3,340,263,713
使用料及び手数料	7,000	0.0	78,300	0.0	78,300
国 庫 支 出 金	4,972,084,000	24.1	4,979,535,850	24.0	4,979,535,850
支 払 基 金 交 付 金	5,745,952,000	27.8	5,743,799,000	27.7	5,743,799,000
道 支 出 金	2,938,639,000	14.2	2,882,856,266	13.9	2,882,856,266
財 産 収 入	833,000	0.0	833,225	0.0	833,225
繰 入 金	3,554,830,000	17.2	3,554,830,584	17.1	3,554,830,584
繰 越 金	89,747,000	0.4	89,746,299	0.4	89,746,299
諸 収 入	4,995,000	0.0	58,092,465	0.3	5,008,701
風 力 発 電 事 業	18,690,000	100.0	17,748,258	100.0	17,748,258
事 業 収 入	17,199,000	92.0	16,240,686	91.5	16,240,686
繰 越 金	1,491,000	8.0	1,491,408	8.4	1,491,408
諸 収 入		-	16,164	0.1	16,164
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	153,467,000	100.0	451,552,576	100.0	160,340,439
繰 入 金	25,823,000	16.8	25,823,000	5.7	25,823,000
繰 越 金	26,064,000	17.0	26,600,478	5.9	26,600,478
諸 収 入	51,934,000	33.8	349,483,098	77.4	58,270,961
市 債	49,646,000	32.3	49,646,000	11.0	49,646,000
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,878,651,000	100.0	3,593,302,435	100.0	3,535,254,665
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,996,988,000	77.3	2,727,801,520	75.9	2,669,753,750
使用料及び手数料	1,000	0.0	39,900	0.0	39,900
広 域 連 合 支 出 金		-	240,814	0.0	240,814
繰 入 金	771,365,000	19.9	771,365,000	21.5	771,365,000
繰 越 金	66,451,000	2.2	66,451,152	2.4	66,451,152
諸 収 入	43,846,000	1.1	27,404,049	0.8	27,404,049
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	214,590,601,000		222,453,329,053		210,509,222,084

濟 額			不 納 欠 損 額			收 入 未 濟 額		
構 成 比 率	執行率 C/A	收入率 C/B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比率 D/B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比率 E/B
100.0	99.8	99.3	21,752,270	100.0	0.1	122,993,501	100.0	0.6
16.2	100.1	97.3	21,752,270	100.0	0.6	69,909,737	56.8	2.0
0.0	激增	100.0		—	—	0	—	—
24.2	100.1	100.0		—	—	0	—	—
27.9	100.0	100.0		—	—	0	—	—
14.0	98.1	100.0		—	—	0	—	—
0.0	100.0	100.0		—	—	0	—	—
17.3	100.0	100.0		—	—	0	—	—
0.4	100.0	100.0		—	—	0	—	—
0.0	100.3	8.6		—	—	53,083,764	43.2	91.4
100.0	95.0	100.0		—	—	0	—	—
91.5	94.4	100.0		—	—	0	—	—
8.4	100.0	100.0		—	—	0	—	—
0.1	皆増	100.0		—	—	0	—	—
100.0	104.5	35.5	18,359,029	100.0	4.1	272,853,108	100.0	60.4
16.1	100.0	100.0		—	—	0	—	—
16.6	102.1	100.0		—	—	0	—	—
36.3	112.2	16.7	18,359,029	100.0	5.3	272,853,108	100.0	78.1
31.0	100.0	100.0		—	—	0	—	—
100.0	91.1	98.4	9,560,200	100.0	0.3	48,487,570	100.0	1.3
75.5	89.1	97.9	9,560,200	100.0	0.4	48,487,570	100.0	1.8
0.0	激增	100.0		—	—	0	—	—
0.0	皆増	100.0		—	—	0	—	—
21.8	100.0	100.0		—	—	0	—	—
1.9	100.0	100.0		—	—	0	—	—
0.8	62.5	100.0		—	—	0	—	—
	98.1	94.6	1,685,173,180		0.8	10,258,933,789		4.6

## 各会計不納欠損額年度比較表

### 2 表

区 分	不 納 欠 損 額 の 推 移				
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一 般 会 計	463,473,784	407,031,658	365,043,876	416,498,507	473,660,789
市 税	339,519,595	300,166,216	249,669,595	303,462,161	382,171,562
分担金及び負担金	81,773,668	73,279,352	69,521,793	48,397,870	47,611,972
使用料及び手数料	23,475,858	10,554,335	12,046,575	16,135,553	7,807,060
諸 収 入	18,704,663	23,031,755	33,805,913	48,502,923	36,070,195
特 別 会 計	1,105,279,204	1,090,577,681	1,097,471,924	1,064,152,508	1,211,512,391
港 湾 事 業	121,719	1,179,365	1,704,697	1,572,522	197,559
使用料及び手数料	9,719	1,050,365	1,667,697	1,536,522	161,559
諸 収 入	112,000	129,000	37,000	36,000	36,000
国民健康保険事業	1,089,594,315	1,072,856,196	1,076,392,007	1,037,360,880	1,161,456,533
国民健康保険料	1,060,589,553	1,047,584,968	1,055,207,781	1,015,789,356	1,138,386,156
国民健康保険税	29,004,762	25,271,228	21,184,226	21,571,524	23,070,377
奨 学 資 金				2,529,020	186,800
諸 収 入				2,529,020	186,800
地方卸売市場事業				2,018,306	
使用料及び手数料				1,636,360	
諸 収 入				381,946	
介護保険事業	15,563,170	16,542,120	19,375,220	20,671,780	21,752,270
介護保険料	15,563,170	16,542,120	19,375,220	20,671,780	21,752,270
母子寡婦福祉資金貸付事業					18,359,029
諸 収 入					18,359,029
後期高齢者医療事業					9,560,200
後期高齢者医療保険料					9,560,200
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	1,568,752,988	1,497,609,339	1,462,515,800	1,480,651,015	1,685,173,180

対 調 定 比 率 の 推 移					指 数 (18年度=100)			
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	19年度	20年度	21年度	22年度
0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	87.8	78.8	89.9	102.2
1.0	0.8	0.7	0.8	1.1	88.4	73.5	89.4	112.6
6.5	6.0	5.7	4.0	4.0	89.6	85.0	59.2	58.2
0.6	0.3	0.3	0.5	0.2	45.0	51.3	68.7	33.3
0.2	0.2	0.4	0.6	0.5	123.1	180.7	259.3	192.8
1.0	0.9	1.2	1.3	1.3	98.7	99.3	96.3	109.6
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	968.9	激增	激增	162.3
0.0	0.4	0.7	0.6	0.1	激增	激增	激增	激增
0.2	0.2	0.0	0.1	0.1	115.2	33.0	32.1	32.1
3.0	2.7	2.9	2.7	3.0	98.5	98.8	95.2	106.6
8.1	7.8	9.4	9.0	9.8	98.8	99.5	95.8	107.3
19.7	23.6	28.2	41.5	84.0	87.1	73.0	74.4	79.5
—	—	—	2.8	0.2	—	—	皆増	皆増
—	—	—	3.5	0.3	—	—	皆増	皆増
—	—	—	0.4	—	—	—	皆増	—
—	—	—	0.7	—	—	—	皆増	—
—	—	—	0.3	—	—	—	皆増	—
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	106.3	124.5	132.8	139.8
0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	106.3	124.5	132.8	139.8
—	—	—	—	4.1	—	—	—	皆増
—	—	—	—	5.3	—	—	—	皆増
—	—	—	—	0.3	—	—	—	皆増
—	—	—	—	0.4	—	—	—	皆増
0.6	0.6	0.7	0.7	0.8	95.5	93.2	94.4	107.4

## 各会計収入未済額年度比較表

### 3 表

区 分	収 入 未 済 額 の 推 移				
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一 般 会 計	3,508,371,853	3,829,381,379	4,240,285,551	4,279,481,954	4,330,831,970
市 税	2,086,816,365	2,411,172,379	2,793,435,369	2,925,282,885	2,947,672,432
分担金及び負担金	393,678,104	371,951,055	350,052,494	339,572,847	313,898,935
使用料及び手数料	234,453,918	229,150,197	222,070,855	211,123,837	205,483,733
財 産 収 入	9,994,280	10,652,281	11,195,613	11,812,834	11,950,663
諸 収 入	783,429,186	806,455,467	863,531,220	791,689,551	851,826,207
特 別 会 計	5,112,528,290	5,200,434,108	5,458,191,632	5,797,345,041	5,928,101,819
港 湾 事 業	4,947,322	4,371,791	2,702,461	1,204,466	1,061,994
使用料及び手数料	4,478,502	3,633,471	2,001,141	539,146	432,674
諸 収 入	468,820	738,320	701,320	665,320	629,320
国民健康保険事業	3,592,568,251	3,658,027,345	3,862,456,490	4,166,613,185	4,301,282,194
国民健康保険料	3,386,396,000	3,483,404,131	3,710,971,158	4,039,677,946	4,199,685,676
国民健康保険税	106,860,451	75,096,038	52,026,174	27,476,081	2,137,360
諸 収 入	99,311,800	99,527,176	99,459,158	99,459,158	99,459,158
奨 学 資 金	30,446,850	33,293,450	34,396,050	34,654,330	36,857,530
諸 収 入	30,446,850	33,293,450	34,396,050	34,654,330	36,857,530
地方卸売市場事業	2,018,306	2,018,306	2,018,306	13,666,056	14,182,069
使用料及び手数料	1,636,360	1,636,360	1,636,360	5,817,560	6,119,960
財 産 収 入				207,680	8,062,109
諸 収 入	381,946	381,946	381,946	7,640,816	
老人保健医療事業	1,131,135,359	1,131,135,359	1,130,383,853	1,130,383,853	1,130,383,853
諸 収 入	1,131,135,359	1,131,135,359	1,130,383,853	1,130,383,853	1,130,383,853
介護保険事業	117,117,120	118,611,670	126,145,044	124,069,054	122,993,501
介護保険料	63,252,550	65,102,900	73,061,280	70,985,290	69,909,737
諸 収 入	53,864,570	53,508,770	53,083,764	53,083,764	53,083,764
母子寡婦福祉資金貸付事業	234,295,082	252,976,187	270,021,267	282,107,077	272,853,108
諸 収 入	234,295,082	252,976,187	270,021,267	282,107,077	272,853,108
後期高齢者医療事業			30,068,161	44,647,020	48,487,570
後期高齢者医療保険料			30,068,161	44,647,020	48,487,570
一般・特別会計合計	8,620,900,143	9,029,815,487	9,698,477,183	10,076,826,995	10,258,933,789



対 調 定 比 率 の 推 移					指 数 (18年度=100)			
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	19年度	20年度	21年度	22年度
2.7	3.0	3.3	3.2	3.3	109.1	120.9	122.0	123.4
6.1	6.6	7.6	8.2	8.3	115.5	133.9	140.2	141.3
31.1	30.4	28.8	28.3	26.7	94.5	88.9	86.3	79.7
6.2	6.3	6.4	6.3	6.0	97.7	94.7	90.0	87.6
3.1	2.3	1.8	4.6	3.9	106.6	112.0	118.2	119.6
8.3	8.5	9.7	9.8	11.9	102.9	110.2	101.1	108.7
4.4	4.4	6.2	6.9	6.5	101.7	106.8	113.4	116.0
0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	88.4	54.6	24.3	21.5
1.7	1.4	0.8	0.2	0.2	81.1	44.7	12.0	9.7
0.9	1.4	0.5	2.1	1.9	157.5	149.6	141.9	134.2
9.8	9.2	10.4	11.0	11.0	101.8	107.5	116.0	119.7
25.8	26.0	32.9	35.7	36.2	102.9	109.6	119.3	124.0
72.7	70.2	69.2	52.8	7.8	70.3	48.7	25.7	2.0
83.1	62.7	84.5	61.1	61.1	100.2	100.1	100.1	100.1
12.3	43.0	40.8	38.3	39.7	109.3	113.0	113.8	121.1
44.1	50.3	47.2	48.0	51.5	109.3	113.0	113.8	121.1
0.8	0.8	0.8	2.7	2.8	100.0	100.0	677.1	702.7
1.2	1.2	1.2	2.6	2.9	100.0	100.0	355.5	374.0
—	—	—	4.4	190.1	—	—	皆増	皆増
1.4	1.4	1.3	5.9	—	100.0	100.0	激増	皆減
3.2	3.3	24.5	92.3	98.0	100.0	99.9	99.9	99.9
97.2	97.4	92.7	99.4	99.6	100.0	99.9	99.9	99.9
0.6	0.6	0.7	0.6	0.6	101.3	107.7	105.9	105.0
2.0	2.0	2.2	2.1	2.0	102.9	115.5	112.2	110.5
95.1	90.9	97.8	94.4	91.4	99.3	98.6	98.6	98.6
71.2	69.9	69.1	70.2	60.4	108.0	115.2	120.4	116.5
71.2	80.8	82.1	82.3	78.1	108.0	115.2	120.4	116.5
—	—	0.9	1.3	1.3	—	皆増	皆増	皆増
—	—	1.2	1.7	1.8	—	皆増	皆増	皆増
3.5	3.7	4.5	4.6	4.6	104.7	112.5	116.9	119.0

## 平成 22 年度 各会計歳出款別一覽表

### 4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
一 般 会 計	128,997,941,000	100.0	125,731,465,064	100.0	97.5
議 会 費	423,327,000	0.3	399,959,241	0.3	94.5
総 務 費	5,174,252,265	4.0	4,882,171,600	3.9	94.4
民 生 費	45,797,487,000	35.5	44,980,751,824	35.8	98.2
衛 生 費	8,093,890,000	6.3	7,559,289,903	6.0	93.4
労 働 費	826,672,000	0.6	798,751,291	0.6	96.6
農 林 水 産 費	996,489,000	0.8	960,578,348	0.8	96.4
商 工 費	6,002,938,000	4.7	5,933,050,264	4.7	98.8
土 木 費	10,757,557,501	8.3	10,537,713,118	8.4	98.0
消 防 費	911,666,000	0.7	910,704,047	0.7	99.9
教 育 費	7,980,209,000	6.2	7,553,817,454	6.0	94.7
公 債 費	14,117,863,000	10.9	14,068,529,187	11.2	99.7
諸 支 出 金	5,930,879,000	4.6	5,829,950,862	4.6	98.3
職 員 費	21,521,185,000	16.7	21,316,197,925	17.0	99.0
予 備 費	463,526,234	0.4			
特 別 会 計	85,592,660,000		83,754,160,223		97.9
港 湾 事 業	3,815,766,000	100.0	3,755,168,542	100.0	98.4
港 湾 管 理 費	339,908,000	8.9	332,010,875	8.8	97.7
港 湾 整 備 費	669,113,000	17.5	622,912,745	16.6	93.1
公 債 費	2,568,676,000	67.3	2,568,674,932	68.4	100.0
職 員 費	235,069,000	6.2	231,569,990	6.2	98.5
予 備 費	3,000,000	0.1			
国 民 健 康 保 險 事 業	34,401,960,000	100.0	33,784,390,788	100.0	98.2
総 務 費	182,027,203	0.5	167,360,585	0.5	91.9
保 險 給 付 費	23,784,405,000	69.1	23,542,993,057	69.7	99.0
後 期 高 齡 者 支 援 金 等	3,361,740,000	9.8	3,361,739,015	10.0	100.0
前 期 高 齡 者 納 付 金 等	5,946,000	0.0	5,771,178	0.0	97.1
老 人 保 健 拠 出 金	40,214,000	0.1	40,175,539	0.1	99.9
介 護 納 付 金	1,397,973,000	4.1	1,393,060,320	4.1	99.6
共 同 事 業 拠 出 金	4,238,089,000	12.3	4,087,700,975	12.1	96.5
保 健 事 業 費	131,470,000	0.4	101,898,017	0.3	77.5
諸 支 出 金	117,899,000	0.3	115,782,316	0.3	98.2
職 員 費	323,494,000	0.9	317,897,969	0.9	98.3
繰 上 充 用 金	650,012,000	1.9	650,011,817	1.9	100.0
予 備 費	168,690,797	0.5			

翌年度繰越額					不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計 C	対予算 比率	金額 A-B-C	構成 比率	対予算 比率
49,502,500	455,488,640		504,991,140	0.4	2,761,484,796	100.0	2.1
					23,367,759	0.8	5.5
	83,097,000		83,097,000	1.6	208,983,665	7.6	4.0
2,278,500	76,287,000		78,565,500	0.2	738,169,676	26.7	1.6
	58,500,000		58,500,000	0.7	476,100,097	17.2	5.9
	2,300,000		2,300,000	0.3	25,620,709	0.9	3.1
					35,910,652	1.3	3.6
	7,000,000		7,000,000	0.1	62,887,736	2.3	1.0
	4,900,000		4,900,000	0.0	214,944,383	7.8	2.0
					961,953	0.0	0.1
47,224,000	223,404,640		270,628,640	3.4	155,762,906	5.6	2.0
					49,333,813	1.8	0.3
					100,928,138	3.7	1.7
					204,987,075	7.4	1.0
					463,526,234	16.8	100.0
	46,200,000		46,200,000	0.1	1,760,169,777		2.1
	46,200,000		46,200,000	1.2	14,397,458	100.0	0.4
					7,897,125	54.9	2.3
	46,200,000		46,200,000	6.9	255	0.0	0.0
					1,068	0.0	0.0
					3,499,010	24.3	1.5
					3,000,000	20.8	100.0
					617,569,212	100.0	1.8
					14,666,618	2.4	8.1
					241,411,943	39.1	1.0
					985	0.0	0.0
					174,822	0.0	2.9
					38,461	0.0	0.1
					4,912,680	0.8	0.4
					150,388,025	24.4	3.5
					29,571,983	4.8	22.5
					2,116,684	0.3	1.8
					5,596,031	0.9	1.7
					183	0.0	0.0
					168,690,797	27.3	100.0

#### 4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
自 転 車 競 走 事 業	22,013,707,000	100.0	21,932,417,641	100.0	99.6
管 理 費	113,987,000	0.5	91,733,884	0.4	80.5
事 業 費	20,932,154,000	95.1	20,877,779,504	95.2	99.7
公 債 費	302,711,000	1.4	302,709,590	1.4	100.0
職 員 費	111,486,000	0.5	107,826,384	0.5	96.7
繰 上 充 用 金	552,369,000	2.5	552,368,279	2.5	100.0
予 備 費	1,000,000	0.0			
奨 学 資 金	51,212,000	100.0	48,559,165	100.0	94.8
奨 学 費	46,430,000	90.7	43,878,146	90.4	94.5
基 金 積 立 金	4,682,000	9.1	4,681,019	9.6	100.0
予 備 費	100,000	0.2			
地 方 卸 売 市 場 事 業	503,907,000	100.0	451,416,199	100.0	89.6
市 場 管 理 費	355,592,000	70.6	306,345,665	67.9	86.2
公 債 費	93,781,000	18.6	93,780,304	20.8	100.0
職 員 費	52,034,000	10.3	51,290,230	11.4	98.6
予 備 費	2,500,000	0.5			
老 人 保 健 医 療 事 業	111,472,000	100.0	12,542,268	100.0	11.3
総 務 費	442,000	0.4	100,606	0.8	22.8
医 療 諸 費	101,930,000	91.4	3,575,310	28.5	3.5
諸 支 出 金	8,867,000	8.0	8,866,352	70.7	100.0
予 備 費	233,000	0.2			
介 護 保 険 事 業	20,643,828,000	100.0	20,172,172,470	100.0	97.7
総 務 費	221,040,000	1.1	217,094,362	1.1	98.2
保 険 給 付 費	19,456,785,000	94.2	19,079,302,835	94.6	98.1
地 域 支 援 事 業 費	327,767,000	1.6	308,228,788	1.5	94.0
基 金 積 立 金	153,529,000	0.7	114,757,225	0.6	74.7
諸 支 出 金	141,591,000	0.7	123,383,852	0.6	87.1
職 員 費	333,116,000	1.6	329,405,408	1.6	98.9
予 備 費	10,000,000	0.0			
風 力 発 電 事 業	18,690,000	100.0	17,068,809	100.0	91.3
風 力 発 電 事 業 費	10,564,845	56.5	10,375,256	60.8	98.2
諸 支 出 金	3,600,000	19.3	3,600,000	21.1	100.0
職 員 費	3,094,000	16.6	3,093,553	18.1	100.0
予 備 費	1,431,155	7.7			

翌年度繰越額					不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計 C	対予算 比率	金額 A-B-C	構成 比率	対予算 比率
					81,289,359	100.0	0.4
					22,253,116	27.4	19.5
					54,374,496	66.9	0.3
					1,410	0.0	0.0
					3,659,616	4.5	3.3
					721	0.0	0.0
					1,000,000	1.2	100.0
					2,652,835	100.0	5.2
					2,551,854	96.2	5.5
					981	0.0	0.0
					100,000	3.8	100.0
					20,360,801	100.0	4.0
	32,130,000		32,130,000	9.0	17,116,335	84.1	4.8
					696	0.0	0.0
					743,770	3.7	1.4
					2,500,000	12.3	100.0
					98,929,732	100.0	88.7
					341,394	0.3	77.2
					98,354,690	99.4	96.5
					648	0.0	0.0
					233,000	0.2	100.0
					471,655,530	100.0	2.3
					3,945,638	0.8	1.8
					377,482,165	80.0	1.9
					19,538,212	4.1	6.0
					38,771,775	8.2	25.3
					18,207,148	3.9	12.9
					3,710,592	0.8	1.1
					10,000,000	2.1	100.0
					1,621,191	100.0	8.7
					189,589	11.7	1.8
					0	0.0	0.0
					447	0.0	0.0
					1,431,155	88.3	100.0

#### 4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
母子寡婦福祉資金貸付事業	153,467,000	100.0	122,117,555	100.0	79.6
貸 付 事 業 費	153,467,000	100.0	122,117,555	100.0	79.6
予 備 費		0.0			
後期高齢者医療事業	3,878,651,000	100.0	3,458,306,786	100.0	89.2
総 務 費	34,326,000	0.9	27,806,043	0.8	81.0
保 健 事 業 費	22,877,000	0.6	12,981,688	0.4	56.7
後期高齢者医療広域連合納付金	3,730,212,000	96.2	3,341,055,066	96.6	89.6
諸 支 出 金	14,693,000	0.4	2,507,300	9.0	17.1
職 員 費	75,543,000	1.9	73,956,689	2.1	97.9
予 備 費	1,000,000	0.0			
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	214,590,601,000		209,485,625,287		97.6

翌年度繰越額					不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計 C	対予算 比率	金額 A-B-C	構成 比率	対予算 比率
					31,349,445	100.0	20.4
					31,349,445	100.0	20.4
					0	0.0	-
					420,344,214	100.0	10.8
					6,519,957	1.6	19.0
					9,895,312	2.4	43.3
					389,156,934	92.6	10.4
					12,185,700	2.9	82.9
					1,586,311	0.4	2.1
					1,000,000	0.2	100.0
49,502,500	501,688,640		551,191,140	0.3	4,521,654,573		2.1

## 各会計別財産の増減高および現在高

### 5 表

(一般会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
公有財産					
土地 (㎡)	57,531,463.89	4,057,702.95	4,054,015.32	3,687.63	57,535,151.52
建物 (㎡)	1,104,549.91	31,941.34	25,224.46	6,716.88	1,111,266.79
山林 (㎡)	671,966.31	38,315.19	17,767.00	20,548.19	692,514.50
動産					
船舶 (隻)	1				1
物権					
地上権 (㎡)	357.26				357.26
温泉権 (か所)	9				9
無体財産権 (件)	5				5
有価証券 (千円)	299,164		9,520	△9,520	289,644
出資による権利 (千円)	2,325,281	28,035		28,035	2,353,316
物品 (点)	1,799	52	45	7	1,806
債権 (千円)	3,063,499	351,983	277,561	74,422	3,137,921
基金 (千円)	13,784,799	787,076	341,345	445,731	14,230,530

※ 山林には、分収林の立木を含む。

(港湾事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
公有財産					
土地 (㎡)	494,372.12	2,604.76	2,995.34	△390.58	493,981.54
建物 (㎡)	7,591.14				7,591.14
動産					
船舶 (隻)	1				1
浮標 (個)	2				2
浮さん橋 (個)	1				1
浮さん橋 (基)	7				7
出資による権利 (千円)	1,000				1,000
物品 (点)	11	2	1	1	12
債権 (千円)	114,769		25,498	△25,498	89,271

(国民健康保険事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
物品 (点)	4		3	△3	1

(自転車競走事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
公有財産					
土地 (㎡)	52,660.70				52,660.70
建物 (㎡)	18,873.51				18,873.51
物品 (点)	33	6	1	5	38



## (奨学資金特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
債 権 (千円)	317,431	42,766	36,966	5,800	323,231
基 金 (千円)	160,062	4,681	16,318	△11,637	148,425

## (地方卸売市場事業特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	90,864.72				90,864.72
建 物 (㎡)	41,734.36				41,734.36
物 品 (点)	4				4

## (介護保険事業特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
物 品 (点)	6		6	△6	0
基 金 (千円)	797,346	129,084	548,535	△419,451	377,895

## (風力発電事業特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	12,800.00				12,800.00
物 品 (点)	3				3

## (母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
債 権 (千円)	465,161	121,212	67,376	53,836	518,997

## 基金年度末現在高比較表

### 6 表

区 分	平成18年度	平成19年度		平成20年度	
	年度末現在高	年度末現在高	対前年度 増減率	年度末現在高	対前年度 増減率
財政調整基金	1,300,852,818	307,523,556	△76.4	485,930,695	58.0
土地開発基金	2,984,592,989	2,992,295,448	0.3	2,998,921,760	0.2
亀田公民館建設基金	790,078	793,482	0.4	796,910	0.4
公共施設整備等基金	2,234,324,406	2,234,324,406	0.0	2,034,324,406	△9.0
減債基金	570,703,147	778,591,932	36.4	1,073,307,712	37.9
障害者福祉基金	295,590,000	295,590,000	0.0	295,590,000	0.0
育英基金	87,500,000	87,500,000	0.0	86,099,000	△1.6
社会福祉施設整備基金	206,783,071	206,783,071	0.0	213,415,071	3.2
在宅福祉ふれあい基金	1,541,505,642	1,541,505,642	0.0	1,532,652,642	△0.6
国際交流基金	238,500,000	238,500,000	0.0	231,516,000	△2.9
青少年芸術教育奨励基金	101,000,000	101,000,000	0.0	98,527,000	△2.4
西部地区歴史的町並み基金	415,641,981	415,641,981	0.0	414,145,059	△0.4
スポーツ振興基金	108,795,758	108,795,758	0.0	107,378,758	△1.3
地域振興基金	2,000,000,000	3,000,000,000	50.0	4,200,000,000	40.0
地球温暖化対策基金					
奨学基金	170,356,000	164,739,000	△3.3	161,770,000	△1.8
介護給付費準備基金	190,316,583	463,887,298	143.7	688,286,432	48.4
介護従事者処遇改善 臨時特例基金				155,196,083	皆増
合 計	12,447,252,473	12,937,471,574	3.9	14,777,857,528	14.2

平成 2 1 年 度		平 成 2 2 年 度			
年度末現在高	対前年度 増減率	原資等の増減	運 用 益	年度末現在高	対前年度 増減率
428,218,323	△11.9		448,803	428,667,126	0.1
3,002,706,434	0.1		7,628,846	3,010,335,280	0.3
798,580	0.2		799	799,379	0.1
1,884,324,406	△7.4			1,884,324,406	0.0
1,441,298,774	34.3	479,038,795	1,509,271	1,921,846,840	33.3
295,590,000	0.0			295,590,000	0.0
84,269,492	△2.1	△1,936,552		82,332,940	△2.3
209,000,960	△2.1	△5,933,625		203,067,335	△2.8
1,515,393,624	△1.1	△20,899,287		1,494,494,337	△1.4
224,127,115	△3.2	△9,472,717		214,654,398	△4.2
96,450,139	△2.1	△1,679,808		94,770,331	△1.7
409,136,592	△1.2	△6,514,247		402,622,345	△1.6
105,685,216	△1.6	△873,386		104,811,830	△0.8
4,000,000,000	△4.8	20,959,000		4,020,959,000	0.5
87,800,000	皆増	△16,653,000	107,888	71,254,888	△18.8
160,061,832	△1.1	△11,636,981		148,424,851	△7.3
688,036,416	△0.0	△371,111,000	722,165	317,647,581	△53.8
109,309,647	△29.6	△49,173,584	111,060	60,247,123	△44.9
14,742,207,550	△0.2	4,113,608	10,528,832	14,756,849,990	0.1